

平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 千葉県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

千葉市	2	富里市	32
銚子市	3	南房総市	33
市川市	4	匝瑳市	34
船橋市	5	香取市	35
館山市	6	山武市	36
木更津市	7	いすみ市	37
松戸市	8	大網白里市	38
野田市	9	酒々井町	39
茂原市	10	栄町	40
成田市	11	神崎町	41
佐倉市	12	多古町	42
東金市	13	東庄町	43
旭市	14	九十九里町	44
習志野市	15	芝山町	45
柏市	16	横芝光町	46
勝浦市	17	一宮町	47
市原市	18	睦沢町	48
流山市	19	長生村	49
八千代市	20	白子町	50
我孫子市	21	長柄町	51
鴨川市	22	長南町	52
鎌ヶ谷市	23	大多喜町	53
君津市	24	御宿町	54
富津市	25	鋸南町	55
浦安市	26		
四街道市	27		
袖ヶ浦市	28		
八街市	29		
印西市	30		
白井市	31		

平成26年度 決算状況	人	22年国調	961,749人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市														
	口	増減率	924,319人	27. 1. 1	962,376人	941,353人	区分	22年国調						17年国調	12	1002	千葉県	千葉市	地方交付税種地	1-8							
								4.0%													2 2年国調		1 7年国調				
面積		積	271.76 km ²	26. 1. 1	960,051人	939,695人	第1次	2,984	0.7	3,600	0.8	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)													
人口密度		密度	3,539人	増減率	0.2%	0.2%	第2次	72,402	18.1	82,697	19.2	歳入総額		381,230,813													
歳入の状況 (単位千円・%)														歳入総額		366,466,835											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		377,952,271		363,314,502												
地方税	174,983,017	45.9	162,563,717	84.3	収入済額			構成比		超過課税分		歳入歳出差引		3,278,542		3,152,333											
地方譲与税	2,566,238	0.7	2,566,238	1.3	普通税			90.0		1,996,359		翌年度に繰越すべき財源		307,293		427,179											
地子割交付金	292,709	0.1	292,709	0.2	法定普通税			90.0		1,996,359		実質収支		2,971,249		2,725,154											
配当割交付金	1,289,365	0.3	1,289,365	0.7	市町村民税			47.8		1,996,359		単年度収支		246,095		1,700,174											
株式等譲渡所得割交付金	904,719	0.2	904,719	0.5	内 個人均等割			0.9		-		積立金		1,405,587		1,664,986											
地方消費税交付金	10,931,851	2.9	10,931,851	5.7	所得割			35.8		-		繰上償還金		-		144											
ゴルフ場利用税交付金	141,273	0.0	141,273	0.1	法人均等割			1.9		-		積立金取崩し額		1,423,936		54,932											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			9.2		1,996,359		実質単年度収支		227,746		3,310,372											
自動車取得税交付金	479,172	0.1	479,172	0.2	固定資産税			37.6		-		区分				職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)							
軽油引取税交付金	5,002,557	1.3	5,002,557	2.6	うち純固定資産税			37.2		-		一般職員		5,746		17,686,188		3,078									
地方特例交付金	580,066	0.2	580,066	0.3	軽自動車税			0.5		-		うち消防職員		962		3,041,844		3,162									
地方交付税	7,650,033	2.0	6,170,712	3.2	市町村たばこ税			4.2		-		うち技能労務員		548		1,548,648		2,826									
内 普通交付税	6,170,712	1.6	6,170,712	3.2	鉱産税			0.0		-		教育公務員		197		769,084		3,904									
内 特別交付税	632,341	0.2	-	-	特別土地保有税			0.0		-		臨時職員		-		-		-									
内 震災復興特別交付税	846,980	0.2	-	-	法定外普通税			-		-		等 合計		5,943		18,455,272		3,105									
(一般財源計)	204,821,000	53.7	190,922,379	99.0	目的税			10.0		-		ラスパイレス指数				101.7											
交通安全対策特別交付金	252,989	0.1	252,989	0.1	法定目的税			10.0		-		一部事務組合加入の状況				特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金	2,312,695	0.6	-	-	入湯税			-		-		議員公務災害		×		し尿処理		×		市区町村長		1		27.04.01		9,520	
使用料	6,137,456	1.6	1,136,251	0.6	事業所税			2.9		-		非常勤公務災害		×		ごみ処理		×		副市区町村長		3		27.04.01		8,640	
手数料	4,422,483	1.2	-	-	都市計画税			7.1		-		退職手当		×		火葬場		×		教育長		1		27.04.01		6,300	
国庫支出金	59,804,828	15.7	-	-	水利地益税等			-		-		事務機共同		×		常備消防		×		議会議長		1		27.04.01		9,300	
国 有 提 供 交 付 金	27,981	0.0	27,981	0.0	法定外目的税			-		-		税務事務		×		小学校		×		議会副議長		1		27.04.01		8,400	
(特別区財調交付金)	27,981	0.0	-	-	旧法による税			-		-		老人福祉		×		中学校		×		議会議員		48		27.04.01		7,700	
都道府県支出金	12,398,521	3.3	-	-	合計			100.0		1,996,359		伝染病				×											
財産収入	3,490,814	0.9	277,980	0.1												区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
寄附金	155,683	0.0	-	-												基準財政収入額		139,141,346		135,864,234							
繰入金	4,541,538	1.2	-	-												基準財政需要額		145,312,058		142,669,867							
繰越金	3,152,333	0.8	-	-												標準税収入額等		181,498,748		177,604,749							
諸収入	39,893,142	10.5	205,473	0.1												標準財政規模		206,719,310		205,817,868							
地方債	39,819,350	10.4	-	-												財政力指数		0.95		0.95							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												実質収支比率(%)		1.4		1.3							
うち臨時財政対策債	19,049,850	5.0	-	-												公債費負担比率(%)		24.0		24.0							
歳入合計	381,230,813	100.0	192,823,053	100.0												健全化判断比率		実質赤字比率(%)		-		-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														目的別歳出の状況 (単位千円・%)				健全化判断比率									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち		(A)の		積立金		財調		現在高		特定目的								
人件費	54,898,616	14.5	48,611,854	48,102,583	22.7	議会費	1,330,683	0.4	普通建設事業費		充当一般財源等		-		-		-		-								
うち職員給料	38,440,629	10.2	35,584,152	-	-	総務費	31,084,524	8.2	1,213,371		-		3,666,203		-		-		-								
扶助費	88,482,101	23.4	30,831,937	30,829,827	14.6	民生費	134,667,348	35.6	2,256,925		-		-		-		-		-								
公債費	57,951,483	15.3	57,277,988	57,277,988	27.0	衛生費	30,964,217	8.2	441,927		-		-		-		-		-								
内 元利償還金	47,262,926	12.5	46,591,085	46,591,085	22.0	労働費	236,461	0.1	15,135		-		-		-		-		-								
内 元金	10,683,226	2.8	10,681,572	10,681,572	5.0	農林水産業費	1,751,745	0.5	74,810		-		-		-		-		-								
内 利子	5,331	0.0	5,331	5,331	0.0	農工費	33,430,911	8.8	49,478		-		-		-		-		-								
(義務的経費計)	201,332,200	53.3	136,721,779	136,210,398	64.3	土木費	43,231,953	11.4	18,238,224		-		-		-		-		-								
物件費	47,466,623	12.6	35,694,713	32,274,151	15.2	消防費	10,418,452	2.8	241,118		-		-		-		-		-								
維持補修費	6,788,992	1.8	5,940,318	5,940,318	2.8	教育費	32,611,650	8.6	9,326,399		-		-		-		-		-								
補助費等	27,995,581	7.4	26,054,871	16,618,752	7.8	災害復旧費	34,310	0.0	-		-		-		-		-		-								
うち一部事務組合負担金	51,889	0.0	51,889	51,889	0.0	公債費	58,190,017	15.4	-		-		-		-		-		-								
繰出金	25,204,729	6.7	22,135,787	15,371,473	7.3	諸支出費	-	-	-		-		-		-		-		-								
積立金	6,149,665	1.6	1,405,585	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		-		-		-								
投資・出資金・貸付金	31,122,784	8.2	1,151,692	16,193	0.0	歳出合計	377,952,271	100.0	31,857,387		235,823,292		-		-		-		-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	206,431,285千円	国会計				-		-		-		-									
投資的経費	31,891,697	8.4	6,718,547	6,718,547	3.5	經常収支比率	97.4% (107.1%)	国民健康保険				-		-		-		-									
うち人件費	1,015,211	0.3	1,013,624	1,013,624	0.5	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険				-		-		-		-									
内 普通建設事業費	31,857,387	8.4	6,718,547	6,718,547	3.5	歳入一般財源等	239,082,063千円	国民健康保険				-		-		-		-									
うち補助	14,814,353	3.9	720,220	720,220	0.3			国民健康保険				-		-		-		-									
うち単独	15,585,634	4.1	5,983,304	5,983,304	2.5			国民健康保険				-		-		-		-									
災害復旧事業費	34,310	0.0	-	-	0.0			国民健康保険				-		-		-		-									
失業対策事業費	-	-	-	-	-			国民健康保険				-		-		-		-									
歳出合計	377,952,271	100.0	235,823,292	239,082,063千円	63.3			国民健康保険				-		-		-		-									
区 分														平成26年度(千円)				平成25年度(千円)									
基礎的経費														基準財政収入額				139,141,346				135,864,234					
維持的経費														基準財政需要額				145,312,058				142,669,867					
特別的経費														標準税収入額等				181,498,748				177,604,749					
繰越金														標準財政規模				206,719,310				205,817,868					
繰上償還金														財政力指数				0.95				0.95					
繰上償還金														実質収支比率(%)				1.4				1.3					
繰上償還金														公債費負担比率(%)				24.0				24.0					
繰上償還金														健全化判断比率				-				-					
繰上償還金														実質赤字比率(%)				-				-					
繰上償還金														連結実質赤字比率(%)				-				0.83					
繰上償還金														実質公債費比率(%)				18.4				18.4					
繰上償還金														将来負担比率(%)				231.8				248.0					
繰上償還金														積立金				3,666,203				3,684,552					
繰上償還金														現在高				-				-					
繰上償還金														特定目的				10,817,169				7,690,241					
繰上償還金														地方債現在高				723,896,263				731,339,839					
繰上償還金														物件等購入				33,908,687				35,772,696					
繰上償還金														保証・補償				-				-					
繰上償還金														その他				54,317,090				58,075,007					
繰上償還金														実質的なもの				-				-					
繰上償還金														収益事業収入				2,855,327				3,018,765					
繰上償還金														土地開発基金現在高				-				-					
繰上償還金														徴収率				99.0 95.7				98.8 94.6					
繰上償還金														現・計				98.7 94.7				98.5 93.6					
繰上償還金														合計				99.1 96.3				98.9 95.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	70,210人 75,020人 -6.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
					27. 1. 1	66,882人	65,020人	区分	22年国調	17年国調	12	2025			
					26. 1. 1	68,108人	66,196人	第1次	3,589 11.0	4,019 11.0	千葉県	銚子市	地方交付税種地	1-3	
					増減率	-1.8%	-1.8%	第2次	9,981 30.6	11,511 31.6	区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	18,998 58.3	20,853 57.3	歳入総額 24,447,412 24,654,572			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況						
地方譲与税	8,228,764	33.7	7,777,241	55.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入歳出総額 24,337,736 24,213,864						
地方交付金	236,043	1.0	236,043	1.7	普通税	7,763,248	94.3	101,135	歳入歳出差引 109,676 440,708						
配当交付金	13,912	0.1	13,912	0.1	法定普通税	7,763,248	94.3	101,135	翌年度に繰越すべき財源 18,139 238,588						
株式等譲渡所得割交付金	61,308	0.3	61,308	0.4	市町村民税	3,622,215	44.0	101,135	実質収支 91,537 202,120						
地方消費税交付金	43,035	0.2	43,035	0.3	個人均等割	112,611	1.4	-	単年度収支 -110,583 -22,650						
地方消費税交付金	800,585	3.3	800,585	5.7	所得割	2,892,445	35.2	-	積立金 63 172						
ゴルフ場利用税交付金	21,590	0.1	21,590	0.2	法人均等割	208,347	2.5	34,610	繰上償還金 - -						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	408,812	5.0	66,525	積立金取崩し額 91,607 171,026						
自動車取得税交付金	46,755	0.2	46,755	0.3	固定資産税	3,470,995	42.2	-	実質単年度収支 -202,127 -193,504						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,452,275	42.0	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	16,516	0.1	16,516	0.1	軽自動車税	144,537	1.8	-	一般職員 512 1,665,536 3,253						
地方交付税	5,531,048	22.6	4,937,901	35.1	市町村たばこ税	525,501	6.4	-	うち消防職員 112 341,488 3,049						
内訳	4,937,901	20.2	4,937,901	35.1	釧産税	-	-	-	うち技能労務員 61 189,344 3,104						
特別交付税	302,976	1.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	教育公務員 80 304,745 3,809						
震災復興特別交付税	290,171	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員等 - - -						
(一般財源計)	14,999,556	61.4	13,954,886	99.3	目的税	465,516	5.7	-	ラスパイレス指数 99.2						
交通安全対策特別交付金	9,631	0.0	9,631	0.1	法定目的税	465,516	5.7	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
分担金・負担金	186,929	0.8	-	-	入湯税	13,993	0.2	-	議員公務災害 1 25.10.01 6,400						
使用料	331,244	1.4	72,781	0.5	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害 1 25.10.01 5,644						
手数料	365,782	1.5	2,957	0.0	都市計画税	451,523	5.5	-	退職手当 1 25.10.01 5,211						
国庫支出金	2,774,204	11.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同 1 26.04.01 4,250						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務 1 26.04.01 3,850						
都道府県支出金	1,479,218	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉 19 26.04.01 3,500						
財産収入	20,426	0.1	11,817	0.1	合計	8,228,764	100.0	101,135	伝染病 1 26.04.01 3,500						
寄附金	53,724	0.2	-	-					区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)						
繰入金	671,727	2.7	-	-					基準財政収入額 7,019,987 6,842,832						
繰越金	333,708	1.4	-	-					基準財政需要額 11,908,977 12,064,976						
諸収入	1,161,763	4.8	459	0.0					標準税収入額等 9,039,578 8,818,146						
地方債	2,059,500	8.4	-	-					標準財政規模 15,156,535 15,308,781						
うち減収補填債(特例分)	5,200	0.0	-	-					財政力指数 0.57 0.57						
うち臨時財政対策債	1,179,000	4.8	-	-					実質収支比率(%) 0.6 1.3						
歳入合計	24,447,412	100.0	14,052,531	100.0					公債費負担比率(%) 19.6 18.2						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					健全化判断比率					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	
人件費	5,764,388	23.7	5,463,732	5,182,076	34.0	議会費	230,688	0.9	-	230,684	1.5	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給	3,712,948	15.3	3,448,457	-	-	総務費	2,592,570	10.7	2,986	2,302,726	1.5	実質公債費比率(%)	14.4	14.5	
扶助費	4,392,792	18.0	1,456,034	1,450,979	9.5	民生費	7,670,235	31.5	38,602	4,054,862	1.5	将来負担比率(%)	179.8	190.7	
公債費	3,392,134	13.9	3,352,125	3,352,125	22.0	衛生費	3,089,272	12.7	135,880	2,305,945	1.5	積立金	17,072	1,616	
内訳	元利償還金	2,983,657	12.3	2,944,369	2,944,369	19.3	労働費	19,808	0.1	-	12,854	現在高	957	957	
	元金	407,668	1.7	406,947	406,947	2.7	農林水産業費	1,003,141	4.1	614,450	357,670	地方債現在高	749,681	849,275	
	一時借入金	809	0.0	809	809	0.0	商工費	300,778	1.2	16,836	116,880	地方債現在高	5,841,019	6,628,331	
(義務的経費計)	13,549,314	55.7	10,271,891	9,985,180	65.5	土木費	1,366,897	5.6	275,757	1,093,703	地方債現在高	58,408	55,714		
物件費	2,913,726	12.0	2,010,453	1,900,938	12.5	消防費	1,103,325	4.5	162,373	922,154	地方債現在高	-	-		
維持補修費	115,468	0.5	75,119	74,856	0.5	教育費	3,308,936	13.6	971,287	2,100,720	地方債現在高	-	-		
補助費等	1,353,262	5.6	1,244,421	264,710	1.7	災害復旧費	259,952	1.1	-	138,064	地方債現在高	-	-		
うち一部事務組合負担金	73,187	0.3	64,861	37,427	0.2	公債費	3,392,134	13.9	-	3,352,125	地方債現在高	-	-		
繰出金	2,976,423	12.2	2,569,915	2,418,919	15.9	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	-	-		
積立金	60,589	0.2	7,096	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	-	-		
投資・出資金・貸付金	890,831	3.7	232,331	134,751	0.9	歳出合計	24,337,736	100.0	2,218,171	16,988,387	地方債現在高	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	3,998,722	国会	16,743	16,743	地方債現在高	-	-		
投資的経費	2,478,123	10.2	577,161	14,779,354千円	97.0%	公営事業等への繰上	905,941	国民健康保険	-164,881	-164,881	地方債現在高	-	-		
うち人件費	52,549	0.2	51,274	439,097	105.2%	下水道	717,643	国民健康保険	12,837	12,837	地方債現在高	-	-		
内訳	普通建設事業費	2,218,171	9.1	11,324	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	上水道	116,358	国民健康保険	23,198	23,198	地方債現在高	-	-		
	うち補助	980,263	4.0	418,144	歳入一般財源等	工業用水道	-	国民健康保険	99	99	地方債現在高	-	-		
	うち単独	1,100,237	4.5	138,064	17,098,063千円	国民健康保険	645,338	国民健康保険	98	98	地方債現在高	-	-		
	災害復旧事業費	259,952	1.1	-	歳入合計	その他	1,613,442	国民健康保険	255	255	地方債現在高	-	-		
	失業対策事業費	-	-	-	歳入合計	その他	-	国民健康保険	-	-	地方債現在高	-	-		
歳出合計	24,337,736	100.0	16,988,387	17,098,063千円	歳入合計	その他	-	国民健康保険	-	-	地方債現在高	-	-		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)															

平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	473,919人 466,608人 1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1									
				面 積 人 口 密 度	積 算 率	57.45 km ² 8,249人	27. 1. 1	472,757人	460,559人	区 分	22年国調	17年国調	千葉県	2033 市川市	地方交付税種地 1 - 7								
歳入の状況 (単位千円・%)								26. 1. 1	469,148人	457,642人	第1次	1,243 0.6	1,550 0.7	千葉県	市川市	地方交付税種地 1 - 7							
歳入の状況 (単位千円・%)								増減率	0.8%	0.6%	第2次	35,824 17.6	44,943 19.2	区分									
区分				決算額				構成比				平成26年度(千円)				平成25年度(千円)							
地方				80,024,928				60.0				133,323,734				131,148,063							
地方譲与税				691,133				0.5				129,034,659				127,452,847							
地方割交付金				167,432				0.1				4,289,075				3,695,216							
配当割交付金				737,029				0.6				415,075				398,144							
株式等譲渡所得割交付金				516,827				0.4				3,874,000				3,297,072							
地方消費税交付金				4,430,259				3.3				576,928				1,671,095							
ゴルフ場利用税交付金				-				-				20,292				11,658							
特別地方消費税交付金				-				-				-				-							
自動車取得税交付金				135,919				0.1				-				-							
軽油引取税交付金				-				-				-				-							
地方特例交付金				257,639				0.2				-				-							
地方交付税				333,248				0.2				-				-							
内 普通交付税				16,048				0.0				-				-							
内 特別交付税				171,138				0.1				-				-							
内 震災復興特別交付税				146,062				0.1				-				-							
(一般財源計)				87,294,414				65.5				80,676,036				99.1							
交通安全対策特別交付金				44,011				0.0				-				-							
分担金・負担金				1,204,393				0.9				-				-							
使用料				3,366,430				2.5				-				-							
手数料				1,149,691				0.9				-				-							
国庫支出金				21,771,176				16.3				-				-							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)				-				-				-				-							
都道府県支出金				7,255,720				5.4				-				-							
財産収入				531,914				0.4				159,230				0.2							
寄附金				291,916				0.2				-				-							
繰入金				650,048				0.5				-				-							
繰越金				2,046,216				1.5				-				-							
諸収入				3,177,305				2.4				9,588				0.0							
地方債				4,540,500				3.4				-				-							
うち減収補償(特例分)				-				-				-				-							
うち臨時財政対策債				126,800				0.1				-				-							
歳入合計				133,323,734				100.0				81,406,956				100.0							
性質別				歳出の状況 (単位千円・%)				目的別				歳出の状況 (単位千円・%)				区分							
区分				決算額				構成比				充当一般財源等				經常経費充当一般財源等				經常収支比率			
人件費				29,397,956				22.8				27,461,487				26,782,906				32.8			
うち職員給				20,910,518				16.2				19,023,176				-				-			
扶助費				36,563,467				28.3				11,322,563				11,320,708				13.9			
公債費				8,817,021				6.8				8,479,206				8,479,206				10.4			
内 元利償還金				8,048,065				6.2				7,737,171				7,737,171				9.5			
内 一時借入金				768,956				0.6				742,035				742,035				0.9			
(義務的経費計)				74,778,444				58.0				47,263,256				46,582,820				57.1			
物件費				24,240,685				18.8				19,586,730				18,413,289				22.6			
維持補修費				1,182,705				0.9				923,182				923,182				1.1			
補助費等				4,815,029				3.7				4,196,564				3,412,379				4.2			
うち一部事務組合負担金				23,509				0.0				23,509				23,509				0.0			
繰入金				12,754,246				9.9				11,646,164				8,051,186				9.9			
積立金				688,723				0.5				647,007				-				-			
投資・出資金・貸付金				974,450				0.8				-				-				-			
前年度繰上充用金				-				-				-				-				-			
投資的経費				9,600,377				7.4				3,398,729				-				-			
うち人件費				977,454				0.8				973,329				-				-			
内 普通建設事業費				9,592,187				7.4				3,396,790				-				-			
内 うち補助				2,539,360				2.0				190,328				-				-			
内 うち単独				6,970,189				5.4				3,185,874				-				-			
内 災害復旧事業費				8,190				0.0				1,939				-				-			
内 失業対策事業費				-				-				-				-				-			
歳出合計				129,034,659				100.0				87,661,632				91,950,707千円				94.9% (95.1%) (減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			
歳入一般財源等				-				-				-				-				-			
区分				決算額(A)				構成比				(A)のうち 普通建設事業費				(A)の 充当一般財源等							
議会費				854,627				0.7				-				854,627							
総務費				14,402,765				11.2				415,643				12,782,663							
民生費				58,086,566				45.0				1,026,086				28,964,505							
衛生費				13,590,834				10.5				694,503				10,873,119							
労働費				139,956				0.1				-				129,285							
農林水産業費				252,371				0.2				-				227,424							
商工費				1,448,822				1.1				9,394				500,137							
土木費				11,538,308				8.9				4,039,331				7,982,034							
消防費				5,639,683				4.4				514,663				5,193,356							
教育費				14,255,516				11.0				2,892,567				11,673,337							
災害復旧費				8,190				0.0				-				1,939							
公債費				8,817,021				6.8				-				8,479,206							
諸支出費				-				-				-				-							
前年度繰上充用金				-				-				-				-							
歳出合計				129,034,659				100.0				9,592,187				87,661,632							
經常経費充当一般財源等計				77,382,856千円				經常収支比率				94.9% (95.1%)				(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)							
歳入一般財源等				-				-				-				-							
区分				決算額(A)				構成比				(A)のうち 普通建設事業費				(A)の 充当一般財源等							
議会費				854,627				0.7				-				854,627							
総務費				14,402,765				11.2				415,643				12,782,663							
民生費				58,086,566				45.0				1,026,086				28,964,505							
衛生費				13,590,834				10.5				694,503				10,873,119							
労働費				139,956				0.1				-				129,285							
農林水産業費				252,371				0.2				-				227,424							
商工費				1,448,822				1.1				9,394				500,137							
土木費				11,538,308				8.9				4,039,331				7,982,034							
消防費				5,639,683				4.4				514,663				5,193,356							
教育費				14,255,516				11.0				2,892,567				11,673,337							
災害復旧費				8,190				0.0				-				1,939							
公債費				8,817,021				6.8				-				8,479,206							
諸支出費				-				-				-				-							
前年度繰上充用金				-				-				-				-							
歳出合計				129,034,659				100.0				9,592,187				87,661,632							
經常経費充当一般財源等計				77,382,856千円				經常収支比率				94.9% (95.1%)				(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)							
歳入一般財源等				-				-				-				-							
区分				決算額(A)				構成比				(A)のうち 普通建設事業費				(A)の 充当一般財源等							
国会計				13,155,146				10.1				-				-							
国民健康保険				2,000,000				1.5				-				-							
介護サービス				500,000				0.4				-				-							
病院				400,900				0.3				-				-							
市場				65,000				0.0				-				-							
国民健康保険				3,800,000				2.9				-				-							
その他				6,389,246				4.9				-				-							
実質収支				1,365,009				1.0				-				-							
再差引収支				-1,037,464				-0.8				-				-							
加入世帯数(世帯)				73,584				0.6				-				-							
被保険者数(人)				117,934				0.9				-				-							
被保険者1人当り				92				0.7				-				-							
保険料収入額				90				0.7				-				-							
国庫支出金				245				0.2				-				-							
保険給付費				-				-				-				-							
積立金				10,812,015				8.4				-				-							
現在高				214,095				0.2				-				-							
地方債				8,767,466				6.6				-				-							
現在高				61,724,828				46.2				-				-							
債務負担行為額				4,692,908				3.6				-				-							
物件等購入				-				-				-				-							
保証・補償				-				-				-				-							
その他				12,705,269				9.8				-				-							
実質的なもの				-				-				-				-							
収益事業収入				-				-				-				-							
土地開発基金現在高				2,056,331				1.6				-				-							
合計				98.8				96.3				98.8				95.2							
市町村民税				98.3				94.9				98.4				93.4							
純固定資産税				99.2				97.7				99.1				96.9							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 面 積	22年国調 17年国調 増減率	129,312人 122,234人 5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型
歳入の状況(単位千円・%)		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入総額
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源
地方譲与税	18,309,080	42.3	17,009,952	74.6	普通税	17,110,743	93.5	132,896	旧新産	43,334,637	40,970,683	2,363,954	523,070
地方交付金	417,388	1.0	417,388	1.8	法定普通税	17,110,743	93.5	132,896	旧工特	44,540,508	41,789,374	2,751,134	924,949
配当交付金	31,831	0.1	31,831	0.1	市町村民税	8,688,589	47.5	132,896	低開発	1,840,884	1,840,884	1,826,185	1,826,185
株式等譲渡所得割交付金	140,591	0.3	140,591	0.6	個人均等割	222,345	1.2	-	旧産炭	14,699	14,699	216,737	216,737
地方消費税交付金	98,895	0.2	98,895	0.4	所得割	6,935,538	37.9	-	山振	654	654	952	952
地方消費税交付金	1,422,290	3.3	1,422,290	6.2	法人均等割	440,065	2.4	-	過疎	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	62,731	0.1	62,731	0.3	法人税割	1,090,641	6.0	132,896	首都	1,199,230	1,199,230	905,052	905,052
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,008,832	38.3	-	近畿	-1,183,877	-1,183,877	-687,363	-687,363
自動車取得税交付金	72,697	0.2	72,697	0.3	うち純固定資産税	6,981,496	38.1	-	中	43,334,637	40,970,683	2,363,954	523,070
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	243,462	1.3	-	財政健全化等	44,540,508	41,789,374	2,751,134	924,949
地方特例交付金	102,581	0.2	102,581	0.4	市町村たばこ税	1,169,860	6.4	-	指数表選定	1,840,884	1,840,884	1,826,185	1,826,185
地方交付税	3,453,746	8.0	3,065,247	13.4	鉅産税	-	-	-	財源超過	14,699	14,699	216,737	216,737
内訳	3,065,247	7.1	3,065,247	13.4	特別土地保有税	-	-	-		654	654	952	952
特別交付税	388,420	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-		1,199,230	1,199,230	905,052	905,052
震災復興特別交付税	79	0.0	-	-	目的税	1,198,337	6.5	-		-1,183,877	-1,183,877	-687,363	-687,363
（一般財源計）	24,111,830	55.6	22,424,203	98.3	法定目的税	1,198,337	6.5	-		43,334,637	40,970,683	2,363,954	523,070
交通安全対策特別交付金	17,655	0.0	17,655	0.1	入湯税	32,105	0.2	-		44,540,508	41,789,374	2,751,134	924,949
分担金・負担金	381,364	0.9	-	-	事業所税	-	-	-		1,840,884	1,840,884	1,826,185	1,826,185
使用料	422,985	1.0	123,178	0.5	都市計画税	1,166,232	6.4	-		14,699	14,699	216,737	216,737
手数料	550,820	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		654	654	952	952
国庫支出金	6,882,177	15.9	-	-	法定外目的税	-	-	-		1,199,230	1,199,230	905,052	905,052
国有提供交付金(特別区財調交付金)	162,540	0.4	162,540	0.7	旧法による税	-	-	-		-1,183,877	-1,183,877	-687,363	-687,363
都道府県支出金	2,637,108	6.1	-	-	合	18,309,080	100.0	132,896		43,334,637	40,970,683	2,363,954	523,070
財産収入	68,277	0.2	41,083	0.2						44,540,508	41,789,374	2,751,134	924,949
寄附金	9,808	0.0	-	-						1,840,884	1,840,884	1,826,185	1,826,185
繰入金	1,503,020	3.5	-	-						14,699	14,699	216,737	216,737
繰越金	1,224,949	2.8	-	-						654	654	952	952
諸収入	1,207,504	2.8	41,390	0.2						1,199,230	1,199,230	905,052	905,052
地方債	4,154,600	9.6	-	-						-1,183,877	-1,183,877	-687,363	-687,363
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						43,334,637	40,970,683	2,363,954	523,070
うち臨時財政対策債	2,162,900	5.0	-	-						44,540,508	41,789,374	2,751,134	924,949
歳入合計	43,334,637	100.0	22,810,049	100.0						1,840,884	1,840,884	1,826,185	1,826,185
性質別歳出の状況(単位千円・%)						目的別歳出の状況(単位千円・%)						区分	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
人件費	7,833,842	19.1	7,435,149	7,431,220	29.8	議会費	378,154	0.9	-	-	14,827,952	14,321,795	
うち職員給与	5,237,407	12.8	4,852,582	-	-	総務費	4,483,775	10.9	238,460	3,884,026	17,898,974	17,504,715	
扶助費	9,960,987	24.3	2,835,875	2,835,875	11.4	民生費	15,114,449	36.9	304,365	6,853,973	19,119,415	18,541,119	
公債費	2,765,564	6.8	2,765,564	2,765,564	11.1	衛生費	4,639,077	11.3	116,772	3,911,136	24,347,605	24,167,613	
内訳						労働費	454	0.0	-	454	24,347,605	24,167,613	
元利償還金	2,423,977	5.9	2,423,977	2,423,977	9.7	農林水産業費	599,384	1.5	210,726	406,310	24,347,605	24,167,613	
元金	341,587	0.8	341,587	341,587	1.4	商工費	501,927	1.2	3,171	282,720	24,347,605	24,167,613	
利息	-	-	-	-	-	土木費	4,024,197	9.8	1,615,592	2,868,050	24,347,605	24,167,613	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	消防費	1,566,961	3.8	86,212	1,535,094	24,347,605	24,167,613	
（義務的経費計）	20,560,393	50.2	13,036,588	13,032,659	52.2	教育費	6,632,653	16.2	2,954,661	3,446,499	24,347,605	24,167,613	
物件費	6,799,940	16.6	5,301,301	4,996,019	20.0	災害復旧費	264,088	0.6	-	8,532	24,347,605	24,167,613	
維持補修費	550,060	1.3	509,160	509,160	2.0	公債費	2,765,564	6.8	-	2,765,564	24,347,605	24,167,613	
補助費等	1,966,387	4.8	1,623,718	892,197	3.6	諸支出費	-	-	-	-	24,347,605	24,167,613	
うち一部事務組合負担金	231,463	0.6	231,463	224,187	0.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	24,347,605	24,167,613	
繰出金	4,490,388	11.0	3,989,473	3,596,240	14.4	歳出合計	40,970,683	100.0	5,529,959	26,340,512	24,347,605	24,167,613	
積立金	573,040	1.4	550,854	-	-						24,347,605	24,167,613	
投資・出資金・貸付金	236,428	0.6	26,428	-	-						24,347,605	24,167,613	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						24,347,605	24,167,613	
投資的経費	5,794,047	14.1	1,302,990	1,302,990	5.2						24,347,605	24,167,613	
うち人件費	139,646	0.3	139,646	139,646	0.6						24,347,605	24,167,613	
内訳											24,347,605	24,167,613	
普通建設事業費	5,529,959	13.5	1,294,458	1,294,458	5.2						24,347,605	24,167,613	
うち補助	3,031,438	7.4	142,698	142,698	0.6						24,347,605	24,167,613	
うち単独	2,058,656	5.0	1,019,801	1,019,801	4.6						24,347,605	24,167,613	
災害復旧事業費	264,088	0.6	8,532	8,532	0.0						24,347,605	24,167,613	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						24,347,605	24,167,613	
歳出合計	40,970,683	100.0	26,340,512	26,340,512	64.4						24,347,605	24,167,613	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち補助事業費を、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				22年国調 17年国調 増減率		484,457人 472,579人 2.5%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		-1		
				面積		61.38 km ² 7,893人		区分		22年国調		17年国調		12 千葉県			2076 松戸市		地方交付税種地		1-6				
歳入の状況 (単位千円・%)				歳入		歳出		区分		第1次		第2次		第3次		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引			
				地方譲与税		67,865,005		45.5		63,276,303		81.7		普通税		62,791,516		92.5		494,701		旧新産			
				地方交付金		763,900		0.5		763,900		1.0		法定普通税		62,791,516		92.5		494,701		旧工特			
				配当交付金		145,963		0.1		145,963		0.2		市町村民税		35,658,760		52.5		494,701		低開発			
				株式等譲渡所得割交付金		642,042		0.4		642,042		0.8		内 個人均等割		818,510		1.2		-		旧産炭			
				地方消費税交付金		4,619,773		3.1		4,619,773		6.0		所得割		30,658,585		45.2		-		山振			
				ゴルフ場利用税交付金		4,939		0.0		4,939		0.0		法人均等割		999,998		1.5		-		過疎			
				特別地方消費税交付金		-		-		-		-		法人税割		3,181,667		4.7		494,701		-			
				自動車取得税交付金		151,610		0.1		151,610		0.2		固定資産税		23,728,368		35.0		-		-			
				軽油引取税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税		23,637,163		34.8		-		-			
				地方特例交付金		312,813		0.2		312,813		0.4		軽自動車税		312,532		0.5		-		-			
				地方交付税		7,148,276		4.8		6,487,297		8.4		市町村たばこ税		3,091,856		4.6		-		-			
				内 普通交付税		6,487,297		4.4		6,487,297		8.4		鉱産税		-		-		-		-			
				内 特別交付税		468,151		0.3		-		-		特別土地保有税		-		-		-		-			
				内 震災復興特別交付税		192,828		0.1		-		-		法定外普通税		-		-		-		-			
				(一般財源計)		82,104,220		55.1		76,854,539		99.3		目的税		5,073,489		7.5		-		-			
				交通安全対策特別交付金		49,491		0.0		49,491		0.1		法定目的税		5,073,489		7.5		-		-			
				分担金・負担金		1,264,740		0.8		-		-		内 入湯税		-		-		-		-			
				使用料		2,584,579		1.7		508,566		0.7		事業所税		979,488		1.4		-		-			
				手数料		1,039,536		0.7		-		-		都市計画税		4,094,001		6.0		-		-			
				国庫支出金		28,018,919		18.8		-		-		水利地益税等		-		-		-		-			
				国有提供交付金		-		-		-		-		法定外目的税		-		-		-		-			
				(特別区財調交付金)		-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-			
				都道府県支出金		8,209,665		5.5		-		-		内 合 計		67,865,005		100.0		494,701		-			
				財産収入		2,626,879		1.8		-		-		歳入一般財源等		101,275,825千円									
				寄附金		6,095		0.0		-		-		経常収支比率		90.6% (98.3%)									
				繰入金		1,128,923		0.8		-		-		減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-									
				繰越金		7,324,113		4.9		-		-		歳入一般財源等		94,581,637									
				諸収入		1,822,563		1.2		4,739		0.0		公営事業等への繰入		-									
				地方債		12,874,700		8.6		-		-		国民健康保険		2,463,291									
				うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		歳入一般財源等		-									
				うち臨時財政対策債		6,600,000		4.4		-		-		国民健康保険		-									
				歳入合計		149,054,423		100.0		77,417,335		100.0		歳入一般財源等		101,275,825千円									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				歳出		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	
				人件費		26,227,709		18.4		24,400,062		23,767,956		28.3		議会費		841,164		0.6		-		841,164	
				うち職員給		18,736,016		13.2		16,945,517		-		-		総務費		16,294,456		11.4		578,543		14,783,826	
				扶助費		40,893,387		28.7		12,048,975		12,045,612		14.3		民生費		62,001,849		43.6		1,983,467		28,112,281	
				公債費		9,377,847		6.6		9,371,814		9,370,714		11.2		衛生費		18,131,276		12.7		2,727,948		14,854,208	
				内 元利償還金		8,249,751		5.8		8,243,718		8,242,618		9.8		労働費		73,099		0.1		-		65,434	
				内 一時借入金		1,128,096		0.8		1,128,096		1,128,096		1.3		農林水産業費		292,230		0.2		26,690		159,929	
				(義務的経費計)		76,498,943		53.7		45,820,851		45,184,282		53.8		商工費		557,936		0.4		24,122		499,497	
				物件費		19,883,495		14.0		16,316,093		15,119,043		18.0		土木費		12,761,214		9.0		5,371,593		9,009,125	
				維持補修費		1,901,588		1.3		1,830,361		1,830,361		2.2		消防費		5,484,132		3.9		395,303		5,056,787	
				補助費等		7,206,301		5.1		6,512,212		3,880,451		4.6		教育費		16,534,545		11.6		5,004,617		11,821,937	
				うち一部事務組合負担金		27,606		0.0		27,011		24,996		0.0		災害復旧費		10,487		0.0		-		5,635	
				繰出金		13,499,673		9.5		11,923,514		10,097,496		12.0		公債費		9,377,847		6.6		-		9,371,814	
				積立金		6,195,112		4.4		6,141,855		-		-		諸支出費		-		-		-		-	
				投資・出資金・貸付金		1,052,353		0.7		884,802		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-	
				前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳出合計		142,360,235		100.0		16,112,283		94,581,637	
				投資的経費		16,122,770		11.3		5,151,949		5,151,949		11.3		国民健康保険		2,463,291							
				うち人件費		627,780		0.4		627,780		627,780		0.4		国民健康保険		-							
				内 普通建設事業費		16,112,283		11.3		5,146,314		5,146,314		11.3		国民健康保険		-							
				うち補助		7,691,412		5.4		249,106		249,106		5.4		国民健康保険		-							
				うち単独		8,385,664		5.9		4,874,001		4,874,001		5.9		国民健康保険		-							
				災害復旧事業費		10,487		0.0		5,635		5,635		0.0		国民健康保険		-							
				失業対策事業費		-		-		-		-		-		国民健康保険		-							
				歳出合計		142,360,235		100.0		94,581,637		94,581,637		100.0		国民健康保険		-							
				歳入一般財源等		101,275,825千円										国民健康保険		2,463,291							
				経常経費充当一般財源等		76,111,633千円										国民健康保険		-							
				経常収支比率		90.6% (98.3%)										国民健康保険		-							
				減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-										国民健康保険		-							
				歳入一般財源等		101,275,825千円										国民健康保険		-							
				公営事業等への繰入		-										国民健康保険		-							
				合 計		17,313,497										国民健康保険		-							
				病院		3,755,195										国民健康保険		-							
				下水道		3,263,803										国民健康保険		-							
				市場		82,270										国民健康保険		-							
				上水道		58,629										国民健康保険		-							
				その他の繰出		7,690,309										国民健康保険		-							
				歳入一般財源等		101,275,825千円										国民健康保険		-							
				歳入一般財源等		101,275,825千円										国民健康保険		-							
				歳入一般財源等		101,275,825千円										国民健康保険		-							
				歳入一般財源等		101,275,825千円										国民健康保険		-							
				歳入一般財源等		101,275,825千円										国民健康保険		-							
				歳入一般財源等		101,275,825千円										国民健康保険		-							
				歳入一般財源等		101,275,825千円										国民健康保険		-							
				歳入一般財源等		101,275,825千円										国民健康保険		-							
				歳入一般財源等		101,275,825千円										国民健康保険		-							
				歳入一般財源等		101,275,825千円										国民健康保険		-							
				歳入一般財源等		101,275,825千円										国民健康保険		-							
				歳入一般財源等		101,275,825千円										国民健康保険		-							
				歳入一般財源等		101,275,825千円										国民健康保険		-							
				歳入一般財源等		101,275,825千円										国民健康保険		-							
				歳入一般財源等		101,275,825千円																			

平成26年度 決算状況					人	22年国調 17年国調 増減率	155,491人 151,240人 2.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型				
					口			27. 1. 1	155,900人	153,938人	区分	22年国調	17年国調	12	2084	- 1				
					面	積	103.55 km ²	26. 1. 1	156,423人	154,584人	第1次	1,530	2,259	千葉県	野田市	地方交付税種地				
					人	密度	1,502人										1-5			
					口			増減率	-0.3%	-0.4%	第2次	19,287	22,448				区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)															
地方税	22,390,408	43.5	21,340,947	75.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況											
地方譲与税	400,808	0.8	400,808	1.4	普通税	21,340,947	95.3	330,285	旧新産	×	収入総額	51,447,643					50,072,692			
配当交付金	35,614	0.1	35,614	0.1	法定普通税	21,340,947	95.3	330,285	旧工特	×		49,566,899					47,960,573			
株式等譲渡所得割交付金	110,068	0.2	110,068	0.4	市町村民税	9,839,296	43.9	330,285	低開発	×		1,880,744					2,112,119			
地方消費税交付金	1,654,113	3.2	1,654,113	5.9	個人均等割	255,049	1.1	-	旧産炭	×		336,450					181,923			
ゴルフ場利用税交付金	172,909	0.3	172,909	0.6	所得割	7,561,858	33.8	-	山振	×		1,544,294					1,930,196			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	485,252	2.2	80,718	過疎	×		-385,902					421,962			
自動車取得税交付金	79,509	0.2	79,509	0.3	法人税割	1,537,137	6.9	249,567	首都	×		積立金					1,494,026	1,103,938		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,078,272	45.0	-	近畿	×		繰上償還金					-	-		
地方特例交付金	107,362	0.2	107,362	0.4	うち純固定資産税	10,056,449	44.9	-	中部	×		積立金取崩し額					890,000	915,000		
地方交付税	4,766,982	9.3	4,012,325	14.2	軽自動車税	249,930	1.1	-	財政健全化等	×		実質単年度収支					218,124	610,900		
内訳	4,012,325	7.8	4,012,325	14.2	市町村たばこ税	1,173,449	5.2	-	指数表選定	×	実質単年度収支					218,124	610,900			
特別交付税	685,497	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	区					職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
震災復興特別交付税	69,160	0.1	-	-	目的税	1,049,461	4.7	-	一般職員	×	902					3,074,918	3,409			
(一般財源計)	29,874,647	58.1	28,070,529	99.5	法定目的税	1,049,461	4.7	-	うち消防職員	×	166					538,504	3,244			
交通安全対策特別交付金	20,317	0.0	20,317	0.1	入湯税	-	-	-	うち技能労務員	×	57					205,029	3,597			
分担金・負担金	61,762	0.1	-	-	都市計画税	1,049,461	4.7	-	教育公務員	×	34					128,412	3,777			
使用料	1,220,212	2.4	125,007	0.4	水利地益税等	-	-	-	臨時職員	×	-					-	-			
手数料	370,096	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	等	×	-					-	-			
国庫支出金	7,156,918	13.9	-	-	旧法による税	-	-	-	ラスパイレス指数	×	-					-	100.7			
国有提供交付金	-	-	-	-	合	22,390,408	100.0	330,285	一部事務組合加入の状況								特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内訳	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	9,720				
都道府県支出金	2,681,552	5.2	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.04.01	8,310				
財産収入	73,171	0.1	6,043	0.0	都市計画税	1,049,461	4.7	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	7,500				
寄附金	9,732	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.01.01	5,470				
繰入金	1,365,991	2.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.01.01	4,920				
繰越金	2,112,119	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	17.01.01	4,500				
諸収入	1,452,126	2.8	1,249	0.0	合	22,390,408	100.0	330,285	伝染病	×	その他									
地方債	5,049,000	9.8	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	2,251,200	4.4	-	-																
歳入合計	51,447,643	100.0	28,223,145	100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
人件費	8,477,334	17.1	7,927,136	7,687,424	25.2	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額				18,159,623	17,847,577		
うち職員給料	5,931,551	12.0	5,392,249	-	-	議会費	384,719	0.8	-	-	-	-	基準財政需要額	20,905,112	20,660,861					
扶助費	10,454,494	21.1	3,730,654	3,728,011	12.2	民生費	18,289,054	36.9	81,933	5,500,728	384,691	標準税収入額等	23,474,704	23,116,030						
公債	5,452,721	11.0	5,406,098	5,405,750	17.7	衛生費	3,682,481	7.4	522,490	9,036,585	3,278,681	標準財政規模	29,738,328	29,877,213						
内訳	4,906,743	9.9	4,860,120	4,859,772	15.9	労働費	77,445	0.2	-	77,040	77,040	財政力指数	0.86	0.86						
元利償還金	545,978	1.1	545,978	545,978	1.8	農林水産業費	858,441	1.7	330,287	730,392	730,392	実質収支比率(%)	5.2	6.5						
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	391,478	0.8	5,498	176,845	176,845	公債費負担比率(%)	15.0	14.9						
(義務的経費計)	24,384,549	49.2	17,063,888	16,821,185	55.2	土木費	6,433,440	13.0	3,316,361	4,073,660	4,073,660	健全化判断比率	-	-						
物件費	10,003,129	20.2	7,370,998	6,900,621	22.6	消防費	1,772,772	3.6	144,080	1,623,629	1,623,629	連結実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	145,846	0.3	119,367	119,367	0.4	教育費	6,249,618	12.6	1,903,312	3,783,287	3,783,287	実質公債費比率(%)	9.5	9.4						
補助費等	1,201,319	2.4	1,019,966	770,233	2.5	災害復旧費	-	-	-	-	-	将来負担比率(%)	68.0	71.9						
うち一部事務組合負担金	31,371	0.1	31,047	26,007	0.1	公債費	5,452,721	11.0	-	5,406,098	5,406,098	積立金	財調	2,846,970	2,242,944					
繰出金	5,130,244	10.4	4,441,611	4,015,138	13.2	諸支出費	-	-	-	-	-	現在高	減債	122,965	172,761					
積立金	1,885,697	3.8	1,875,068	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	特定目的		2,184,673	2,219,197					
投資・出資金・貸付金	232,152	0.5	17,512	-	-	歳出合計	49,566,899	100.0	6,583,963	34,071,636	34,071,636	地方債現在高		46,510,688	46,368,431					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	28,626,544千円	-	-	-	-	(債務負担行為額)	物件等購入	1,839,396	2,224,650					
投資的経費	6,583,963	13.3	2,163,226	2,163,226	93.9%	経常収支比率	93.9%	(101.4%)	-	-	-	保証・補償	-	-						
うち人件費	296,281	0.6	296,281	296,281	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	その他	9,092,822	8,961,997						
内訳	6,583,963	13.3	2,163,226	2,163,226	-	公営事業等への介護サービスの繰出	4,860	-	-	-	-	収益事業収入	-	-						
普通建設事業費	2,982,520	6.0	177,846	177,846	-	合計	5,220,858	国会	実質収支	890,197	890,197	土地開発基金現在高	1,125,884	1,124,578						
うち補助	3,429,929	6.9	1,965,124	1,965,124	-	下水道	1,347,000	国民健康保険	再差引収支	711,529	711,529	徴収率(%)	97.9	91.5						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上水道	90,614	健康保険	加入世帯数(世帯)	27,257	27,257	現年	97.3	89.2						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	宅地造成	16,939	国民健康保険	被保険者数(人)	48,408	48,408	合計	97.8	91.1						
歳出合計	49,566,899	100.0	34,071,636	35,952,380千円	-	国民健康保険	1,135,712	国民健康保険	被保険者1人当り	103	103	市町村民税	97.1	88.7						
						その他	2,625,733	国民健康保険	保険給付費	277	277	純固定資産税	98.2	92.8						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	93,015人 93,260人 -0.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1																		
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	22年国調	17年国調	12	2106	千葉県	茂原市	地方交付税種地	1-3															
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	1,238 3.0	1,880 4.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																	
地方譲与税	13,634,452	44.6	13,178,279	77.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入総額	30,562,369	29,161,614																	
地方交付金	300,957	1.0	300,957	1.8	収入済額						歳出総額	29,342,125	27,728,651																	
配当交付金	21,235	0.1	21,235	0.1	構成比						歳入歳出差引	1,220,244	1,432,963																	
株式等譲渡所得割交付金	93,144	0.3	93,144	0.5	超過課税分						翌年度に繰越すべき財源	174,769	276,153																	
地方消費税交付金	65,095	0.2	65,095	0.4	普通税						実質収支	1,045,475	1,156,810																	
ゴルフ場利用税交付金	1,062,569	3.5	1,062,569	6.2	法定普通税						単年度収支	-111,335	81,745																	
特別地方消費税交付金	56,994	0.2	56,994	0.3	市町村民税						積立金	200,000	1,012,545																	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割						繰上償還金	60,000	-																	
軽油引取税交付金	59,748	0.2	59,748	0.3	内 所得割						積立金取崩し額	112,545	-																	
地方特例交付金	-	-	-	-	内 法人均等割						実質単年度収支	36,120	1,094,290																	
地方交付税	41,449	0.1	41,449	0.2	内 法人税割						区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)															
内 普通交付税	2,329,050	7.6	1,872,639	10.9	固定資産税						一般職員	531	1,706,634	3,214																
内 特別交付税	1,872,639	6.1	1,872,639	10.9	うち純固定資産税						うち消防職員	-	-	-																
内 震災復興特別交付税	456,411	1.5	-	-	軽自動車税						うち技能労務員	35	114,100	3,260																
(一般財源計)	-	-	-	-	市町村たばこ税						教育公務員	17	53,367	3,139																
交通安全対策特別交付金	17,664,693	57.8	16,752,109	97.9	鉦産税						臨時職員	-	-	-																
分担金・負担金	14,699	0.0	14,699	0.1	特別土地保有税						等 合 計	548	1,760,001	3,212																
使用料	164,997	0.5	-	-	法定外普通税						ラスパイレス指数	-	-	100.8																
手数料	641,786	2.1	258,667	1.5	目的税						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
国庫支出金	49,270	0.2	8,087	0.0	法定目的税						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	8,550														
国庫提供交付金	4,386,261	14.4	-	-	内 入湯税						非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	7,363														
都道府県支出金	1,492,934	4.9	-	-	内 事業所税						退職手当	火葬場	教育長	1	27.04.01	6,650														
財産収入	90,845	0.3	16,725	0.1	都市計画税						事務機共同	常備消防	議会議長	1	27.04.01	4,850														
寄附金	2,149	0.0	-	-	水利地益税等						税務事務	小学校	議会副議長	1	27.04.01	4,350														
繰入金	179,299	0.6	-	-	法定外目的税						老人福祉	中学校	議会議員	22	27.04.01	4,050														
繰越金	832,963	2.7	-	-	旧法による税						伝染病	その他																		
諸収入	1,343,473	4.4	57,362	0.3	合 計						議員公務災害		し尿処理		市区町村長	1	27.04.01	8,550												
地方債	3,699,000	12.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	1	27.04.01	7,363												
うち減収補填債(特例分)	1,507,400	4.9	-	-	区分						退職手当		火葬場		教育長	1	27.04.01	6,650												
うち臨時財政対策債	1,507,400	4.9	-	-	決算額(A)						事務機共同		常備消防		議会議長	1	27.04.01	4,850												
歳入合計	30,562,369	100.0	17,107,649	100.0	構成比						税務事務		小学校		議会副議長	1	27.04.01	4,350												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		11,351,852		10,303,184		
人件費	5,228,959	17.8	4,780,859	4,779,892	25.7	議会費	290,701	1.0	-	290,701	-	-	290,701	2.6	基準財政需要額	13,224,491	12,681,763	標準税収入額等	14,632,842	13,275,514	標準財政規模	18,012,907	17,824,094	財政力指数	0.83	0.82				
うち職員給料	3,573,932	12.2	3,140,684	-	-	民生費	2,936,349	10.0	2,040	2,590,524	2,040	2,590,524	17.5	実質収支比率(%)	5.8	6.5	公債費負担比率(%)	17.3	17.1	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		
扶助費	5,861,495	20.0	1,671,225	1,670,062	9.0	衛生費	9,732,845	33.2	19,750	4,816,275	19,750	4,816,275	8.9	実質公債費比率(%)	11.2	14.5	将来負担比率(%)	140.6	143.5	積立金	3,376,458	2,689,003	現在高	373,713	380,263	特定目的	158,320	163,332		
公債	3,565,002	12.1	3,565,002	3,505,002	18.8	労働費	2,623,901	8.9	8,265	2,499,922	8,265	2,499,922	0.0	地方債現在高	40,240,921	39,629,693	(債務負担行為額)	-	-	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	336,574	570,120		
内 元利償還金	3,087,772	10.5	3,087,772	3,027,772	16.3	農林水産業費	8,622	0.0	-	-	-	-	-	徴収率(%)	97	97.6	現計	97	97.9	合 計	98.2	91.2	97.7	89.0						
内 一時借入金	477,230	1.6	477,230	477,230	2.6	農林水産業費	474,178	1.6	80,276	412,015	80,276	412,015	0.0	市町村民税	97.9	90.3	市町村民税	97.9	90.3	市町村民税	97.9	90.3	97.6	88.9						
(義務的経費計)	14,655,456	49.9	10,017,086	9,954,956	53.5	商工費	1,149,151	3.9	71,451	611,982	71,451	611,982	0.0	純固定資産税	98.3	91.3	純固定資産税	98.3	91.3	純固定資産税	98.3	91.3	97.6	87.8						
物件費	2,848,026	9.7	2,106,779	1,942,194	10.4	土木費	1,993,306	6.8	874,975	1,435,223	874,975	1,435,223	0.0																	
維持補修費	82,579	0.3	71,514	71,475	0.4	消防費	1,296,143	4.4	76,744	1,218,981	76,744	1,218,981	0.0																	
補助費等	3,763,748	12.8	3,655,072	2,696,763	14.5	教育費	5,250,553	17.9	2,999,964	1,980,411	2,999,964	1,980,411	0.0																	
うち一部事務組合負担金	2,222,605	7.6	2,222,314	2,079,828	11.2	災害復旧費	21,374	0.1	-	3,014	-	3,014	0.0																	
繰出金	2,880,504	9.8	2,455,760	2,303,205	12.4	公債費	3,565,002	12.1	-	3,565,002	-	3,565,002	0.0																	
積立金	255,192	0.9	200,125	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	0.0																	
投資・出資金・貸付金	701,781	2.4	142,311	24,825	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	0.0																	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	29,342,125	100.0	4,133,465	19,424,050	4,133,465	19,424,050	0.0																	
投資的経費	4,154,839	14.2	775,403	775,403	4.3	經常経費充当一般財源等計	3,704,524	12.8	1,071,170	956,261	1,071,170	956,261	2.8																	
うち人件費	120,596	0.4	120,596	120,596	0.7	經常収支比率	91.3%	(99.3%)	97	97.9	97.9	90.3	97.6																	
内 普通建設事業費	4,133,465	14.1	772,389	772,389	4.5	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	3,704,524	12.8	1,071,170	956,261	1,071,170	956,261	2.8																	
うち補助	2,463,051	8.4	15,332	15,332	0.1	歳入一般財源等	20,644,294	77.3	1,728,806	1,728,806	1,728,806	1,728,806	5.2																	
うち単独	1,582,200	5.4	677,543	677,543	3.9	公営事業等への繰出	583,523	2.2	583,523	583,523	583,523	583,523	1.8																	
災害復旧事業費	21,374	0.1	3,014	3,014	0.0	下水道	471,239	1.8	471,239	471,239	471,239	471,239	1.4																	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	240,497	1.0	240,497	240,497	240,497	240,497	0.8																	
歳出合計	29,342,125	100.0	19,424,050	20,644,294	70.2	駐車場整備	48,418	0.2	48,418	48,418	48,418	48,418	0.2																	
						国民健康保険	632,041	2.8	632,041	632,041	632,041	632,041	2.0																	
						その他	1,728,806	5.8	1,728,806	1,728,806	1,728,806	1,728,806	5.2																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況													22年国調 17年国調 増減率		172,183人 171,246人 0.5%		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市町村類型	- 1						
													口	面	積	103.69 km ² 1,661人	27. 1. 1	177,601人	175,342人	区 分	22年国調	17年国調	12	2122	千葉県	佐倉市	地方交付税種地	1-5				
歳入の状況 (単位千円・%)													増 減 率	増 減 率	増 減 率	26. 1. 1	177,652人	175,526人	第1次	1,195 1.6	1,721 2.1	第2次	14,980 20.0	16,878 20.4	第3次	58,884 78.5	62,259 75.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分													決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)															
地方													23,959,236	49.8	22,358,733	81.5	区 分															
地方													427,729	0.9	427,729	1.6	普 通 税															
地方													51,779	0.1	51,779	0.2	法 定 普 通 税															
地方													227,037	0.5	227,037	0.8	市 町 村 民 税															
地方													158,613	0.3	158,613	0.6	内 訳															
地方													1,674,955	3.5	1,674,955	6.1	個人均等割															
地方													39,020	0.1	39,020	0.1	所 得 割															
地方													-	-	-	-	法 人 均 等 割															
地方													84,970	0.2	84,970	0.3	法 人 税 割															
地方													-	-	-	-	固 定 資 産 税															
地方													121,404	0.3	121,404	0.4	うち純固定資産税															
地方													2,133,440	4.4	1,902,084	6.9	軽自動車税															
内 訳													1,902,084	4.0	1,902,084	6.9	市町村たばこ税															
内 訳													174,209	0.4	-	-	鉱 産 税															
内 訳													57,147	0.1	-	-	特別土地保有税															
(一般財源計)													28,878,183	60.0	27,046,324	98.6	法 定 外 普 通 税															
交通安全対策特別交付金													20,611	0.0	20,611	0.1	目 的 税															
分担金・負担金													331,679	0.7	-	-	法 定 目 的 税															
使用料													761,727	1.6	231,150	0.8	入 湯 税															
手数料													114,512	0.2	-	-	事 業 所 税															
国庫支出金													6,633,508	13.8	-	-	都市計画税															
国有提供交付金 (特別区財調交付金)													-	-	-	-	水利地益税等															
都道府県支出金													2,812,732	5.8	-	-	法 定 外 目 的 税															
財産収入													258,786	0.5	19,240	0.1	旧法による税															
寄附金													35,110	0.1	-	-	内 訳															
繰入金													1,041,708	2.2	-	-	入 湯 税															
繰越金													3,093,135	6.4	-	-	事 業 所 税															
諸収入													401,654	0.8	112,804	0.4	都市計画税															
地方債													3,709,300	7.7	-	-	水利地益税等															
うち減収補填債(特例分)													-	-	-	-	法 定 外 目 的 税															
うち臨時財政対策債													2,200,000	4.6	-	-	旧法による税															
歳入合計													48,092,645	100.0	27,430,129	100.0	合 計															
性 質 別													決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分														
人 件 費													8,147,389	17.9	7,606,734	7,592,555	25.6	議 会 費														
うち職員給													5,869,697	12.9	5,353,357	-	-	議 会 費														
扶助費													10,336,524	22.8	3,260,195	3,246,382	11.0	議 会 費														
公債													3,639,529	8.0	3,560,446	3,560,446	12.0	議 会 費														
内 訳													3,234,123	7.1	3,157,731	3,157,731	10.7	議 会 費														
元利償還金													405,406	0.9	402,715	402,715	1.4	議 会 費														
一時借入金													-	-	-	-	-	議 会 費														
(義務的経費計)													22,123,442	48.7	14,427,375	14,399,383	48.6	議 会 費														
物件費													7,037,096	15.5	6,146,259	5,378,583	18.2	議 会 費														
維持補修費													372,508	0.8	363,957	363,957	1.2	議 会 費														
補助費等													4,984,415	11.0	4,713,055	3,848,650	13.0	議 会 費														
うち一部事務組合負担金													3,388,754	7.5	3,388,754	3,143,329	10.6	議 会 費														
繰入金													3,924,197	8.6	3,363,994	3,213,117	10.8	議 会 費														
積立金													1,998,696	4.4	1,911,193	-	-	議 会 費														
投資・出資金・貸付金													671,121	1.5	219,121	20,229	0.1	議 会 費														
前年度繰上充用金													-	-	-	-	-	議 会 費														
投資的経費													4,320,325	9.5	1,775,922	27,223,919千円	経常経費充当一般財源等計	議 会 費														
うち人件費													122,941	0.3	121,036	91.9% (99.2%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	議 会 費														
内 訳													4,278,352	9.4	1,734,249	-	-	議 会 費														
普通建設事業費													2,311,942	5.1	323,295	-	-	議 会 費														
うち補助													1,949,540	4.3	1,394,084	-	-	議 会 費														
うち単独													41,973	0.1	41,673	-	-	議 会 費														
災害復旧事業費													-	-	-	-	-	議 会 費														
失業対策事業費													-	-	-	-	-	議 会 費														
歳出合計													45,431,800	100.0	32,920,876	35,581,721千円	出 合 計	議 会 費														
													45,431,800	100.0	32,920,876	35,581,721千円	出 合 計	議 会 費														
区 分													決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分														
人 件 費													8,147,389	17.9	7,606,734	7,592,555	25.6	議 会 費														
うち職員給													5,869,697	12.9	5,353,357	-	-	議 会 費														
扶助費													10,336,524	22.8	3,260,195	3,246,382	11.0	議 会 費														
公債													3,639,529	8.0	3,560,446	3,560,446	12.0	議 会 費														
内 訳													3,234,123	7.1	3,157,731	3,157,731	10.7	議 会 費														
元利償還金													405,406	0.9	402,715	402,715	1.4	議 会 費														
一時借入金													-	-	-	-	-	議 会 費														
(義務的経費計)													22,123,442	48.7	14,427,375	14,399,383	48.6	議 会 費														
物件費													7,037,096	15.5	6,146,259	5,378,583	18.2	議 会 費														
維持補修費													372,508	0.8	363,957	363,957	1.2	議 会 費														
補助費等													4,984,415	11.0	4,713,055	3,848,650	13.0	議 会 費														
うち一部事務組合負担金													3,388,754	7.5	3,388,754	3,143,329	10.6	議 会 費														
繰入金													3,924,197	8.6	3,363,994	3,213,117	10.8	議 会 費														
積立金													1,998,696	4.4	1,911,193	-	-	議 会 費														
投資・出資金・貸付金													671,121	1.5	219,121	20,229	0.1	議 会 費														
前年度繰上充用金													-	-	-	-	-	議 会 費														
投資的経費													4,320,325	9.5	1,775,922	27,223,919千円	経常経費充当一般財源等計	議 会 費														
うち人件費													122,941	0.3	121,036	91.9% (99.2%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	議 会 費														
内 訳													4,278,352	9.4	1,734,249	-	-	議 会 費														
普通建設事業費													2,311,942	5.1	323,295	-	-	議 会 費														
うち補助													1,949,540	4.3	1,394,084	-	-	議 会 費														
うち単独													41,973	0.1	41,673	-	-	議 会 費														
災害復旧事業費													-	-	-	-	-	議 会 費														
失業対策事業費													-	-	-	-	-	議 会 費														
歳出合計													45,431,800	100.0	32,920,876	35,581,721千円	出 合 計	議 会 費														
													45,431,800	100.0	32,920,876	35,581,721千円	出 合 計	議 会 費														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	面積 人口密度	区分		住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
					27. 1. 1	26. 1. 1			増減率	区分	22年国調					17年国調	
			61,751人 61,701人 0.1%			60,424人	58,946人	第1次	1,624 6.0	2,046 7.1	12	2131	千葉県	東金市	地方交付税種地	2-4	
			89.12 km ² 693人			60,821人	59,357人	第2次	6,255 23.1	6,963 24.0	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	19,245 71.0	19,466 67.2	歳入総額		19,692,819	24,157,842			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況		歳入総額	19,094,194	23,670,246			
地方税	7,369,129	37.4	6,978,269	63.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産		歳入歳出差引	598,625	487,596				
地方譲与税	239,354	1.2	239,354	2.2	普通税	6,978,269	94.7	-	旧工特		翌年度に繰越すべき財源	110,327	12,958				
配子割交付金	12,366	0.1	12,366	0.1	法定普通税	6,978,269	94.7	-	旧産炭		実質収支	488,298	474,638				
配当割交付金	54,363	0.3	54,363	0.5	市町村民税	3,303,554	44.8	-	低開発		単年度収支	13,660	-206,197				
株式等譲渡所得割交付金	38,073	0.2	38,073	0.3	内 個人均等割	89,138	1.2	-	山振		積立金	3,085	3,196				
地方消費税交付金	698,195	3.5	698,195	6.3	内 所得割	2,603,861	35.3	-	過疎		繰上償還金	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	79,861	0.4	79,861	0.7	内 法人均等割	174,680	2.4	-	首都		積立金取崩し額	600,000	200,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	435,875	5.9	-	近畿		実質単年度収支	-583,255	-403,001				
自動車取得税交付金	47,393	0.2	47,393	0.4	固定資産税	2,990,240	40.6	-	中部		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,982,764	40.5	-	財政健全化等		一般職員	397	1,233,876	3,108			
地方特例交付金	32,152	0.2	32,152	0.3	軽自動車税	124,537	1.7	-	指数表選定		うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	3,200,781	16.3	2,818,510	25.4	市町村たばこ税	557,583	7.6	-	財源超過		うち技能労務員	6	16,428	2,738			
内 普通交付税	2,818,510	14.3	2,818,510	25.4	鉦産税	2,355	0.0	-	一部事務組合加入の状況		教育公務員	43	119,067	2,769			
内 特別交付税	354,172	1.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等		臨時職員	-	-	-			
内 震災復興特別交付税	28,099	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	定数		等合計	440	1,352,943	3,075			
(一般財源計)	11,771,667	59.8	10,998,536	99.3	目的税	390,860	5.3	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)						
交通安全対策特別交付金	9,085	0.0	9,085	0.1	法定目的税	390,860	5.3	-	議員公務災害		し尿処理	1	22.04.01	8,500			
分担金・負担金	10,641	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理	1	22.04.01	7,300			
使用料	285,796	1.5	62,054	0.6	都市計画税	390,860	5.3	-	退職手当		火葬場	1	22.04.01	6,500			
手数料	129,634	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同		常備消防	1	7.04.01	4,150			
国庫支出金	2,830,471	14.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務		小学校	1	7.04.01	3,820			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉		中学校	20	7.04.01	3,550			
都道府県支出金	1,561,074	7.9	-	-	合計	7,369,129	100.0	-	伝染病		その他						
財産収入	16,005	0.1	11,038	0.1	内 入湯税	-	-	-	議員公務災害		市区町村長	1	22.04.01	8,500			
寄附金	5,506	0.0	-	-	内 事業所税	-	-	-	非常勤公務災害		副市区町村長	1	22.04.01	7,300			
繰入金	617,966	3.1	-	-	都市計画税	390,860	5.3	-	退職手当		教育長	1	22.04.01	6,500			
繰越金	247,596	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同		議会議長	1	7.04.01	4,150			
諸収入	628,978	3.2	529	0.0	法定外目的税	-	-	-	税務事務		議会副議長	1	7.04.01	3,820			
地方債	1,578,400	8.0	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉		議会議員	20	7.04.01	3,550			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	7,369,129	100.0	-	伝染病		その他						
うち臨時財政対策債	1,026,900	5.2	-	-					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)			
歳入合計	19,692,819	100.0	11,081,242	100.0					議員公務災害		し尿処理	1	22.04.01	8,500			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,507,314	6,292,346				
人件費	3,461,196	18.1	3,112,738	3,103,250	25.6	議会費	261,471	1.4	-	261,471	基準財政需要額	9,325,824	9,192,938				
うち職員給料	2,250,257	11.8	1,913,349	-	-	総務費	2,172,652	11.4	96,148	1,955,107	標準税収入額等	8,361,890	8,106,235				
扶助費	3,855,295	20.2	1,018,257	1,017,850	8.4	民生費	6,709,009	35.1	37,080	3,167,206	標準財政規模	12,207,368	12,135,271				
公債費	1,716,827	9.0	1,617,027	1,617,027	13.4	衛生費	2,820,680	14.8	7,678	1,910,836	財政力指数	0.68	0.68				
内 元利償還金	1,448,787	7.6	1,448,787	1,448,787	12.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.0	3.9				
内 一時借入金利息	268,040	1.4	168,240	168,240	1.4	農林水産業費	726,993	3.8	209,570	636,506	公債費負担比率(%)	11.6	11.5				
(義務的経費計)	9,033,318	47.3	5,748,022	5,738,127	47.4	商工費	261,717	1.4	16,434	140,255	健全化判断比率	-	-				
物件費	2,257,041	11.8	1,933,654	1,819,976	15.0	土木費	1,347,502	7.1	496,695	1,059,023	実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	223,186	1.2	217,562	217,562	1.8	消防費	867,588	4.5	38,020	854,008	連結実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	2,668,979	14.0	2,488,562	1,691,013	14.0	教育費	2,201,526	11.5	613,770	1,703,529	実質公債費比率(%)	4.3	6.0				
うち一部事務組合負担金	1,465,548	7.7	1,465,389	1,425,249	11.8	災害復旧費	8,229	0.0	-	453	将来負担比率(%)	55.1	32.7				
繰出金	2,488,914	13.0	2,140,668	1,869,736	15.4	公債費	1,716,827	9.0	-	1,617,027	積立金	3,276,917	3,633,832				
積立金	485,651	2.5	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	102	102				
投資・出資金・貸付金	413,481	2.2	60,881	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	22,312,458	22,182,845				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,094,194	100.0	1,515,395	13,305,421	(支出予定額) 債務負担行為額	-	-				
投資的経費	1,523,624	8.0	716,072	経常経費充当一般財源等計	716,072	国会	2,609,565	国民健康保険状況	408,270	実質収支	物件等購入保証・補償	-	-				
うち人件費	161,919	0.8	161,919	11,336,414千円	161,919	国民健康保険	741,000	被保険者数(人)	193,409	再差引収支	その他	1,822,254	1,340,929				
内 普通建設事業費	1,515,395	7.9	715,619	経常収支比率	715,619	国民健康保険	120,651	加入世帯数(世帯)	11,907	加入世帯数(世帯)	収益事業収入	-	-				
内 うち補助	836,370	4.4	153,242	93.6% (102.3%)	153,242	国民健康保険	-	被保険者数(人)	20,779	被保険者数(人)	土地開発基金現在高	413,209	413,039				
内 うち単独	679,025	3.6	562,377	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	562,377	国民健康保険	-	被保険者1人当り	94	被保険者1人当り	徴収率(%)	96.3	86.2	96.4	86.5		
内 災害復旧事業費	8,229	0.0	453	歳入一般財源等	453	国民健康保険	638,177	国民健康保険	100	国民健康保険	合計	96.1	85.9	96.2	86.4		
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	1,109,737	国民健康保険	240	国民健康保険	市町村民税	95.8	84.9	96.0	85.0		
歳出合計	19,094,194	100.0	13,305,421	13,904,046千円	13,904,046千円	国民健康保険		国民健康保険		国民健康保険	純固定資産税						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人	22年国調 17年国調	69,058人	70,643人	増減率	-2.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型	- 1					
		口	増減率	27. 1. 1	68,020人	66,951人	増減率	-0.7%	26. 1. 1	68,534人	67,548人	区分	22年国調	17年国調	12	2157	千葉県	旭市	地方交付税種地	1-2				
		面積	積	130.45 km ²	529人	0.7%	20,013	19,852	57.2	19,852	54.9	第1次	6,461	7,125	18.5	19.7	第2次	8,519	9,034	24.3	25.0			
		密度	率	2.4	4.6	0.4	0.2	0.2	49.8	49.8	49.8	第3次	20,013	19,852	57.2	54.9	第1次	6,461	7,125	18.5	19.7			
歳入の状況 (単位千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			収 入 済 額			構 成 比			超 過 課 税 分		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
地 方 税 地 方 譲 与 税 配 当 割 交付 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交付 金 地方 消費 税 交付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地方 特 例 交 付 金 地方 交 付 税 内 訊	7,285,268	22.8	7,039,417	42.2	普 通 税			7,032,180			96.5			25,915		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×								
地 方 交 付 税 特 別 交 付 税 震 災 復 興 特 別 交 付 税	318,383	1.0	318,383	1.9	内 訊			個人 均 等 割			113,918			1.6			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
(一 般 財 源 計)	12,854	0.0	12,854	0.1	内 訊			所 得 割			2,817,966			38.7			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 分 担 金 ・ 負 担 金 使 用 料 数 手 庫 支 出 金 国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金) 都 道 府 県 支 出 金 財 産 附 入 金 繰 上 金 繰 越 収 入 金 繰 上 金 繰 越 諸 地 方 債	56,836	0.2	56,836	0.3	内 訊			法 人 均 等 割			157,140			2.2			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
うち減収補填債(特例分)	40,018	0.1	40,018	0.2	内 訊			法 人 税 割			317,341			4.4			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
うち臨時財政対策債	760,257	2.4	760,257	4.6	内 訊			固 定 資 産 税			2,885,709			39.6			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
歳 入 合 計	9,875,898	30.9	8,314,441	49.8	内 訊			うち純固定資産税			2,882,354			39.6			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	内 訊			軽 自 動 車 税			153,723			2.1			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
地方 譲与 税	927,001	2.9	-	-	内 訊			市 町 村 た ば こ 税			586,263			8.0			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
地方 割交付金	634,456	2.0	-	-	内 訊			鉅 産 税			-			-			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
地方 消費税 交付金	18,442,220	57.8	16,634,912	99.7	内 訊			特 別 土 地 保 有 税			120			0.0			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
地方 消費税 交付金	10,849	0.0	10,849	0.1	内 訊			法 定 外 普 通 税			-			-			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
地方 消費税 交付金	146,865	0.5	-	-	内 訊			目 的 税			253,088			3.5			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
地方 消費税 交付金	348,605	1.1	25,121	0.2	内 訊			法 定 目 的 税			253,088			3.5			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
地方 消費税 交付金	283,142	0.9	-	-	内 訊			入 湯 税			7,237			0.1			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
地方 消費税 交付金	3,539,124	11.1	-	-	内 訊			事 業 所 税			-			-			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
地方 消費税 交付金	1,404,690	4.4	-	-	内 訊			都 市 計 画 税			245,851			3.4			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
地方 消費税 交付金	45,474	0.1	8,926	0.1	内 訊			水 利 地 益 税 等			-			-			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
地方 消費税 交付金	16,325	0.1	-	-	内 訊			法 定 外 目 的 税			-			-			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
地方 消費税 交付金	1,249,695	3.9	-	-	内 訊			旧 法 に よ る 税			-			-			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
地方 消費税 交付金	3,076,530	9.6	-	-	内 訊			合 計			7,285,268			100.0			25,915			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×				
地方 消費税 交付金	677,980	2.1	4,697	0.0	内 訊			-			-			-			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
地方 消費税 交付金	2,690,400	8.4	-	-	内 訊			-			-			-			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
地方 消費税 交付金	1,199,000	3.8	-	-	内 訊			-			-			-			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
地方 消費税 交付金	31,931,899	100.0	16,684,505	100.0	内 訊			-			-			-			旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										区 分								
人 件 費	4,958,268	17.4	4,618,222	4,617,954	25.8	区 分			決 算 額 (A)			構 成 比			(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A) の 充 当 一 般 財 源 等		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
うち職員給	3,350,586	11.7	3,021,810	-	-	議 会 費			244,365			0.9			-		244,365		6,515,046	6,337,114				
扶助費	4,688,441	16.4	1,504,093	1,503,359	8.4	議 会 費			5,137,475			18.0			326,887		3,768,526		13,041,601	12,710,592				
負債	2,957,710	10.4	2,948,618	2,948,618	16.5	民 生 費			7,880,255			27.6			11,820		4,087,354		8,320,798	8,116,696				
元利償還金 { 元金 利息 }	2,660,523	9.3	2,652,107	2,652,107	14.8	衛 生 費			3,844,201			13.5			198,179		3,422,283		17,858,696	17,776,837				
一時借入金利息	297,187	1.0	296,511	296,511	1.7	労 働 費			1,462			0.0			-		1,462		-	-				
(義 務 的 経 費 計)	12,604,419	44.1	9,070,933	9,069,931	50.7	農 林 水 産 業 費			657,610			2.3			169,103		478,656		-	-				
物件費	3,331,561	11.7	2,373,664	2,245,635	12.6	商 工 費			394,260			1.4			58,456		260,159		-	-				
維持補修費	135,063	0.5	122,289	122,289	0.7	土 木 費			2,138,800			7.5			1,255,379		1,052,380		-	-				
補助費等	3,255,991	11.4	3,095,967	2,146,080	12.0	消 防 費			1,186,669			4.2			201,986		1,001,147		9.9	11.6				
うち一部事務組合負担金	173,954	0.6	173,954	173,954	1.0	教 育 費			4,091,737			14.3			2,214,821		2,018,545		41.1	58.0				
繰上金	2,527,290	8.8	2,175,686	1,787,273	10.0	災 害 復 旧 費			28,333			0.1			-		1,317		-	-				
積立金	2,110,554	7.4	1,300,000	-	-	公 債 費			2,957,710			10.4			-		2,948,618		6,248,916	5,245,158				
投資・出資金・貸付金	133,035	0.5	33,035	2,285	0.0	諸 支 出 費			-			-			-		-		75,650	75,605				
前年度繰上充用金	4,464,964	15.6	1,113,238	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-			-		-		6,167,970	6,246,663				
投資的経費	126,593	0.4	126,593	-	-	歳 出 合 計			28,562,877			100.0			4,436,631		19,284,812		27,732,246	27,702,369				
うち人件費	4,436,631	15.5	1,111,921	15,373,493千円	86.0%	経 常 収 支 比 率			4,738,675			国会			実 質 収 支		354,157		-	-				
うち補助	1,957,425	6.9	398,244	-	-	経 常 収 支 比 率			2,200,730			国民健康保険			再 差 引 収 支		255,685		-	-				
うち単独	2,433,339	8.5	696,236	-	-	経 常 収 支 比 率			415,880			国民健康保険			加 入 世 帯 数 (世 帯)		12,783		-	-				
災害復旧事業費	28,333	0.1	1,317	-	-	経 常 収 支 比 率			10,655			国民健康保険			被 保 険 者 数 (人)		25,446		-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率			-			国民健康保険			保 険 税 (料) 収 入 額		104		-	-				
歳 出 合 計	28,562,877	100.0	19,284,812	22,653,834千円	77.9%	経 常 収 支 比 率			727,188			国民健康保険			被 保 険 者 数 (人)		104		-	-				
						経 常 収 支 比 率			1,384,222			国民健康保険			被 保 険 者 数 (人)		216		97.1	86.1				
						経 常 収 支 比 率						国民健康保険			被 保 険 者 数 (人)				97.0	84.6				
						経 常 収 支 比 率						国民健康保険			被 保 険 者 数 (人)				96.9	87.5				
						経 常 収 支 比 率						国民健康保険			被 保 険 者 数 (人)				96.8	82.5				
						経 常 収 支 比 率						国民健康保険			被 保 険 者 数 (人)				96.8	80.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)</

平成26年度 決算状況					人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	404,012人 380,963人 6.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 人口密度	114.74 km ² 3,521人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	406,281人 404,074人 0.5%	400,155人 398,414人 0.4%	区分	22年国調	17年国調	千葉県	柏市	地方交付税種地	1-6	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方交付税	64,570,876	53.7	59,539,821	84.3	普通税	58,220,583	90.2	433,022	旧新産	×	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	120,340,202	114,894,140	
地方譲与税	764,600	0.6	764,600	1.1	法定普通税	58,220,583	90.2	433,022	旧工特	×				歳出総額	114,711,644	108,792,234	
地方割交付金	123,115	0.1	123,115	0.2	市町村民税	31,494,199	48.8	433,022	低開発	×	収入	歳入歳出差引	5,628,558	6,101,906			
配当割交付金	541,571	0.5	541,571	0.8	個人均等割	700,993	1.1	-	旧産炭	×			支出	翌年度に繰越すべき財源	2,050,694	1,298,485	
株式等譲渡所得割交付金	379,515	0.3	379,515	0.5	所得割	26,281,076	40.7	-	山振	×	実質収支	単年度収支			3,577,864	4,803,421	
地方消費税交付金	4,206,194	3.5	4,206,194	6.0	法人均等割	1,157,813	1.8	-	過疎	×			積立金	繰上償還金	-1,225,557	-2,068,976	
ゴルフ場利用税交付金	20,606	0.0	20,606	0.0	法人税割	3,354,317	5.2	433,022	首都	×	繰上償還金	積立金取崩し額			147,801	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	23,790,952	36.8	-	近畿	×			積立金取崩し額	実質単年度収支	600,000	-	
自動車取得税交付金	151,819	0.1	151,819	0.2	うち純固定資産税	23,737,560	36.8	-	中部	×	実質単年度収支	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	346,144	0.5	-	財政健全化等	×			一般職員	2,294			
地方特例交付金	328,959	0.3	328,959	0.5	市町村たばこ税	2,589,288	4.0	-	退職手当	×	うち消防職員	459	1,492,209	3,251			
地方交付税	4,489,355	3.7	4,004,061	5.7	鉱産税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	168	561,120	3,340			
内 訳	4,004,061	3.3	4,004,061	5.7	特別土地保有税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	92	368,992	4,011			
普通交付税	485,294	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員等	-	-	-			
特別交付税	-	-	-	-	目的税	6,350,293	9.8	-	伝染病	×	合計	2,386	7,661,618	3,211			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	6,350,293	9.8	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	75,576,610	62.8	70,060,261	99.1	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.01.01	9,550		
交通安全対策特別交付金	48,713	0.0	48,713	0.1	事業所税	1,319,238	2.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	19.04.01	7,850		
分担金・負担金	931,848	0.8	-	-	都市計画税	5,031,055	7.8	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	16.01.01	7,160		
使用料	2,072,830	1.7	340,259	0.5	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	16.01.01	6,630		
手数料	948,094	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	16.01.01	5,930		
国庫支出金	17,981,028	14.9	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	34	16.01.01	5,730		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	147,269	0.1	147,269	0.2	合計	64,570,876	100.0	433,022	伝染病	×	その他						
都道府県支出金	6,186,049	5.1	-	-	内 訳												
財産収入	232,219	0.2	59,170	0.1	入湯税	-	-	-									
寄附金	16,241	0.0	-	-	事業所税	1,319,238	2.0	-									
繰入金	911,231	0.8	-	-	都市計画税	5,031,055	7.8	-									
繰越金	3,701,906	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-									
諸収入	3,181,064	2.6	7,931	0.0	法定外目的税	-	-	-									
地方債	8,405,100	7.0	-	-	旧法による税	-	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	64,570,876	100.0	433,022									
うち臨時財政対策債	4,500,000	3.7	-	-	区 分												
歳入合計	120,340,202	100.0	70,663,603	100.0	平成26年度(千円)												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額		49,499,311	48,773,870				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	52,757,084	52,569,693				
人件費	21,676,998	18.9	19,574,681	19,236,128	25.6	議会費	649,382	0.6	-	649,256	標準税収入額等	64,255,584	63,548,721				
うち職員給	14,947,016	13.0	12,957,179	-	-	総務費	11,145,296	9.7	1,496,860	8,453,953	標準財政規模	73,459,582	73,688,746				
扶助費	27,831,551	24.3	9,840,568	9,817,512	13.1	民生費	45,344,981	39.5	1,765,048	23,433,939	財政力指数	0.93	0.92				
公債費	12,166,326	10.6	12,110,905	11,963,104	15.9	衛生費	11,485,185	10.0	411,650	9,203,749	実質収支比率(%)	4.9	6.5				
内 訳						労働費	111,078	0.1	-	69,145	公債費負担比率(%)	14.2	14.9				
元利償還金	10,936,971	9.5	10,881,550	10,733,749	14.3	農林水産業費	582,027	0.5	89,029	519,224	健全化判断比率	-	-				
元金	1,229,355	1.1	1,229,355	1,229,355	1.6	商工費	2,170,692	1.9	2,545	661,530	連結実質赤字比率(%)	-	-				
利子	-	-	-	-	-	土木費	12,011,901	10.5	4,874,319	8,500,621	実質公債費比率(%)	5.9	7.8				
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	5,978,741	5.2	706,308	5,651,621	将来負担比率(%)	16.7	34.6				
(義務的経費計)	61,674,875	53.8	41,526,154	41,016,744	54.6	教育費	13,059,535	11.4	3,181,617	10,456,575	積立金	13,204,549	11,400,923				
物件費	19,431,088	16.9	16,215,740	15,383,136	20.5	災害復旧費	6,302	0.0	-	6,302	現在高	9,759,671	8,310,661				
維持補修費	1,185,526	1.0	1,076,876	1,076,876	1.4	公債費	12,166,524	10.6	-	12,111,103	地方債現在高	99,718,478	102,250,349				
補助費等	5,740,530	5.0	5,253,160	4,251,543	5.7	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	16,823,354	18,823,717				
うち一部事務組合負担金	1,163,209	1.0	1,134,550	920,608	1.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-				
繰出金	8,689,025	7.6	7,468,447	6,732,563	9.0	歳出合計	114,711,644	100.0	12,527,376	79,716,939	保証・補償	-	-				
積立金	1,763,866	1.5	1,622,754	-	-	経常経費充当一般財源等計	12,141,678	国会 民 計 の 状 況	実質収支	1,941,470	その他	21,637,809	22,411,042				
投資・出資金・貸付金	3,693,056	3.2	2,189,252	278,853	0.4	経常収支比率	91.5%	(97.3%)	加入世帯数(世帯)	63,494	実質的なもの	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	79,716,939	歳入一般財源等	被保険者数(人)	107,169	収益事業収入	-	-				
投資的経費	12,533,678	10.9	4,364,556	4,358,254	10.9	歳入一般財源等	85,345,497千円	公営	保険税(料)収入額	97	土地開発基金現在高	4,967,466	4,966,480				
うち人件費	759,286	0.7	759,286	759,286	0.7	普通建設事業費	12,527,376	下水	1人当り	80	徴収率(%)	98.7	95.4				
内 訳						うち補助	5,480,788	病院	国民健康保険	254	現・計	98.5	94.9				
うち単独	6,764,095	5.9	3,283,641	3,283,641	5.9	うち単独	6,764,095	駐車場整備	国民健康保険	80	市町村民税	98.5	94.9				
災害復旧事業費	6,302	0.0	6,302	6,302	0.0	災害復旧事業費	6,302	上水道	国民健康保険	80	純固定資産税	98.9	95.6				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	失業対策事業費	-	その他	その他	80							
歳出合計	114,711,644	100.0	79,716,939	85,345,497千円		歳出合計	114,711,644										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口		22年国調 17年国調 増減率		20,788人 22,198人 -6.4%		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 1									
										27. 1. 1		19,583人		19,418人		区 分			12		2181		千葉県 勝浦市		地方交付税種地		1-1							
				面積		93.96 km ² 221人		増 減 率		26. 1. 1		19,954人		19,785人		第1次					平成26年度(千円)		平成25年度(千円)											
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第2次		第3次					歳 入 総 額		11,054,140		11,541,113											
区 分																市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指定団体等								収入済額		超過課税分		の指定状況			
地方 税				2,122,253		19.2		2,122,253		44.6						普 通 税			旧新産		×													
地方 譲与 税				65,986		0.6		65,986		1.4						法 定 普 通 税			旧工特		×													
子 割 交 付 金				3,340		0.0		3,340		0.1						市 町 村 民 税			低開発		×													
配 当 割 交 付 金				14,647		0.1		14,647		0.3						個 人 均 等 割 所 得 割			旧産炭		×													
株式等譲渡所得割交付金				10,233		0.1		10,233		0.2						法 人 均 等 割 法 人 税 割			山 振 振		×													
地方消費税交付金				226,546		2.0		226,546		4.8						内 記			過 疎		×													
ゴルフ場利用税交付金				23,391		0.2		23,391		0.5						固 定 資 産 税			首 都 都		×													
特別地方消費税交付金				-		-		-		-						うち純固定資産税			近 畿		×													
自動車取得税交付金				13,086		0.1		13,086		0.3						軽自動車税			中 部		×													
軽油引取税交付金				-		-		-		-						市町村たばこ税			財 政 健 全 化 等		×													
地方特例交付金				3,329		0.0		3,329		0.1						鋸 産 産 税			退 職 手 当		×													
地方交付税				2,456,514		22.2		2,135,363		44.9						特別土地保有税			事 務 機 共 同		×													
内 記				2,135,363		19.3		2,135,363		44.9						法定外普通税			税 務 事 務		×													
特別交付税				321,151		2.9		-		-						目的 税			老 人 福 祉		×													
震災復興特別交付税				-		-		-		-						法 定 目 的 税			伝 染 病		×													
(一般財源計)				4,939,325		44.7		4,618,174		97.1						入 湯 税			市 区 町 村 長		1		26.04.01		8,000									
交通安全対策特別交付金				2,680		0.0		2,680		0.1						事 業 所 税			副 市 区 町 村 長		1		26.04.01		6,500									
分担金・負担金				32,520		0.3		25		0.0						都 市 計 画 税			教 育 長		1		26.04.01		6,100									
使用料				95,259		0.9		6,336		0.1						水 利 地 益 税 等			常 備 消 防		1		23.04.01		3,330									
手数料				102,778		0.9		-		-						法定外目的税			小 学 校		1		23.04.01		3,060									
国庫支出金				1,465,201		13.3		-		-						旧法による税			中 学 校		16		23.04.01		2,880									
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)				-		-		-		-						合 計			そ の 他															
都道府県支出金				507,263		4.6		-		-						内 記			し 尿 処 理		×													
財産 収入				21,625		0.2		5,414		0.1						事 務 事 務			火 葬 場		1		26.04.01		6,100									
寄附 入金				115,162		1.0		-		-						法定外目的税			常 備 消 防		1		23.04.01		3,330									
繰 上 入金				562,334		5.1		-		-						旧法による税			小 学 校		1		23.04.01		3,060									
繰 上 収入				227,891		2.1		122,458		2.6						内 記			中 学 校		16		23.04.01		2,880									
地方債				1,672,892		15.1		-		-						合 計			そ の 他															
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-																								
うち臨時財政対策債				350,692		3.2		-		-																								
歳 入 合 計				11,054,140		100.0		4,755,087		100.0																								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)					
人 件 費				1,719,711		16.3		1,637,017		1,629,456		31.9		議 会 費			161,304		1.5		513		161,304		1,943,793		1,903,812							
うち職員給				1,053,873		10.0		977,664		-		-		議 会 費			3,550,048		33.7		2,071,327		1,460,202		4,079,156		4,082,205							
扶 助 費				1,171,740		11.1		229,131		227,914		4.5		民 生 費			2,688,781		25.5		52,662		1,404,432		2,502,161		2,454,777							
公 債				898,270		8.5		879,452		879,452		17.2		衛 生 費			746,691		7.1		5,077		618,896		4,988,216		5,012,954							
内 記				783,895		7.4		768,616		768,616		15.1		労 働 費			-		-		-		-		4,988,216		5,012,954							
元利償還金				114,375		1.1		110,836		110,836		2.2		農 林 水 産 業 費			279,280		2.6		85,837		189,952		-		-							
一時借入金				-		-		-		-		-		商 工 費			432,670		4.1		271,638		303,883		-		-							
(義務的経費計)				3,789,721		35.9		2,745,600		2,736,822		53.6		土 木 費			546,142		5.2		422,223		418,642		-		-							
物 件 費				1,453,545		13.8		1,141,238		800,537		15.7		消 防 費			545,435		5.2		53,896		537,772		-		-							
維持補修費				46,849		0.4		43,005		43,005		0.8		教 育 費			630,149		6.0		98,967		549,700		-		-							
補助費等				789,946		7.5		684,792		608,414		11.9		災 害 復 旧 費			70,905		0.7		-		36,348		-		-							
うち一部事務組合負担金				494,996		4.7		494,741		494,741		9.7		公 債 費			898,270		8.5		-		879,452		-		-							
繰 上 入金				881,120		8.4		749,461		676,230		13.2		諸 支 出 費			-		-		-		-		-		-							
積 立 金				390,321		3.7		339,088		-		-		前年度繰上充用金			-		-		-		-		-		-							
投資・出資金・貸付金				65,128		0.6		38,884		17,940		0.4		歳 出 合 計			10,549,675		100.0		3,062,140		6,560,583		-		-							
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			943,240		国会		実 質 収 支		159,729		-		-							
投資的経費				3,133,045		29.7		818,515		4,882,948千円				公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金			62,120		国民健康保険		被 保 険 者 1人当り		102,609		-		-							
うち人件費				75,316		0.7		75,316		75,316				経 常 収 支 比 率			8,124		健康保険		加入世帯数(世帯)		3,900		-		-							
普通建設事業費				3,062,140		29.0		782,167		95.6%(102.7%)				工 業 用 水 道 交 通 経 常 収 支 比 率 (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-		国民健康保険		被 保 険 者 1人当り		6,588		-		-							
うち補助				1,761,874		16.7		58,193						歳 入 一 般 財 源 等			220,326		国民健康保険		被 保 険 者 1人当り		97		-		-							
うち単独				1,267,620		12.0		698,297						合 計			652,670		業 況		加入世帯数(世帯)		97		-		-							
災害復旧事業費				70,905		0.7		36,348						内 記			-		国民健康保険		被 保 険 者 1人当り		112		-		-							
失業対策事業費				-		-		-						歳 入 一 般 財 源 等			-		業 況		被 保 険 者 1人当り		292		-		-							
歳 出 合 計				10,549,675		100.0		6,560,583		7,065,048千円				歳 入 一 般 財 源 等			7,065,048千円				被 保 険 者 1人当り		292		-		-							
内 記				3,062,140		29.0		782,167		95.6%(102.7%)				国民健康保険			220,326				被 保 険 者 1人当り		97		-		-							
普通建設事業費				3,062,140		29.0		782,167		95.6%(102.7%)				国民健康保険			220,326				被 保 険 者 1人当り		97		-		-							
うち補助				1,761,874		16.7		58,193						国民健康保険			220,326				被 保 険 者 1人当り		97		-		-							
うち単独				1,267,620		12.0		698,297						国民健康保険			220,326				被 保 険 者 1人当り		97		-		-							
災害復旧事業費				70,905		0.7		36,348						国民健康保険			220,326				被 保 険 者 1人当り		97		-		-							
失業対策事業費				-		-		-						国民健康保険			220,326				被 保 険 者 1人当り		97		-		-							
歳 入 一 般 財 源 等				7,065,048千円		70.2		7,065,048千円		70.2				国民健康保険			220,326				被 保 険 者 1人当り		97		-		-							
内 記				7,065,048千円		70.2		7,065,048千円		70.2				国民健康保険			220,326				被 保 険 者 1人当り		97		-		-							
普通建設事業費				7,065,048千円		70.2		7,065,048千円		70.2				国民健康保険			220,326				被 保 険 者 1人当り		97		-		-							
うち補助				3,765,974		36.5		3,765,974		36.5				国民健康保険			220,326				被 保 険 者 1人当り		97		-		-							
うち単独				2,509,074		24.0		2,509,074		24.0				国民健康保険			220,326				被 保 険 者 1人当り		97		-		-							
災害復旧事業費				70,905		0.7		36,348						国民健康保険			220,326				被 保 険 者 1人当り		97		-		-							
失業対策事業費				-		-		-						国民健康保険			220,326				被 保 険 者 1人当り		97		-		-							
歳 入 一 般 財 源 等				7,065,048千円		70.2		7,065,048千円		70.2				国民健康保険			220,326				被 保 険 者 1人当り		97		-		-							
内 記				7,065,0																														

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	280,416人 280,255人 0.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	368.17 km ² 762人	26. 1. 1 増減率	27. 1. 1	280,340人	275,622人	区 分	22年国調	17年国調	12	2190	千葉県 市原市	地方交付税種地 1-5					
								第1次	2,229 1.9	3,478 2.6									
					26. 1. 1 増減率	281,043人	276,487人	第2次	34,730 30.3	42,271 31.5	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)						
								26. 1. 1 増減率	281,043人	276,487人	第3次	77,566 67.7	83,947 62.6	歳入総額		88,653,617		89,722,870	
					市町村税の状況(単位千円・%)						指定団体等の指定状況			歳出総額		85,561,730		86,183,912	
					収入済額			超過課税分			歳入歳出差引		3,091,887		3,538,958				
					普通税			旧新産			翌年度に繰越すべき財源		300,008		924,265				
					法定普通税			旧工特			実質収支		2,791,879		2,614,693				
					市町村民税			低開発			単年度収支		177,186		656,420				
					個人均等割			旧産炭			積立金		1,715		4,449				
					所得割			山振			繰上償還金		2,700		100				
					法人均等割			過疎			積立金取崩し額		2,048,000		2,287,000				
					法人税割			首都			実質単年度収支		-1,866,399		-1,626,031				
					固定資産税			近畿			区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)		
					うち純固定資産税			中部			一般職員		1,780		5,523,340		3,103		
					軽自動車税			財政健全化等			うち消防職員		370		1,085,580		2,934		
					市町村たばこ税			指数表選定			うち技能労務員		74		235,246		3,179		
					鉱産税			財源超過			教育公務員		52		174,658		3,359		
					特別土地保有税			一部事務組合加入の状況			臨時職員等		-		-		-		
					法定外普通税			退職手当			合計		1,832		5,697,998		3,110		
					目的税			老人福祉			ラスパイレス指数				101.6				
					法定目的税			伝染病			特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
					入湯税			議員公務災害			し尿処理		1		16.01.01		9,980		
					事業所税			非常勤公務災害			ごみ処理		1		16.01.01		8,210		
					都市計画税			退職手当			火葬場		1		16.01.01		7,200		
					水利地益税等			事務機共同			常備消防		1		16.01.01		6,480		
					法定外目的税			税務事務			小学校		1		16.01.01		5,810		
					旧法による税			老人福祉			中学校		32		16.01.01		5,620		
					合 計			伝染病			その他								
					合 計			47,615,422			100.0			411,702					
					区 分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)								
					基準財政収入額			38,632,135			39,107,432								
					基準財政需要額			38,772,633			39,261,925								
					標準税収入額等			49,968,343			50,784,349								
					標準財政規模			50,847,413			51,570,378								
					財政力指数			1.00			1.01								
					実質収支比率(%)			5.5			5.1								
					公債費負担比率(%)			12.1			11.2								
					健全化判断比率			-			-								
					実質赤字比率(%)			-			-								
					連結実質赤字比率(%)			-			-								
					実質公債費比率(%)			7.2			8.0								
					将来負担比率(%)			69.5			69.6								
					積立金			4,717,271			5,443,556								
					現在高			507,748			507,442								
					地方債現在高			2,654,435			2,847,961								
					（債務負担行為額）			53,939,575			56,449,051								
					物件等購入			194,395			244,949								
					保証・補償			-			-								
					その他			3,058,235			2,279,087								
					収益事業収入			-			-								
					土地開発基金現在高			500,000			500,000								
					徴収率(%)			98.2			91.1			98.2			90.8		
					現・計			97.3			87.3			97.2			86.9		
					純固定資産税			98.8			93.9			98.8			93.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 面 積	22年国調 17年国調 増減率	163,984人 152,641人 7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)		区分		22年国調		17年国調		区分		12	2203	千葉県 流山市 地方交付税種地	2-9						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	第 1 次	第 2 次	第 3 次	区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地方譲与税	24,368,691	49.4	22,404,146	83.8	172,659人	170,914人	170,914人	714	912	1.0	1.2	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	49,336,955	51,826,628					
地方交付金	312,669	0.6	312,669	1.2	169,786人	168,129人	168,129人	1.0	1.2	19.6	20.2		48,112,021	50,000,767					
配当割交付金	51,419	0.1	51,419	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況				1,224,934	1,825,861						
株式等譲渡所得割交付金	226,977	0.5	226,977	0.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×		332,686	671,831						
地方消費税交付金	1,430,352	2.9	1,430,352	5.4	普通税	22,404,146	91.9	108,396	旧工特	×		892,248	1,154,030						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	22,404,146	91.9	108,396	旧開発	×		-261,782	-300,150						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	12,589,980	51.7	108,396	旧産炭	×		713	2,404						
自動車取得税交付金	62,034	0.1	62,034	0.2	内 個人均等割	295,638	1.2	-	山 振	×		-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 所得割	11,307,275	46.4	-	過 疎	×		-	-						
地方特例交付金	152,812	0.3	152,812	0.6	内 法人均等割	321,672	1.3	-	近 畿	×		-	-						
地方交付税	1,967,411	4.0	1,764,935	6.6	内 法人税割	665,395	2.7	108,396	中 部	×		-	-						
内 普通交付税	1,764,935	3.6	1,764,935	6.6	固定資産税	8,813,064	36.2	-	財 政 健 全 化 等	×		-	-						
内 特別交付税	202,476	0.4	-	-	うち純固定資産税	8,766,568	36.0	-	指 数 表 選 定	×		-	-						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	軽自動車税	124,760	0.5	-	財 源 超 過	×		-	-						
(一般財源計)	28,731,945	58.2	26,564,924	99.4	市町村たばこ税	876,342	3.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			949	3,077,784						
交通安全対策特別交付金	18,733	0.0	18,733	0.1	鉦産税	-	-	-	職 員 数 (人)			2,988,202	3,227						
分担金・負担金	23,925	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)			577,755	3,123						
使用料	1,284,675	2.6	94,090	0.4	法定外普通税	-	-	-	一 般 職 員			304,920	3,080						
手数料	321,215	0.7	-	-	目的税	1,964,545	8.1	-	う ち 消 防 職 員			89,582	3,895						
国庫支出金	7,651,090	15.5	-	-	法定目的税	1,964,545	8.1	-	う ち 技 能 労 務 員			-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	教 育 公 務 員			-	-						
都道府県支出金	3,255,244	6.6	-	-	内 事業所税	-	-	-	臨 時 職 員			-	-						
財産収入	50,013	0.1	43,319	0.2	都市計画税	1,964,545	8.1	-	合 計			3,077,784	3,243						
寄附金	29,845	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数				101.1						
繰入金	42,569	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)										
繰越金	1,825,361	3.7	-	-	旧法による税	-	-	-	区 分										
諸収入	852,840	1.7	-	-	合 計	24,368,691	100.0	108,396	平成26年度(千円)										
地方債	5,249,500	10.6	-	-					平成25年度(千円)										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	2,250,800	4.6	-	-															
歳入合計	49,336,955	100.0	26,721,066	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		基準財政需要額		標準税収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	将来負担比率(%)
人件費	8,369,494	17.4	7,322,209	7,319,333	25.3	議会費	399,613	0.8	-	399,407	18,649,744	18,143,749	20,414,679	20,188,685	0.90	0.89	-	-	-
うち職員給	5,940,821	12.3	4,924,433	-	-	総務費	3,977,688	8.3	79,732	3,501,656	24,192,723	23,597,411	24,192,723	23,597,411	3.2	4.1	-	-	-
扶助費	11,741,959	24.4	3,975,160	3,972,205	13.7	民生費	19,453,232	40.4	961,780	9,393,483	28,208,482	27,936,257	28,208,482	27,936,257	12.2	12.0	-	-	-
公債費	4,026,299	8.4	3,998,197	3,998,197	13.8	衛生費	4,834,759	10.0	146,798	4,287,719	24,192,723	23,597,411	24,192,723	23,597,411	12.2	12.0	-	-	-
内 元利償還金	3,544,033	7.4	3,515,931	3,515,931	12.1	労働費	27,713	0.1	-	23,647	24,192,723	23,597,411	24,192,723	23,597,411	-	-	-	-	-
内 一時借入金	482,266	1.0	482,266	482,266	1.7	農林水産業費	238,527	0.5	70,951	147,985	24,192,723	23,597,411	24,192,723	23,597,411	4.1	4.7	-	-	-
(義務的経費計)	24,137,752	50.2	15,295,566	15,289,735	52.8	商工費	307,118	0.6	2,253	157,344	24,192,723	23,597,411	24,192,723	23,597,411	46.0	23.4	-	-	-
物件費	8,614,399	17.9	7,659,123	5,155,546	17.8	土木費	6,958,616	14.5	3,859,170	3,778,929	24,192,723	23,597,411	24,192,723	23,597,411	-	-	-	-	-
維持補修費	269,804	0.6	243,636	243,451	0.8	消防費	1,864,076	3.9	119,736	1,733,944	24,192,723	23,597,411	24,192,723	23,597,411	-	-	-	-	-
補助費等	1,974,591	4.1	1,655,306	1,205,383	4.2	教育費	5,983,450	12.4	2,173,855	4,108,131	24,192,723	23,597,411	24,192,723	23,597,411	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	127,666	0.3	121,699	121,107	0.4	災害復旧費	-	-	-	-	24,192,723	23,597,411	24,192,723	23,597,411	-	-	-	-	-
繰出金	5,480,723	11.4	5,050,531	3,398,185	11.7	公債費	4,026,299	8.4	-	3,998,197	24,192,723	23,597,411	24,192,723	23,597,411	-	-	-	-	-
積立金	33,418	0.1	757	-	-	諸支出費	40,930	0.1	40,930	40,930	24,192,723	23,597,411	24,192,723	23,597,411	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	146,129	0.3	12,819	3,950	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	24,192,723	23,597,411	24,192,723	23,597,411	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	48,112,021	100.0	7,455,205	31,571,372	24,192,723	23,597,411	24,192,723	23,597,411	-	-	-	-	-
投資的経費	7,455,205	15.5	1,653,634	25,296,250千円	87.3%(94.7%)	経常経費充当一般財源等計	5,507,711		国会	実 質 収 支	184,855	98.7	96.0	98.5	95.2				
うち人件費	236,631	0.5	236,631	236,631		経常収支比率	1,034,749		国民健康保険	再 差 引 収 支	-377,876	98.6	95.2	98.2	94.3				
普通建設事業費	7,455,205	15.5	1,653,634			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	562,000		健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	24,633	98.8	96.6	98.6	95.8				
うち補助	4,110,468	8.5	578,782			歳入一般財源等	26,988		被保険者	被 保 険 者 数 (人)	41,546								
うち単独	2,698,689	5.6	1,050,428			歳入一般財源等	13,160		被保険者	保 険 税 (料) 収 入 額	98								
災害復旧事業費	-	-	-			歳入一般財源等	1,148,519		被保険者	保 険 給 付 費	261								
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等	2,722,295		被保険者	保 険 給 付 費	261								
歳出合計	48,112,021	100.0	31,571,372			歳入一般財源等			被保険者	保 険 給 付 費	261								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	189,781人 180,729人 5.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
					27. 1. 1	194,101人	190,381人	区 分	22年国調	17年国調	12	2211	千葉 県 八千代市 地方交付税種地	2-8			
					26. 1. 1	193,315人	189,586人	第1次	1,046 1.3	1,449 1.7	平成26年度(千円)				平成25年度(千円)		
					増減率	0.4%	0.4%	第2次	16,585 20.5	18,994 22.1	歳入総額				63,121,800	55,710,192	
歳入の状況 (単位千円・%)										歳入総額		63,121,800	55,710,192				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額		61,021,920	52,911,816				
地 方 税	27,363,239	43.3	25,240,260	82.8	区 分					歳入歳出差引		2,099,880	2,798,376				
地方譲与税	348,495	0.6	348,495	1.1	普通税					翌年度に繰越すべき財源		178,884	552,565				
地方交付金	54,743	0.1	54,743	0.2	法定普通税					実質収支		1,920,996	2,245,811				
配当交付金	241,248	0.4	241,248	0.8	市町村民税					単年度収支		-324,815	641,168				
株式等譲渡所得割交付金	169,347	0.3	169,347	0.6	個人均等割					積立金		2,064	795,822				
地方消費税交付金	1,874,407	3.0	1,874,407	6.2	所得割					繰上償還金		-	-				
ゴルフ場利用税交付金	50,004	0.1	50,004	0.2	法人均等割					積立金取崩し額		2,443,808	605,184				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割					実質単年度収支		-2,766,559	831,806				
自動車取得税交付金	69,167	0.1	69,167	0.2	固定資産税					区 分			平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					歳入総額	63,121,800	55,710,192					
地方特例交付金	140,593	0.2	140,593	0.5	うち純固定資産税					歳出総額	61,021,920	52,911,816					
地方交付税	1,761,922	2.8	1,485,148	4.9	軽自動車税					歳入歳出差引	2,099,880	2,798,376					
内 訳	1,485,148	2.4	1,485,148	4.9	市町村たばこ税					翌年度に繰越すべき財源	178,884	552,565					
特別交付税	219,134	0.3	-	-	鉾産税					実質収支	1,920,996	2,245,811					
震災復興特別交付税	57,640	0.1	-	-	特別土地保有税					単年度収支	-324,815	641,168					
(一般財源計)	32,073,165	50.8	29,673,412	97.4	法定外普通税					積立金	2,064	795,822					
交通安全対策特別交付金	20,737	0.0	20,737	0.1	目的税					繰上償還金	-	-					
分担金・負担金	853,830	1.4	-	-	法定目的税					積立金取崩し額	2,443,808	605,184					
使用料	846,313	1.3	261,952	0.9	入湯税					実質単年度収支	-2,766,559	831,806					
手数料	820,474	1.3	-	-	事業所税					区 分			平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
国庫支出金	9,949,434	15.8	-	-	都市計画税					一般職員	1,158	3,537,690	3,055				
国有提供交付金	349,834	0.6	349,834	1.1	水利地益税等					うち消防職員	209	648,318	3,102				
(特別区財調交付金)	349,834	0.6	349,834	1.1	法定外目的税					うち技能労務員	55	196,625	3,575				
都道府県支出金	3,209,719	5.1	-	-	旧法による税					教育公務員	28	108,164	3,863				
財産収入	260,467	0.4	14,359	0.0	合					臨時職員等	-	-	-				
寄附金	647	0.0	-	-	歳入合計					ラスパイレス指数	101.7						
繰入金	2,983,863	4.7	-	-						一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
繰越入金	1,678,376	2.7	-	-						議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	6,859
諸地方債	1,564,841	2.5	156,931	0.5						非常勤公務災害	-	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	6,834
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	6,817
うち臨時財政対策債	2,342,400	3.7	-	-						事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	12.10.01	5,200
歳入合計	63,121,800	100.0	30,477,225	100.0						税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	12.10.01	4,800

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	134,017 人 131,205 人 2.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名 団体名	市町村類型	- 1							
				面 積 人 口 密 度	積 累	43.15 km ² 3,106 人	27. 1. 1	133,216 人	131,851 人	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	12 千葉県	2220 我孫子市	地方交付税種地	2 - 8				
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況					区 分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)							
地 方 税	17,557,455	46.8	16,130,144	77.9	普 通 税	16,194,435	92.2	64,291	旧新産	×	歳 入 総 額			37,518,504	36,875,946					
地 方 譲 与 税	262,157	0.7	262,157	1.3	法 定 普 通 税	16,194,435	92.2	64,291	旧工特	×	歳 出 総 額			35,589,835	34,901,269					
地 子 割 交 付 金	40,890	0.1	40,890	0.2	市 町 村 民 税	9,250,772	52.7	64,291	低 開 発	×	歳 入 歳 出 差 引			1,928,669	1,974,677					
配 当 割 交 付 金	179,486	0.5	179,486	0.9	内 課	215,818	1.2	-	旧 産 炭	×	翌年度に繰越すべき財源			266,893	486,560					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	125,520	0.3	125,520	0.6	所 得 割	8,402,775	47.9	-	山 振 振	×	実 質 収 支			1,661,776	1,488,117					
地 方 消 費 税 交 付 金	1,205,493	3.2	1,205,493	5.8	法 人 均 等 割	212,919	1.2	-	過 疎	×	単 年 度 収 支			173,659	458,742					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,887	0.1	26,887	0.1	法 人 税 割	419,260	2.4	64,291	首 都	×	積 立 金			400	78,000					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	6,251,018	35.6	-	近 畿	×	繰 上 償 還 金			-	65,070					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,978	0.1	51,978	0.3	うち純固定資産税	6,246,147	35.6	-	中 部	×	積 立 金 取 崩 し 額			303,400	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	106,890	0.6	-	財 政 健 全 化 等	×	実 質 単 年 度 収 支			-129,341	601,812					
地 方 特 例 交 付 金	62,255	0.2	62,255	0.3	市 町 村 た ば こ 税	585,755	3.3	-	指 数 表 選 定	×	区 分			職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円)		一人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 交 付 税	2,876,923	7.7	2,509,451	12.1	鉞 産 税	-	-	-	財 源 超 過	×	一 般 職 員			786	2,639,388	3,358				
内 課	2,509,451	6.7	2,509,451	12.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			うち消防職員			151	483,955	3,205				
普 通 交 付 税	190,069	0.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			うち技能労務員			43	157,380	3,660				
特 別 交 付 税	177,403	0.5	-	-	目 的 税	1,363,020	7.8	-			教 育 公 務 員			8	30,072	3,759				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 目 的 税	1,363,020	7.8	-			臨 時 職 員 等			-	-	-				
(一 般 財 源 計)	22,389,044	59.7	20,594,261	99.5	入 湯 税	-	-	-			合 計			794	2,669,460	3,362				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,012	0.0	14,012	0.1	事 業 所 税	-	-	-			ラ ス バ イ レ ス 指 数			101.7						
分 担 金 ・ 負 担 金	436,575	1.2	-	-	都 市 計 画 税	1,363,020	7.8	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
使 用 料	588,244	1.6	81,335	0.4	水 利 地 益 税 等	-	-	-			議 員 公 務 災 害			し 尿 处 理	×	市 区 町 村 長	1	24.04.01	8,370	
手 数 料	247,815	0.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害			ご み 处 理	×	副 市 区 町 村 長	1	24.04.01	7,160	
国 庫 支 出 金	5,155,497	13.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			退 職 手 当			火 葬 場	×	教 育 長	1	24.04.01	6,550	
有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	17,557,455	100.0	64,291			事 務 機 共 同			常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	22.04.01	5,300	
都 道 府 県 支 出 金	2,176,167	5.8	-	-	目 的 税	1,363,020	7.8	-			税 務 事 務			小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	22.04.01	4,700	
財 産 収 入	119,077	0.3	6,673	0.0	入 湯 税	-	-	-			老 人 福 祉			中 学 校	×	議 会 議 員	22	22.04.01	4,400	
寄 附 金	14,394	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-			伝 染 病			そ の 他	×					
繰 入 金	654,524	1.7	-	-	都 市 計 画 税	1,363,020	7.8	-			一 般 職 員			786	2,639,388	3,358				
繰 越 金	1,974,677	5.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			うち消防職員			151	483,955	3,205				
諸 収 入 債	788,478	2.1	145	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-			うち技能労務員			43	157,380	3,660				
地 方 債	2,960,000	7.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			教 育 公 務 員			8	30,072	3,759				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	17,557,455	100.0	64,291			臨 時 職 員 等			-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,157,700	5.8	-	-	目 的 税	1,363,020	7.8	-			合 計			794	2,669,460	3,362				
歳 入 合 計	37,518,504	100.0	20,696,426	100.0	入 湯 税	-	-	-			ラ ス バ イ レ ス 指 数			101.7						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)									
人 件 費	8,123,391	22.8	7,453,471	7,383,649	32.3	議 会 費	308,249	0.9	-	308,249	基 準 財 政 收 入 額			14,050,905	13,761,364					
うち職員給	5,248,769	14.7	4,734,923	-	-	議 会 費	4,102,722	11.5	145,506	3,504,830	基 準 財 政 需 要 額			16,560,353	16,435,762					
扶 助 費	8,451,583	23.7	2,420,391	2,419,896	10.6	民 生 費	14,871,052	41.8	454,387	7,512,587	標 準 税 收 入 額 等			18,119,683	17,809,483					
債 費	3,043,676	8.6	3,002,687	3,002,687	13.1	衛 生 費	3,727,833	10.5	368,422	3,077,958	標 準 財 政 規 模			22,786,915	22,895,653					
内 課	2,718,486	7.6	2,677,497	2,677,497	11.7	労 働 費	23,861	0.1	-	23,853	財 政 力 指 数			0.84	0.84					
元 利 償 還 金	325,190	0.9	325,190	325,190	1.4	農 林 水 産 業 費	383,825	1.1	70,562	300,298	実 質 収 支 比 率 (%)			7.3	6.5					
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	343,289	1.0	294	203,915	公 債 費 負 担 比 率 (%)			11.1	11.2					
(義 務 的 経 費 計)	19,618,650	55.1	12,876,549	12,806,232	56.0	土 木 費	2,990,843	8.4	1,089,927	2,330,516	健全化判断比率 実質赤字比率(%)			-	-					
物 件 費	6,487,568	18.2	5,441,602	4,578,232	20.0	消 防 費	1,519,880	4.3	154,598	1,411,283	連結実質赤字比率(%)			-	-					
維 持 補 修 費	210,250	0.6	201,057	201,057	0.9	教 育 費	4,259,483	12.0	1,066,375	3,507,355	実質公債費比率(%)			1.5	2.2					
補 助 費 等	1,668,756	4.7	1,431,276	1,232,839	5.4	災 害 復 旧 費	15,122	0.0	-	11,092	将来負担比率(%)			-	-					
うち一部事務組合負担金	111,663	0.3	111,663	111,362	0.5	公 債 費	3,043,676	8.6	-	3,002,687	積 立 金			3,266,000	3,569,000					
繰 出 金	3,672,691	10.3	3,297,390	2,824,569	12.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 政 調 整 債 特 定 目 的			241,300	241,000					
積 立 金	432,929	1.2	416,875	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高			3,138,499	2,908,491					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	133,798	0.4	6,898	-	-	歳 出 合 計	35,589,835	100.0	3,350,071	25,194,623	地 方 債 現 在 高			30,312,578	30,071,064					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,704,187	国会 実 質 収 支	729,563		再 差 引 収 支			606,181	-					
投 資 的 経 費	3,365,193	9.5	1,522,976	21,642,929 千円	経 常 収 支 比 率	621,388	国民健康保険の被保険者数(人)	35,227			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他			4,706,997	3,443,484					
うち人件費	76,796	0.2	50,080	94.7% (104.6%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	31,496					積 立 金			-	-					
内 課	3,350,071	9.4	1,511,884	1,511,884		工 業 用 水 道	-				財 政 調 整 債 特 定 目 的			3,138,499	2,908,491					
うち補助	1,172,516	3.3	1,218,877			交 通	-				現 在 高			3,138,499	2,908,491					
うち単独	2,131,439	6.0	1,349,591			所 出	2,394,800				地 方 債 現 在 高			30,312,578	30,071,064					
災 害 復 旧 事 業 費	15,122	0.0	11,092			公 債 費	3,043,676				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他			351,823	200,999					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			前 年 度 繰 上 充 用 金	-				積 立 金			-	-					
歳 出 合 計	35,589,835	100.0	25,194,623	27,123,292 千円	歳 入 一 般 財 源 等	2,394,800	国民健康保険	656,503			現 在 高			30,312,578	30,071,064					
						そ の 他					徴 収 率 (%)			98.4	93.4	98.2	92.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	35,766人 36,475人 -1.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名 団体名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	191.14 km ² 187人	増 減 率	27. 1. 1 26. 1. 1	34,881人 35,312人 増減率	34,482人 34,941人 増減率	産 業 構 造	12	2238	千葉県 鴨川市	地方交付税種地 1 - 1				
								22年国調					17年国調	区 分	22年国調	17年国調
								第1次					第2次	第1次	第2次	第3次
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地方税	4,368,312	24.6	4,368,312	47.7	普通税	4,285,318	98.1	-	旧新産	×	歳入総額	17,787,348	15,790,995			
地方譲与税	142,157	0.8	142,157	1.6	法定普通税	4,285,318	98.1	-	旧工特	×				歳出総額	17,294,721	15,091,793
地方交付金	7,151	0.0	7,151	0.1	市町村民税	1,853,536	42.4	-	低開発	×				歳入歳出差引	492,627	699,202
配当交付金	31,492	0.2	31,492	0.3	個人均等割	66,912	1.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	33,691	31,983			
株式等譲渡所得割交付金	22,089	0.1	22,089	0.2	所得割	1,500,092	34.3	-	山振	×	実質収支	458,936	667,219			
地方消費税交付金	437,321	2.5	437,321	4.8	法人均等割	124,884	2.9	-	過疎	×	単年度収支	-208,283	-225,911			
ゴルフ場利用税交付金	15,296	0.1	15,296	0.2	法人税割	161,648	3.7	-	首都	×	積立金	1,294	298,550			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,061,900	47.2	-	近畿	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	28,107	0.2	28,107	0.3	うち純固定資産税	2,049,554	46.9	-	中部	×	積立金取崩し額	622,987	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,895	1.9	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-829,976	72,639			
地方特例交付金	7,822	0.0	7,822	0.1	市町村たばこ税	288,707	6.6	-	指数表選定	×	区 分					
地方交付税	4,810,047	27.0	4,048,924	44.2	鉦産税	-	-	-	財務超過	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
内訳	4,048,924	22.8	4,048,924	44.2	特別土地保有税	280	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
普通交付税	761,115	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	373	1,199,568	3,216			
特別交付税	8	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	82,994	1.9	-	退職手当	火葬場	54	167,724	3,106			
(一般財源計)	9,869,794	55.5	9,108,671	99.5	法定目的税	82,994	1.9	-	事務機共同	常備消防	34	105,807	3,112			
交通安全対策特別交付金	5,063	0.0	5,063	0.1	入湯税	82,994	1.9	-	税務事務	小学校	-	-	-			
分担金・負担金	15,644	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	-	-	-			
使用料	187,148	1.1	11,664	0.1	都市計画税	-	-	-	伝染病	その他	407	1,305,375	3,207			
手数料	270,508	1.5	19,340	0.2	水利地益税等	-	-	-	ラスパイレース指数							
国庫支出金	1,606,352	9.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	100.2							
国債提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	区 分							
特別交付金	-	-	-	-	合 計	4,368,312	100.0	-	議員公務災害	し尿処理	1	21,03.13	8,200			
都道府県支出金	806,459	4.5	-	-	合 計	4,368,312	100.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	21,03.13	6,630			
財産収入	24,971	0.1	12,751	0.1	合 計	4,368,312	100.0	-	退職手当	火葬場	1	21,03.13	6,090			
寄附金	35,357	0.2	-	-	合 計	4,368,312	100.0	-	事務機共同	常備消防	1	17,02.11	3,860			
繰入金	680,361	3.8	-	-	合 計	4,368,312	100.0	-	税務事務	小学校	1	17,02.11	3,530			
繰越金	699,202	3.9	-	-	合 計	4,368,312	100.0	-	老人福祉	中学校	18	17,02.11	3,260			
諸収入	417,851	2.3	770	0.0	合 計	4,368,312	100.0	-	伝染病	その他	-	-	-			
地方債	3,168,638	17.8	-	-	合 計	4,368,312	100.0	-	区 分							
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合 計	4,368,312	100.0	-	議員公務災害	し尿処理	1	21,03.13	8,200			
うち臨時財政対策債	746,638	4.2	-	-	合 計	4,368,312	100.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	21,03.13	6,630			
歳入合計	17,787,348	100.0	9,158,259	100.0	合 計	4,368,312	100.0	-	退職手当	火葬場	1	21,03.13	6,090			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,872,763	3,832,254			
人件費	3,471,133	20.1	3,293,638	3,278,473	33.1	議会費	208,392	1.2	-	208,392	基準財政需要額	7,349,096	7,266,948			
うち職員給与	2,251,335	13.0	2,081,700	-	-	総務費	4,009,752	23.2	2,066,736	2,497,215	標準税収入額等	4,998,114	4,945,429			
扶助費	2,223,361	12.9	683,428	683,267	6.9	民生費	4,653,939	26.9	33,656	2,725,558	標準財政規模	9,793,676	9,751,655			
公債	1,922,932	11.1	1,901,418	1,901,418	19.2	衛生費	1,238,760	7.2	110,240	938,027	財政力指数	0.53	0.53			
内訳	1,689,317	9.8	1,670,971	1,670,971	16.9	労働費	1,673	0.0	-	1,673	実質収支比率(%)	4.7	6.8			
元利償還金	233,615	1.4	230,447	230,447	2.3	農林水産業費	473,304	2.7	180,141	361,063	公債費負担比率(%)	15.7	15.5			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	411,015	2.4	86,212	297,524	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	7,617,426	44.0	5,878,484	5,863,158	59.2	土木費	803,689	4.6	568,310	501,782	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	2,227,622	12.9	1,592,388	1,003,341	10.1	消防費	733,582	4.2	75,902	669,359	実質公債費比率(%)	10.8	11.6			
維持補修費	98,636	0.6	81,338	73,071	0.7	教育費	2,762,900	16.0	1,428,265	1,486,106	将来負担比率(%)	113.8	104.4			
補助費等	1,139,212	6.6	1,033,501	865,472	8.7	災害復旧費	74,757	0.4	-	11,125	積立金	2,442,587	3,064,280			
うち一部事務組合負担金	672,463	3.9	672,463	652,047	6.6	公債費	1,922,958	11.1	-	1,901,444	現在高	400,052	400,001			
繰出金	1,411,482	8.2	1,201,037	1,121,989	11.3	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,000,470	1,992,482			
積立金	39,863	0.2	2,678	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	20,372,376	18,893,055			
投資・出資金・貸付金	136,261	0.8	33,971	-	-	歳出合計	17,294,721	100.0	4,549,462	11,599,268	(支出予定額) 債務負担行為額	1,523,113	3,285,687			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	1,477,570	国会 健康 保険 状況 業況	111,107	111,107	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-			
投資的経費	4,624,219	26.7	1,775,871	8,927,031千円	90.1% (97.5%)	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	50,904	-	67,423	67,423	収益事業収入	-	-			
うち人件費	114,613	0.7	114,613	114,613	1.2	上 水 道 病 院 交 通 の 繰 出	15,184	-	6,523	6,523	土地開発基金現在高	68,703	68,703			
普通建設事業費	4,549,462	26.3	1,764,746	1,764,746	18.3	国民健康保険	257,918	-	97	97	徴収率(%)	98.4	93.2			
うち補助	743,731	4.3	58,366	58,366	0.6	その他	1,153,564	-	282	282	合計	98.0	91.9			
うち単独	3,796,417	22.0	1,701,690	1,701,690	17.7	合 計	1,477,570	国会 健康 保険 状況 業況	111,107	111,107	市町村民税	98.5	93.6			
災害復旧事業費	74,757	0.4	11,125	11,125	0.1	合 計	1,477,570	国会 健康 保険 状況 業況	111,107	111,107	純固定資産税	98.5	93.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	1,477,570	国会 健康 保険 状況 業況	111,107	111,107	合計	98.4	93.2			
歳出合計	17,294,721	100.0	11,599,268	12,091,895千円	90.1% (97.5%)	合 計	1,477,570	国会 健康 保険 状況 業況	111,107	111,107	合計	98.0	91.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	107,853人 102,812人 4.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	-1		
		面 積	積 密度	21.08km ² 5,116人	27.1.1 26.1.1 増減率	109,562人 109,695人 -0.1%	108,429人 108,551人 -0.1%	区 分	22年国調	17年国調	12	2246	千葉県 鎌ヶ谷市	地方交付税種地 2-8	
								第1次	905 1.9	1,036 2.1					
								第2次	10,190 21.4	12,138 24.3					
						第3次	36,515 76.7	35,487 71.1	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況		歳入総額		34,936,765	35,580,675		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 歳 出 差 引		1,966,174	1,939,966		
地方譲与税	13,270,634	38.0	12,351,069	71.3	普 通 税	12,351,069	93.1	88,532	旧 新 産 ×	歳 入 歳 出 差 引		140,618	279,297		
地方交付金	165,496	0.5	165,496	1.0	法 定 普 通 税	12,351,069	93.1	88,532	旧 工 特 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		1,825,556	1,660,669		
配当交付金	27,913	0.1	27,913	0.2	市 町 村 民 税	6,891,224	51.9	88,532	低 開 発 ×	実 質 収 支		164,887	55,938		
株式等譲渡所得割交付金	123,069	0.4	123,069	0.7	内 訳				旧 産 炭 ×	単 年 度 収 支		832,382	1,572,044		
地方消費税交付金	86,426	0.2	86,426	0.5	個人均等割	185,022	1.4	-	山 振 ×	積 立 金		-	-		
地方消費税交付金	976,837	2.8	976,837	5.6	所得割	5,963,612	44.9	-	過 疎 ×	繰 上 償 還 金		1,500,858	505,002		
ゴルフ場利用税交付金	33,486	0.1	33,486	0.2	法人均等割	199,130	1.5	-	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額		-503,589	1,122,980		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	543,460	4.1	88,532	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支					
自動車取得税交付金	32,805	0.1	32,805	0.2	固定資産税	4,386,097	33.1	-	中 部 ×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,370,105	32.9	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員		640	2,026,880	3,167	
地方特例交付金	88,062	0.3	88,062	0.5	軽自動車税	98,755	0.7	-	指 数 表 選 定 ×	うち消防職員		140	451,500	3,225	
地方交付税	3,419,737	9.8	3,217,469	18.6	市町村たばこ税	974,993	7.3	-	財 源 超 過 ×	うち技能労務員		13	48,542	3,734	
内訳	3,217,469	9.2	3,217,469	18.6	鉦産税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	教育公務員		10	39,220	3,922	
特別交付税	202,268	0.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過 ×	臨時職員等		-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	合 計		650	2,066,100	3,179	
(一般財源計)	18,224,465	52.2	17,102,632	98.7	法定外普通税	-	-	-	特 別 職 等	定 数					
交通安全対策特別交付金	13,359	0.0	13,359	0.1	目的税	919,565	6.9	-	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金	195,508	0.6	-	-	法定目的税	919,565	6.9	-	議員公務災害	し尿処理		1	22.04.01	9,000	
使料	306,433	0.9	70,912	0.4	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理		1	22.04.01	7,800	
手数料	68,487	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場		1	22.04.01	7,050	
国庫支出金	4,930,425	14.1	-	-	都市計画税	919,565	6.9	-	事務機共同	常備消防		1	10.04.01	5,050	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	106,834	0.3	106,834	0.6	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校		1	10.04.01	4,550	
都道府県支出金	1,597,903	4.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校		22	10.04.01	4,300	
財産収入	10,917	0.0	4,851	0.0	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他					
寄附金	21,883	0.1	-	-	合 計	13,270,634	100.0	88,532			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
繰入金	2,276,888	6.5	-	-	歳入合計						基準財政収入額		10,618,143	10,376,880	
繰越金	1,939,966	5.6	-	-							基準財政需要額		13,835,612	13,649,466	
諸収入	819,897	2.3	31,641	0.2							標準税収入額等		13,647,047	13,408,719	
地方債	4,423,800	12.7	-	-							標準財政規模		18,541,320	18,585,417	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							財政力指数		0.76	0.75	
うち臨時財政対策債	1,676,800	4.8	-	-							実質収支比率(%)		9.8	8.9	
歳入合計	34,936,765	100.0	17,330,229	100.0							公債費負担比率(%)		10.2	10.7	
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				積立金		財調		2,994,638	3,663,114		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	現在高	特定目的	1,398,929	1,097,750	
人件費	5,783,731	17.5	5,321,297	5,301,249	27.9	議会費	310,743	0.9	-	310,743	積立金	財調	1,402,867	1,836,393	
うち職員給料	4,130,810	12.5	3,676,940	-	-	総務費	3,982,087	12.1	264,520	3,567,692	地方債現在高	物件等購入	736,672	820,175	
扶助費	7,306,011	22.2	1,915,173	1,910,759	10.1	民生費	12,754,266	38.7	485,434	6,320,041	(支出予定額) 債務負担行為額	保証・補償	-	-	
公債	2,467,893	7.5	2,431,073	2,431,073	12.8	衛生費	2,677,185	8.1	17,879	2,589,403	現計	その他	6,675,838	7,183,265	
内訳						労働費	3,227	0.0	-	3,227	徴収率(%)	収益事業収入	-	-	
元利償還金	2,148,695	6.5	2,112,953	2,112,953	11.1	農林水産業費	152,628	0.5	-	110,766	純固定資産税	土地開発基金現在高	1,560,000	1,560,000	
元金	319,198	1.0	318,120	318,120	1.7	商工費	183,980	0.6	-	91,345					
利息	-	-	-	-	-	土木費	3,281,513	10.0	1,918,150	2,048,717					
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	2,320,100	7.0	932,875	1,444,806					
(義務的経費計)	15,557,635	47.2	9,667,543	9,643,081	50.7	教育費	4,836,969	14.7	1,818,088	2,848,706					
物件費	4,060,904	12.3	3,120,372	2,843,273	15.0	災害復旧費	-	-	-	-					
維持補修費	242,806	0.7	235,743	235,743	1.2	公債費	2,467,893	7.5	-	2,431,073					
補助費等	2,881,392	8.7	2,768,712	2,165,350	11.4	諸支出費	-	-	-	-					
うち一部事務組合負担金	1,702,581	5.2	1,702,581	1,254,082	6.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
繰出金	3,456,273	10.5	3,122,744	2,228,903	11.7	歳出合計	32,970,591	100.0	5,436,946	21,766,519					
積立金	1,219,635	3.7	1,195,460	-	-	国会	3,456,273			457,886					
投資・出資金・貸付金	115,000	0.3	-	-	-	国民健康保険	1,202,045			78					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,202,045			261					
投資的経費	5,436,946	16.5	1,655,945	1,655,945	16.5	国民健康保険	1,202,045								
うち人件費	207,850	0.6	207,651	207,651	0.6	国民健康保険	1,202,045								
普通建設事業費	5,436,946	16.5	1,655,945	1,655,945	16.5	国民健康保険	1,202,045								
うち補助	804,274	2.4	51,611	51,611	2.4	国民健康保険	1,202,045								
うち単独	4,019,228	12.2	1,543,224	1,543,224	12.2	国民健康保険	1,202,045								
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,202,045								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,202,045								
歳出合計	32,970,591	100.0	21,766,519	23,732,693千円	90.1%(98.8%)	国民健康保険	1,202,045								
				経常経費充当一般財源等計				国民健康保険		被保険者(人)		合計		98.1	92.8
				17,116,350千円				国民健康保険		1人当り		市町村民税		97.8	91.9
				経常収支比率				国民健康保険		1人当り		純固定資産税		98.0	92.7
				90.1%(98.8%)				国民健康保険		1人当り					
				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				国民健康保険		1人当り					
				歳入一般財源等				国民健康保険		1人当り					
				23,732,693千円				国民健康保険		1人当り					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口増減率	面積人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		22年国調 17年国調	89,168人 90,977人 -2.0%	27. 1. 1	88,126人	87,389人	区分	22年国調	17年国調	12	2254								
			318.81km ² 280人	26. 1. 1	88,569人	87,804人	第1次	1,649 3.9	2,133 4.8	千葉県	君津市	地方交付税種地	1-4						
歳入の状況 (単位千円・%)							第2次	13,015 31.1	13,293 29.6	区分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額			29,934,983	29,509,056				
地方譲与税	17,267,491	57.7	16,608,684	88.5	区 分			収入済額			歳出総額			28,832,895	28,148,406				
地方交付金	535,289	1.8	535,289	2.9	普通税			旧新産			歳入歳出差引			1,102,088	1,360,650				
配当交付金	21,648	0.1	21,648	0.1	法定普通税			旧工特			翌年度に繰越すべき財源			77,664	151,936				
株式等譲渡所得割交付金	95,208	0.3	95,208	0.5	市町村民税			低開発			実質収支			1,024,424	1,208,714				
地方消費税交付金	66,706	0.2	66,706	0.4	個人均等割			旧産炭			単年度収支			-184,290	-65,989				
地方消費税交付金	1,030,076	3.4	1,030,076	5.5	所得割			山振			積立金			627,415	1,189,566				
ゴルフ場利用税交付金	171,555	0.6	171,555	0.9	法人均等割			過疎			繰上償還金			-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都			積立金取崩し額			715,307	1,090,000				
自動車取得税交付金	57,755	0.2	57,755	0.3	固定資産税			近畿			実質単年度収支			-272,182	33,577				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中 部			区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	40,652	0.1	40,652	0.2	軽自動車税			財政健全化等			一般職員			795	2,229,180	2,804			
地方交付税	170,591	0.6	6,291	0.0	市町村たばこ税			指数表選定			うち消防職員			155	405,635	2,617			
内訳	6,291	0.0	6,291	0.0	鋸産税			財源超過			うち技能労務員			77	262,416	3,408			
特別交付税	164,160	0.5	-	-	特別土地保有税			-			教育公務員			19	64,566	3,398			
震災復興特別交付税	140	0.0	-	-	法定外普通税			-			臨時職員等			-	-	-			
(一般財源計)	19,456,971	65.0	18,633,864	99.3	目的税			-			合 計			814	2,293,746	2,818			
交通安全対策特別交付金	13,275	0.0	13,275	0.1	法定目的税			-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	98,423	0.3	-	-	入湯税			-			議員公務災害			し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	8,265
使用料	463,634	1.5	46,606	0.2	事業所税			-			非常勤公務災害			ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	7,040
手数料	262,762	0.9	9,700	0.1	都市計画税			-			退職手当			火葬場	×	教育長	1	27.04.01	6,230
国庫支出金	3,773,476	12.6	-	-	水利地益税等			-			事務機共同			常備消防	×	議会議長	1	5.04.01	5,300
有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			-			税務事務			小学校	×	議会副議長	1	5.04.01	4,700
都道府県支出金	1,923,804	6.4	-	-	旧法による税			-			老人福祉			中学校	×	議会議員	22	5.04.01	4,500
財産収入	57,225	0.2	51,194	0.3	合 計			17,267,491			100.0			109,267			-		
寄附金	25,128	0.1	-	-															
繰入金	722,636	2.4	-	-															
繰越金	1,360,650	4.5	-	-															
諸収入	919,599	3.1	6,783	0.0															
地方債	857,400	2.9	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	-	-	-	-															
歳入合計	29,934,983	100.0	18,761,422	100.0															
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)				目的別の歳出の状況 (単位千円・%)				区分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,407,102	14,407,102	14,340,821					
人件費	6,641,420	23.0	6,238,201	6,218,616	33.1	議会費	316,978	1.1	-	316,978	基準財政需要額	14,413,393	14,413,393	14,368,971					
うち職員給料	4,405,179	15.3	4,010,925	-	-	総務費	4,138,454	14.4	54,394	3,735,306	標準収入額等	18,609,051	18,609,051	18,590,266					
扶助費	5,846,097	20.3	2,108,968	2,108,579	11.2	民生費	9,828,768	34.1	191,115	5,194,641	標準財政規模	18,644,723	18,644,723	18,733,488					
公債費	2,560,607	8.9	2,546,163	2,546,163	13.6	衛生費	3,271,265	11.3	47,835	2,858,109	財政力指数	1.00	1.00	0.99					
内訳	元利償還金	元金	2,385,015	2,370,571	12.6	労働費	45,571	0.2	-	31,714	実質収支比率(%)	5.5	5.5	6.5					
	一時借入金	利子	175,592	175,592	0.9	農林水産業費	791,868	2.7	479,742	462,297	公債費負担比率(%)	11.7	11.7	11.2					
(義務的経費計)	15,048,124	52.2	10,893,332	10,873,358	58.0	商工費	425,543	1.5	48,192	216,053	健全化判断比率	-	-	-					
物件費	5,381,605	18.7	4,197,029	4,069,411	21.7	土木費	2,112,887	7.3	759,503	1,517,471	連結実質赤字比率(%)	-	-	-					
維持補修費	156,900	0.5	145,147	145,147	0.8	消防費	1,495,305	5.2	315,360	1,294,926	実質公債費比率(%)	6.4	6.4	6.1					
補助費等	1,362,937	4.7	1,208,695	1,060,057	5.7	教育費	3,559,819	12.3	842,882	2,445,200	将来負担比率(%)	61.7	61.7	74.6					
うち一部事務組合負担金	182,530	0.6	182,530	167,530	0.9	災害復旧費	285,830	1.0	-	19,177	積立金	2,536,029	2,536,029	2,623,921					
繰出金	2,957,173	10.3	2,609,965	2,171,169	11.6	公債費	2,560,607	8.9	-	2,546,163	現在高	33,852	33,852	33,752					
積立金	681,026	2.4	659,535	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,182,962	1,182,962	1,131,124					
投資・出資金・貸付金	220,277	0.8	14,277	800	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	14,799,980	14,799,980	16,327,595					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	28,832,895	100.0	2,739,023	20,638,035	(支出予定額)債務負担行為額	2,164,248	2,164,248	2,455,770					
投資的経費	3,024,853	10.5	910,055	経常経費充当一般財源等計	18,319,942千円	公 合 計	3,393,696	国会	400,356	400,356	物件等購入保証・補償	-	-	-					
うち人件費	103,477	0.4	103,477	経常収支比率	97.6% (97.6%)	下水道	559,900	国民健康保険の被保険者数(世帯)	190,645	190,645	その他	700,574	700,574	1,086,163					
普通建設事業費	2,739,023	9.5	890,878	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	病 院	363,052	被保険者数(人)	25,676	25,676	収益事業収入	-	-	-					
うち補助	1,625,883	5.6	138,380	歳入一般財源等	21,740,123千円	上水道	73,471	国民健康保険	728,288	728,288	土地開発基金現在高	-	-	-					
うち単独	1,077,348	3.7	716,706	歳入一般財源等	21,740,123千円	工業用水道	-	国民健康保険	728,288	728,288	徴収率(%)	98.7	90.8	98.3					
災害復旧事業費	285,830	1.0	19,177	歳入一般財源等	21,740,123千円	その他	1,668,985	国民健康保険	728,288	728,288	現・計	97.4	87.4	96.7					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	21,740,123千円	その他	1,668,985	国民健康保険	728,288	728,288	年	99.3	94.3	99.1					
歳 出 合 計	28,832,895	100.0	20,638,035	歳入一般財源等	21,740,123千円	その他	1,668,985	国民健康保険	728,288	728,288	合計	98.7	90.8	98.3					
				歳入一般財源等	21,740,123千円	その他	1,668,985	国民健康保険	728,288	728,288	市町村民税	97.4	87.4	96.7					
				歳入一般財源等	21,740,123千円	その他	1,668,985	国民健康保険	728,288	728,288	純固定資産税	99.3	94.3	99.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調	48,073人 50,162人 -4.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	205.53km ² 234人	27. 1. 1 増減率	47,108人	46,771人	区 分	22年国調	17年国調	12	2262	地方交付税種地	2-3				
		26. 1. 1 増減率	47,648人	47,313人	-1.1%	-1.1%	第1次	1,857 8.3	2,611 10.3	千葉県		富津市						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	6,391 28.4	6,875 27.2	区分		平成26年度(千円) 平成25年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	14,251 63.3	15,695 62.1	歳入総額		16,701,870	15,743,811				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額	16,009,339		15,252,340			
地方譲与税		8,455,812	50.6	8,421,772	84.9		区分			収入済額		構成比		超過課税分				
地方割交付金		251,368	1.5	251,368	2.5		普通税	8,449,467	99.9	34,040	旧新産		×					
配当割交付金		9,374	0.1	9,374	0.1		法定普通税	8,449,467	99.9	34,040	旧工特		×					
株式等譲渡所得割交付金		41,228	0.2	41,228	0.4		市町村民税	2,406,248	28.5	34,040	低開発		×					
地方消費税交付金		28,884	0.2	28,884	0.3		個人均等割	79,620	0.9	-	旧産炭		×					
ゴルフ場利用税交付金		521,810	3.1	521,810	5.3		所得割	1,923,252	22.7	-	山振		×					
特別地方消費税交付金		67,344	0.4	67,344	0.7		法人均等割	133,426	1.6	-	過疎		×					
自動車取得税交付金		-	-	-	-		法人税割	269,950	3.2	34,040	首都		×					
軽油引取税交付金		31,117	0.2	31,117	0.3		固定資産税	5,546,081	65.6	-	近畿		×					
地方特例交付金		-	-	-	-		うち純固定資産税	5,514,930	65.2	-	中部		×					
地方交付税		18,289	0.1	18,289	0.2		軽自動車税	112,155	1.3	-	財政健全化等		×					
内 普通交付税		708,238	4.2	494,567	5.0		市町村たばこ税	384,983	4.6	-	指数表選定		×					
内 特別交付税		494,567	3.0	494,567	5.0		法定外普通税	-	-	-	財源超過		×					
内 震災復興特別交付税		213,623	1.3	-	-		目的税	6,345	0.1	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)		48	0.0	-	-		入湯税	6,345	0.1	-	議員公務災害		し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	6,300
交通安全対策特別交付金		10,133,464	60.7	9,885,753	99.7		事業所税	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	5,460
分担金・負担金		4,326	0.0	4,326	0.0		都市計画税	-	-	-	退職手当		火葬場	×	教育長	1	27.04.01	4,830
使用料		140,983	0.8	-	-		水利地益税等	-	-	-	事務機共同		常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	4,770
手数料		137,975	0.8	21,582	0.2		法定外目的税	-	-	-	税務事務		小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	4,230
国庫支出金		211,196	1.3	-	-		旧法による税	-	-	-	老人福祉		中学校	×	議会議員	16	27.04.01	4,050
国 有 提 供 交 付 金		2,020,600	12.1	-	-		合 計	8,455,812	100.0	34,040	伝染病		×					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-		入湯税	6,345	0.1	-	議員公務災害		し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	6,300
都道府県支出金		1,112,389	6.7	-	-		事業所税	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	5,460
財産収入		124,408	0.7	7,726	0.1		都市計画税	-	-	-	退職手当		火葬場	×	教育長	1	27.04.01	4,830
寄附金		14,004	0.1	-	-		水利地益税等	-	-	-	事務機共同		常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	4,770
繰入金		260,432	1.6	-	-		法定外目的税	-	-	-	税務事務		小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	4,230
繰越金		491,471	2.9	-	-		旧法による税	-	-	-	老人福祉		中学校	×	議会議員	16	27.04.01	4,050
諸収入		426,822	2.6	45	0.0		合 計	8,455,812	100.0	34,040	伝染病		×					
地方債		1,623,800	9.7	-	-													
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		954,200	5.7	-	-													
歳入合計		16,701,870	100.0	9,919,432	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
人件費		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	7,260,571	7,351,750		
うち職員給与		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	215,958	1.3	-	-	基準財政需要額	7,755,138	7,866,418		
扶助費		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	総務費	2,522,974	15.8	1,188	1,918,612	標準税収入額等	9,372,003	9,532,936		
公債費		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	民生費	5,713,024	35.7	-	2,966,648	標準財政規模	10,820,846	10,957,011		
内 元利償還金		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	衛生費	1,675,017	10.5	11,716	1,384,898	財政力指数	0.94	0.95		
元金		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	労働費	3,575	0.0	-	3,575	実質収支比率(%)	5.7	4.1		
利息		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	農林水産業費	528,976	3.3	194,793	312,017	公債費負担比率(%)	12.8	12.4		
一時借入金		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	359,410	2.2	3,319	286,709	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	1,331,833	8.3	423,524	968,764	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	消防費	854,688	5.3	4,190	833,605	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	教育費	1,115,237	7.0	6,992	898,410	実質公債費比率(%)	9.9	9.9		
補助費等		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	災害復旧費	145,105	0.9	-	9,358	将来負担比率(%)	137.9	145.3		
うち一部事務組合負担金		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	公債費	1,543,542	9.6	-	1,543,542	積立金	656,351	201,969		
繰出金		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	諸支出費	-	-	-	-	減価	-	340		
繰上金		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	484,198	593,677		
積立金		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出合計	16,009,339	100.0	645,722	11,342,096	地方債現在高	15,264,896	14,990,089		
投資・出資金・貸付金		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	国会	2,379,296				債務負担行為額	348,632	378,842		
前年度繰上充用金		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	国民健康保険	370,000				物件等購入	-	-		
投資的経費		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	病院	271,530				保証・補償	-	-		
うち人件費		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	上水道	57,257				その他	2,294,252	1,572,273		
内 普通建設事業費		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	工業用水道	-				収益事業収入	-	-		
うち補助		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	国民健康保険	478,232				土地開発基金現在高	10,000	10,000		
うち単独		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	その他	1,202,277				徴収率(%)	98.2	90.9		
災害復旧事業費		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	12,034,627千円				現・計	96.7	85.5		
失業対策事業費		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	12,034,627千円				市町村民税	95.8	83.3		
歳出合計		区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入一般財源等	12,034,627千円				純固定資産税	98.7	92.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					人	22年国調 17年国調 増減率	164,877人 155,290人 6.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
					口			27. 1. 1	162,914人	159,757人	区分	22年国調	17年国調	12	2271		
					面	積	17.30 km ²	26. 1. 1	162,378人	159,297人	第1次	81 0.1	78 0.1	千葉県	浦安市	地方交付税種地	2-10
					人	口 密 度	9,530人	増 減 率	0.3%	0.3%	第2次	9,681 13.2	11,818 14.8	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次		63,844 86.7	64,922 81.4	歳入総額		93,593,989	66,278,730
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況			歳出総額		歳入歳出差引		
地方税	40,285,088	43.0	40,285,088	92.0	区 分					収入済額			歳出総額		歳入歳出差引		
地方譲与税	260,270	0.3	260,270	0.6	普通税					超過課税分			歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		
配当交付金	73,304	0.1	73,304	0.2	法定普通税					市内			歳入歳出差引		実質収支		
株式等譲渡所得割交付金	322,005	0.3	322,005	0.7	市町村民税					個人均等割			歳入歳出差引		実質収支		
地方消費税交付金	2,132,782	2.3	2,132,782	4.9	個人所得割					法人均等割			歳入歳出差引		実質収支		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割					固定資産税			歳入歳出差引		実質収支		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					軽自動車税			歳入歳出差引		実質収支		
自動車取得税交付金	51,779	0.1	51,779	0.1	市町村たばこ税					市町村民税			歳入歳出差引		実質収支		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税					法定外普通税			歳入歳出差引		実質収支		
地方特例交付金	86,124	0.1	86,124	0.2	特別土地保有税					目的税			歳入歳出差引		実質収支		
地方交付税	3,568,721	3.8	-	-	法定目的税					入湯税			歳入歳出差引		実質収支		
内 訳	-	-	-	-	事業所税					都市計画税			歳入歳出差引		実質収支		
特別交付税	33,887	0.0	-	-	水利地益税等					法定外目的税			歳入歳出差引		実質収支		
震災復興特別交付税	3,534,834	3.8	-	-	旧法による税					合 計			歳入歳出差引		実質収支		
(一般財源計)	47,005,425	50.2	43,436,704	99.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					歳入一般財源等			歳入歳出差引		実質収支		
交通安全対策特別交付金	16,420	0.0	16,420	0.0	区 分					経常経費			歳入歳出差引		実質収支		
分担金・負担金	262,583	0.3	-	-	決 算 額 (A)					経常経費			歳入歳出差引		実質収支		
使用料	1,982,119	2.1	165,058	0.4	構 成 比					経常経費			歳入歳出差引		実質収支		
手数料	689,160	0.7	-	-	構 成 比					経常経費			歳入歳出差引		実質収支		
国庫支出金	22,601,236	24.1	-	-	構 成 比					経常経費			歳入歳出差引		実質収支		
国有提供交付金	-	-	-	-	構 成 比					経常経費			歳入歳出差引		実質収支		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	構 成 比					経常経費			歳入歳出差引		実質収支		
都道府県支出金	2,839,182	3.0	-	-	構 成 比					経常経費			歳入歳出差引		実質収支		
財産収入	339,376	0.4	161,718	0.4	構 成 比					経常経費			歳入歳出差引		実質収支		
寄附金	7,918	0.0	-	-	構 成 比					経常経費			歳入歳出差引		実質収支		
繰入金	9,065,833	9.7	-	-	構 成 比					経常経費			歳入歳出差引		実質収支		
繰越金	2,717,202	2.9	-	-	構 成 比					経常経費			歳入歳出差引		実質収支		
諸収入	1,947,635	2.1	20,461	0.0	構 成 比					経常経費			歳入歳出差引		実質収支		
地方債	4,119,900	4.4	-	-	構 成 比					経常経費			歳入歳出差引		実質収支		
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	構 成 比					経常経費			歳入歳出差引		実質収支		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	構 成 比					経常経費			歳入歳出差引		実質収支		
歳入合計	93,593,989	100.0	43,800,361	100.0	構 成 比					経常経費			歳入歳出差引		実質収支		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		基準財政需要額		標準税収入額等		
人件費	10,742,399	12.1	10,060,398	10,060,398	23.0	議会費	359,711	0.4	-	359,711	32,471,962		21,554,630		43,072,669		
うち職員給	8,697,554	9.8	8,034,147	-	-	総務費	6,263,629	7.1	1,515,416	4,539,142	21,554,630		21,740,513		42,016,564		
扶助費	10,431,999	11.8	3,636,851	3,636,851	8.3	民生費	26,594,314	30.0	1,472,450	16,869,642	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
公債費	3,196,215	3.6	3,196,215	3,196,215	7.3	衛生費	5,375,238	6.1	270,323	4,128,564	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
内 訳	-	-	-	-	-	労働費	12,417	0.0	-	9,640	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
元利償還金	2,966,033	3.3	2,966,033	2,966,033	6.8	農林水産業費	15,193	0.0	-	12,925	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
元金	230,070	0.3	230,070	230,070	0.5	商工費	790,633	0.9	371	339,103	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
利子	230,070	0.3	230,070	230,070	0.5	土木費	23,383,757	26.3	2,556,820	6,697,393	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
一時借入金	112	0.0	112	112	0.0	消防費	2,575,374	2.9	542,679	2,218,762	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
(義務的経費計)	24,370,613	27.5	16,893,464	16,893,464	38.6	教育費	16,114,115	18.2	6,153,380	11,342,717	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
物件費	18,088,526	20.4	14,484,808	14,076,194	32.1	災害復旧費	4,093,718	4.6	-	2,050,792	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
維持補修費	2,138,677	2.4	1,842,177	1,842,177	4.2	公債費	3,196,215	3.6	-	3,196,215	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
補助費等	3,030,619	3.4	1,849,633	1,497,424	3.4	諸支出費	-	-	-	-	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
うち一部事務組合負担金	16,594	0.0	16,594	16,594	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
繰出金	4,808,872	5.4	4,533,696	2,182,489	5.0	歳出合計	88,774,314	100.0	12,511,439	51,764,606	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
積立金	19,266,525	21.7	3,283,666	-	-	議会費	359,711	0.4	-	359,711	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
投資・出資金・貸付金	465,325	0.5	-	-	-	総務費	6,263,629	7.1	1,515,416	4,539,142	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	民生費	26,594,314	30.0	1,472,450	16,869,642	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
投資的経費	16,605,157	18.7	8,877,162	8,877,162	20.0	衛生費	5,375,238	6.1	270,323	4,128,564	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
うち人件費	379,852	0.4	379,852	379,852	0.8	労働費	12,417	0.0	-	9,640	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
内 訳	-	-	-	-	-	農林水産業費	15,193	0.0	-	12,925	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
普通建設事業費	12,511,439	14.1	6,826,370	6,826,370	15.6	商工費	790,633	0.9	371	339,103	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
うち補助	1,825,732	2.1	200,822	200,822	0.4	土木費	23,383,757	26.3	2,556,820	6,697,393	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
うち単独	10,659,694	12.0	6,607,678	6,607,678	15.2	消防費	2,575,374	2.9	542,679	2,218,762	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
災害復旧事業費	4,093,718	4.6	2,050,792	2,050,792	4.7	教育費	16,114,115	18.2	6,153,380	11,342,717	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	災害復旧費	4,093,718	4.6	-	2,050,792	43,072,669		42,016,564		42,016,564		
歳出合計	88,774,314	100.0	51,764,606	51,764,606	58.5	公債費	3,196,215	3.6	-	3,196,215	43,072,669		42,016,564		42,016,564		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	86,726人 84,770人 2.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1																																																											
				面 積	積 累	34.52 km ² 2,512人	27. 1. 1	91,340人	89,919人	区分	22年国調	17年国調	12	2289	千葉県 四街道市	地方交付税種地	2-6																																																										
				増 減 率		0.1%	26. 1. 1	91,206人	89,892人	第1次	515 1.4	621 1.5	区 分																																																														
										第2次	7,330 19.7	8,525 21.2	平成26年度(千円)				平成25年度(千円)																																																										
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次			29,413 78.9	30,398 75.6	歳入総額				26,766,974	26,494,220																																																									
区分				決算額				構成比				経常一般財源等				構成比																																																											
																歳入総額				25,386,633				24,778,217																																																			
																歳入歳出差引				1,380,341				1,716,003																																																			
																翌年度に繰越すべき財源				177,400				524,566																																																			
																実質収支				1,202,941				1,191,437																																																			
																単年度収支				11,504				-71,880																																																			
																積立金				591,000				619,752																																																			
																繰上償還金				-				-																																																			
																積立金取崩し額				1,045,502				602,046																																																			
																実質単年度収支				-442,998				-54,174																																																			
																区分				職員数(人)				給料月額(百円)				一人当たり平均給料月額(百円)																																															
																一般職員				557				1,793,540				3,220																																															
																うち消防職員				112				364,784				3,257																																															
																うち技能労務員				9				26,892				2,988																																															
																教育公務員				8				29,656				3,707																																															
																臨時職員等				-				-				-																																															
																合計				565				1,823,196				3,227																																															
																ラスパイレス指数												97.8																																															
																一部事務組合加入の状況				特別職等				定数				適用開始年月日				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																											
																議員公務災害				し尿処理				市区町村長				1				27.04.01				7,920																																							
																非常勤務災害				ごみ処理				副市区町村長				1				27.04.01				6,882																																							
																退職手当				火葬場				教育長				1				27.04.01				6,460																																							
																事務機共同				常備消防				議会議長				1				17.04.01				5,000																																							
																税務事務				小学校				議会副議長				1				17.04.01				4,500																																							
																老人福祉				中学校				議会議員				20				17.04.01				4,300																																							
																伝染病				その他																																																							
																入湯税																																																											
																事業所税																																																											
																都市計画税																																																											
																水利地益税等																																																											
																法定外目的税																																																											
																旧法による税																																																											
																合計				10,897,663				100.0																																																			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				決算額				構成比				充当一般財源等				経常経費充当一般財源等				経常収支比率				区分				決算額(A)				構成比				(A)のうち普通建設事業費				(A)の充当一般財源等				基準財政収入額				9,175,481				8,765,002																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費の補助金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 94.93 km ² 636人	区分 27.1.1 26.1.1 増減率	住民基本台帳人口 60,355人 59,108人 2.1%	うち日本人 62,022人 61,429人 0.2%	産業構造			都道府県名 12 千葉県	団体名 2297 袖ヶ浦市	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-5			
							区分	22年国調	17年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		収入歳出		歳入歳出差引			
地方譲与税	13,375,447	48.9	12,708,132	89.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
地方交付金	384,650	1.4	384,650	2.7	普通税	12,860,450	96.1	152,318	旧工特	×	歳入総額	27,376,608	25,989,995			
配当交付金	14,937	0.1	14,937	0.1	法定普通税	12,860,450	96.1	152,318	旧開発	×	歳出総額	26,601,645	24,706,819			
株式等譲渡所得割交付金	65,884	0.2	65,884	0.5	市町村民税	4,665,767	34.9	152,318	低開発	×	歳入歳出差引	774,963	1,283,176			
地方消費税交付金	46,285	0.2	46,285	0.3	内 訳 個人均等割	102,733	0.8	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	98,723	536,449			
地方消費税交付金	672,453	2.5	672,453	4.7		所得割	3,162,399	23.6	-	山振	×	実質収支	676,240	746,727		
ゴルフ場利用税交付金	96,596	0.4	96,596	0.7	法人均等割	220,287	1.6	-	過疎	×	単年度収支	-70,487	-110,952			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,180,348	8.8	152,318	首都	×	積立金	637,729	431,235			
自動車取得税交付金	36,524	0.1	36,524	0.3	内 訳 固定資産税	7,572,753	56.6	-	近畿	×	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	7,553,684	56.5	-	中部	×	積立金取崩し額	-	528,928		
地方特例交付金	50,584	0.2	50,584	0.4	軽自動車税	121,348	0.9	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	567,242	-208,645			
地方交付税	57,732	0.2	-	-	市町村たばこ税	500,582	3.7	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内 訳 普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	財務超過	×	一般職員	522	1,634,904	3,132		
特別交付税	57,719	0.2	-	-	目的税	514,997	3.9	-	退職手当	×	うち消防職員	121	390,588	3,228		
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	法定目的税	514,997	3.9	-	事務機共同	×	うち技能労務員	2	*	*		
(一般財源計)	14,801,092	54.1	14,076,045	99.4	内 訳 都市計画税	514,997	3.9	-	老人福祉	×	教育公務員	29	102,288	3,527		
交通安全対策特別交付金	8,050	0.0	8,050	0.1	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	201,080	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		組合員	551	1,737,192	3,153		
使用料	339,954	1.2	63,676	0.4	入湯税	-	-	-	特別職等		定数					
手数料	197,427	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)					
国庫支出金	3,916,566	14.3	-	-	都市計画税	514,997	3.9	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	5.04.01	7,650
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,660
都道府県支出金	1,428,164	5.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	5.04.01	6,120
財産収入	45,089	0.2	14,267	0.1	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	5.04.01	4,600
寄附金	390	0.0	-	-	合 計	13,375,447	100.0	152,318	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	5.04.01	4,200
繰入金	702,651	2.6	-	-	区 分				老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	5.04.01	4,000
繰越金	1,283,176	4.7	-	-							その他					
諸収入	765,469	2.8	901	0.0							ラスパイレス指数					
地方債	3,687,500	13.5	-	-							標準財政収入額	10,899,267	10,675,092			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							標準財政需要額	9,866,989	10,103,957			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-							標準税収入額等	14,138,273	13,885,685			
歳入合計	27,376,608	100.0	14,162,939	100.0							標準財政規模	14,138,273	13,885,685			
											財政力指数	1.07	1.05			
											実質収支比率(%)	4.8	5.4			
											公債費負担比率(%)	6.5	6.4			
											健全化判断比率					
											実質赤字比率(%)	-	-			
											連結実質赤字比率(%)	-	-			
											実質公債費比率(%)	1.4	1.8			
											将来負担比率(%)	5.3	-			
											積立金	3,963,783	3,326,054			
											現在高	100,991	199,506			
											地方債現在高	1,971,754	2,453,357			
											債務負担行為	172,602	267,009			
											物件等購入保証・補償	-	-			
											その他	2,378,709	1,968,784			
											実質的なもの	1,152,180	1,152,180			
											収益事業収入	-	-			
											土地開発基金現在高	2,151,994	2,251,937			
											徴収率(%)	99.0	95.7			
											現計	98.3	94.2			
											合計	99.4	96.4			
											市町村民税	98.3	94.2			
											純固定資産税	99.4	96.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口増減率	73,212人 75,735人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		面積人口密度	74.94km ² 977人	27.1.1	73,449人	71,877人	区分	22年国調	17年国調	12	2301				
				26.1.1	74,292人	72,782人	第1次	2,898 8.3	3,556 9.3	千葉県	八街市	地方交付税種地			
				増減率	-1.1%	-1.2%	第2次	9,052 25.8	9,966 26.2	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)										歳入総額		22,291,989	20,745,425		
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		歳出総額			
地 方 税				7,144,241	32.0	7,026,587	59.8					21,198,942		20,152,614	
地方譲与税				185,130	0.8	185,130	1.6					歳入歳出差引		1,093,047	592,811
地子割交付金				14,261	0.1	14,261	0.1					翌年度に繰越すべき財源		186,991	69,455
配当割交付金				62,715	0.3	62,715	0.5					実質収支		906,056	523,356
株式等譲渡所得割交付金				43,937	0.2	43,937	0.4					単年度収支		382,700	-79,673
地方消費税交付金				717,890	3.2	717,890	6.1					積立金		637	1,103
ゴルフ場利用税交付金				16,477	0.1	16,477	0.1					繰上償還金		-	-
特別地方消費税交付金				-	-	-	-					積立金取崩し額		631,465	471,944
自動車取得税交付金				36,680	0.2	36,680	0.3					実質単年度収支		-248,128	-550,514
軽油引取税交付金				-	-	-	-								
地方特例交付金				29,882	0.1	29,882	0.3								
地方交付税				3,866,361	17.3	3,563,433	30.3								
内 訳				3,563,433	16.0	3,563,433	30.3								
普通交付税				229,752	1.0	-	-								
特別交付税				73,176	0.3	-	-								
震災復興特別交付税				-	-	-	-								
(一般財源計)				12,117,574	54.4	11,696,992	99.5								
交通安全対策特別交付金				7,637	0.0	7,637	0.1								
分担金・負担金				7,706	0.0	-	-								
使用料				321,030	1.4	38,101	0.3								
手数料				152,917	0.7	-	-								
国庫支出金				4,059,409	18.2	-	-								
国庫提供交付金(特別区財調交付金)				-	-	-	-								
都道府県支出金				1,513,246	6.8	-	-								
財産収入				13,314	0.1	9,042	0.1								
寄附金				4,985	0.0	-	-								
繰入金				780,922	3.5	-	-								
繰越金				162,811	0.7	-	-								
諸収入				773,038	3.5	4,834	0.0								
地方債				2,377,400	10.7	-	-								
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-								
うち臨時財政対策債				1,140,900	5.1	-	-								
歳入合計				22,291,989	100.0	11,756,606	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率			
人 件 費				3,939,046	18.6	3,603,988	3,602,399	27.9							
うち職員給与				2,722,218	12.8	2,406,287	-	-							
扶 助 費				5,146,691	24.3	1,389,025	1,389,018	10.8							
公 債 費				2,370,834	11.2	2,369,551	2,369,551	18.4							
内 訳				2,147,324	10.1	2,146,052	2,146,052	16.6							
元利償還金				223,443	1.1	223,432	223,432	1.7							
一時借入金利息				67	0.0	67	67	0.0							
(義務的経費計)				11,456,571	54.0	7,362,564	7,360,968	57.1							
物 件 費				2,893,475	13.6	2,202,534	2,171,567	16.8							
維持補修費				142,372	0.7	112,873	112,873	0.9							
補助費等				2,072,163	9.8	1,817,005	1,284,119	10.0							
うち一部事務組合負担金				1,311,829	6.2	1,311,829	1,147,438	8.9							
繰 出 金				1,909,155	9.0	1,541,132	1,312,742	10.2							
積 立 金				5,765	0.0	5	-	-							
投資・出資金・貸付金				79,724	0.4	35,139	-	-							
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-							
投資的経費				2,639,717	12.5	480,771	12,242,269千円	94.9%							
うち人件費				88,961	0.4	88,683	94.9%	(104.1%)							
内 訳				2,620,374	12.4	480,771	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)								
普通建設事業費				1,819,087	8.6	120,453	歳入一般財源等								
うち補助				801,287	3.8	360,318	14,609,616千円								
うち単独				19,343	0.1	-									
災害復旧事業費				-	-	-									
失業対策事業費				-	-	-									
歳 出 合 計				21,198,942	100.0	13,552,023									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	88,176人 81,102人 8.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		面積 人口密度	積 712人	123.79 km ²	27.1.1	93,722人	92,553人	区分	22年国調	17年国調	12	2319	千葉県	印西市	地方交付税種地	2-6
					26.1.1	93,342人	92,237人	第1次	1,738 4.2	2,420 6.1						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	6,615 16.1	6,962 17.5	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		36,010,810	35,066,775		
地方譲与税	17,203,320	47.8	16,112,190	78.6	区分			収入済額			歳出総額		32,957,658	32,525,601		
地方交付金	326,558	0.9	326,558	1.6	普通税			旧新産			歳入歳出差引		3,053,152	2,541,174		
配当交付金	26,112	0.1	26,112	0.1	法定普通税			旧工特			翌年度に繰越すべき財源		803,780	435,541		
株式等譲渡所得割交付金	115,324	0.3	115,324	0.6	市町村民税			低開発			実質収支		2,249,372	2,105,633		
地方消費税交付金	81,115	0.2	81,115	0.4	内 個人均等割			旧産炭			単年度収支		143,739	27,758		
地方消費税交付金	895,396	2.5	895,396	4.4	所得割			山振			積立金		14,622	17,483		
ゴルフ場利用税交付金	139,308	0.4	139,308	0.7	法人均等割			過疎			繰上償還金		-	20,228		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都			積立金取崩し額		400,818	722,955		
自動車取得税交付金	64,805	0.2	64,805	0.3	固定資産税			近畿			実質単年度収支		-242,457	-657,486		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	106,132	0.3	106,132	0.5	軽自動車税			財政健全化等			一般職員		588	1,956,276	3,327	
地方交付税	2,971,375	8.3	2,517,265	12.3	市町村たばこ税			指数表選定			うち消防職員		-	-	-	
内 普通交付税	2,517,265	7.0	2,517,265	12.3	鉾産税			財源超過			うち技能労務員		25	69,550	2,782	
内 特別交付税	331,249	0.9	-	-	特別土地保有税			一部事務組合加入の状況			教育公務員		22	79,344	3,607	
内 震災復興特別交付税	122,861	0.3	-	-	法定外普通税			特別職等			臨時職員		-	-	-	
(一般財源計)	21,929,445	60.9	20,384,205	99.5	目的税			ラスパイレス指数			合計		610	2,035,620	3,337	
交通安全対策特別交付金	11,260	0.0	11,260	0.1	法定目的税			議員公務災害			適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	248,359	0.7	-	-	入湯税			し尿処理			27.01.01		8,500			
使用料	379,277	1.1	62,056	0.3	事業所税			ごみ処理			27.01.01		7,100			
手数料	85,162	0.2	-	-	都市計画税			火葬場			27.01.01		6,700			
国庫支出金	4,064,895	11.3	-	-	水利地益税等			常備消防			27.04.01		4,600			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税			小学校			27.04.01		3,900			
都道府県支出金	1,806,664	5.0	-	-	旧法による税			中学校			27.04.01		3,700			
財産収入	66,301	0.2	33,074	0.2	合 計			その他								
寄附金	211	0.0	-	-												
繰入金	1,491,075	4.1	-	-												
繰越金	1,441,174	4.0	-	-												
諸収入	2,904,387	8.1	2,773	0.0												
地方債	1,582,600	4.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-												
歳入合計	36,010,810	100.0	20,493,368	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		基準財政収入額		13,462,706	12,701,887									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	基準財政需要額	13,773,668	13,377,115								
人件費	5,669,800	17.2	5,070,680	5,065,614	24.7	標準税収入額等	17,570,929	16,591,176								
うち職員給	4,292,303	13.0	3,702,866	-	-	標準財政規模	20,533,812	19,643,074								
扶助費	5,160,745	15.7	1,468,055	1,430,058	7.0	財政力指数	0.96	0.94								
公債	2,856,730	8.7	2,856,730	2,856,730	13.9	実質収支比率(%)	11.0	10.7								
内 元利償還金	2,485,859	7.5	2,485,859	2,485,859	12.1	公債費負担比率(%)	10.8	10.5								
内 一時借入金	370,871	1.1	370,871	370,871	1.8	健全化判断比率	-	-								
(義務的経費計)	13,687,275	41.5	9,395,465	9,352,402	45.6	実質赤字比率(%)	-	-								
物件費	4,801,091	14.6	4,104,602	3,397,021	16.6	連結実質赤字比率(%)	-	-								
維持補修費	183,243	0.6	179,819	179,819	0.9	実質公債費比率(%)	8.0	9.2								
補助費等	4,088,224	12.4	3,942,634	2,994,533	14.6	将来負担比率(%)	5.1	6.9								
うち一部事務組合負担金	2,812,540	8.5	2,812,540	2,554,086	12.5	積立金	7,399,893	6,686,089								
繰出金	2,098,591	6.4	1,789,505	1,720,222	8.4	現在高	196,059	211,029								
積立金	24,208	0.1	595	-	-	特定目的	4,383,854	5,439,350								
投資・出資金・貸付金	56,925	0.2	31,925	-	-	地方債現在高	20,052,745	20,956,004								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	(債務負担行為)	9,445,852	10,310,435								
投資的経費	8,018,101	24.3	3,970,333	3,970,333	24.3	物件等購入	-	-								
うち人件費	212,745	0.6	211,484	211,484	0.6	保証・補償	1,011,189	3,410,345								
内 普通建設事業費	7,794,682	23.7	3,889,926	3,889,926	23.7	その他	-	-								
うち補助	3,589,125	10.9	1,088,268	1,088,268	10.9	収益事業収入	-	-								
うち単独	4,204,686	12.8	2,800,787	2,800,787	12.8	土地開発基金現在高	100,000	100,000								
災害復旧事業費	223,419	0.7	80,407	80,407	0.7	徴収率(%)	98.8	95.2								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	現計	98.7	95.0								
歳出合計	32,957,658	100.0	23,414,878	23,414,878	100.0	純固定資産税	98.8	94.9								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	60,345人 53,005人 13.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
					面積 人口密度	35.48 km ² 1,701人		27. 1. 1	62,761人	62,055人	区分	22年国調	17年国調	12	2327		
								26. 1. 1	62,518人	61,845人	第1次	1,148 4.1	1,346 5.1	千葉県	白井市	地方交付税種地	2 - 7
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次	5,534 19.9	5,557 21.0	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況			収入総額		18,727,656	19,084,716	
地方譲与税	8,910,285	47.6	8,355,988	82.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×			歳入総額				
地方交付税	136,715	0.7	136,715	1.3	普通税	8,355,988	93.8	-	旧工特	×			歳出総額				
配当交付金	17,910	0.1	17,910	0.2	法定普通税	8,355,988	93.8	-	低開発	×			歳入歳出差引				
株式等譲渡所得割交付金	79,093	0.4	79,093	0.8	市町村民税	4,435,287	49.8	-	旧産炭	×			翌年度に繰越すべき財源				
地方消費税交付金	55,626	0.3	55,626	0.5	内 個人均等割	105,001	1.2	-	山振	×			実質収支				
ゴルフ場利用税交付金	599,119	3.2	599,119	5.9	所得割	3,806,696	42.7	-	過疎	×			単年度収支				
特別地方消費税交付金	26,011	0.1	26,011	0.3	法人均等割	143,411	1.6	-	首都	×			積立金				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	380,179	4.3	-	近畿	×			繰上償還金				
軽油引取税交付金	27,172	0.1	27,172	0.3	固定資産税	3,461,735	38.9	-	中部	×			積立金取崩し額				
地方特例交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,411,015	38.3	-	財政健全化等	×			実質単年度収支				
地方交付税	921,758	4.9	791,381	7.8	軽自動車税	68,220	0.8	-	指数表選定	×			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
内 普通交付税	791,381	4.2	791,381	7.8	市町村たばこ税	390,746	4.4	-	財務超過	×			一般職員	365	1,182,235	3,239	
特別交付税	128,188	0.7	-	-	鉦産税	-	-	-	退職手当	×			うち消防職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	2,189	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×			うち技能労務員	13	36,491	2,807	
(一般財源計)	10,826,673	57.8	10,141,999	99.6	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×			教育公務員	6	23,844	3,974	
交通安全対策特別交付金	6,005	0.0	6,005	0.1	目的税	554,297	6.2	-	老人福祉	×			臨時職員等	-	-	-	
分担金・負担金	437,784	2.3	1,891	0.0	法定目的税	554,297	6.2	-	伝染病	×			合 計	371	1,206,079	3,251	
使用料	223,476	1.2	34,009	0.3	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	44,683	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	7,470			
国庫支出金	2,302,283	12.3	-	-	都市計画税	554,297	6.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	6,555			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	21.04.01	6,370			
都道府県支出金	940,114	5.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	6.04.01	3,900			
財産収入	4,109	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	6.04.01	3,200			
寄附金	8,580	0.0	-	-	合 計	8,910,285	100.0	-	老人福祉	中学校	議会議員	19	6.04.01	3,000			
繰入金	582,070	3.1	-	-	区内	-	-	-	伝染病	その他			ラスパイレス指数	100.1			
繰越金	948,926	5.1	-	-	内 入湯税	-	-	-									
諸収入	482,282	2.6	35	0.0	事業所税	-	-	-									
地方債	1,920,671	10.3	-	-	都市計画税	554,297	6.2	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-									
うち臨時財政対策債	884,471	4.7	-	-	法定外目的税	-	-	-									
歳入合計	18,727,656	100.0	10,183,939	100.0	旧法による税	-	-	-									
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)					目的別の歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		7,153,709	7,012,361			
人件費	3,209,897	17.9	2,922,211	2,714,702	24.5	議会費	206,465	1.1	-	206,440	基準財政需要額		7,945,090	7,960,827			
うち職員給料	2,233,644	12.4	1,955,129	-	-	総務費	2,429,415	13.5	60,411	2,224,203	標準税収入額等		9,288,154	9,133,272			
扶助費	3,937,193	21.9	1,280,242	1,109,015	10.0	民生費	6,019,357	33.5	76,515	2,993,201	標準財政規模		10,964,006	11,088,684			
公債	1,402,164	7.8	1,402,164	1,402,164	12.7	衛生費	1,659,785	9.2	20,305	1,542,801	財政力指数		0.88	0.88			
内 元利償還金	1,220,520	6.8	1,220,520	1,220,520	11.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)		5.4	8.1			
一時借入金	181,644	1.0	181,644	181,644	1.6	農林水産業費	130,892	0.7	3,441	120,409	公債費負担比率(%)		10.4	10.8			
(義務的経費計)	8,549,254	47.6	5,604,617	5,225,881	47.2	商工費	204,687	1.1	49,194	174,252	健全化判断比率		-	-			
物件費	2,863,079	15.9	2,380,296	1,868,259	16.9	土木費	1,013,228	5.6	471,695	759,197	実質公債費比率(%)		2.9	3.6			
維持補修費	57,138	0.3	57,138	57,138	0.5	消防費	1,154,123	6.4	23,422	1,153,449	将来負担比率(%)		-	-			
補助費等	2,344,844	13.1	2,311,530	1,919,559	17.3	教育費	3,728,724	20.8	1,570,922	2,183,850	積立金		2,112,302	2,087,653			
うち一部事務組合負担金	1,890,919	10.5	1,890,919	1,688,952	15.3	災害復旧費	10,496	0.1	-	10,496	財政調		615	615			
繰出金	1,308,881	7.3	1,119,620	1,051,304	9.5	公債費	1,402,164	7.8	-	1,402,164	現在高		1,114,628	1,246,798			
積立金	465,137	2.6	454,950	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		14,259,973	13,559,822			
投資・出資金・貸付金	84,602	0.5	80,102	3,568	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	（債務負担行為額） 物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの		1,173,316	1,335,223			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,959,336	100.0	2,275,905	12,770,462	徴収率(%)		98.3	91.5			
投資的経費	2,286,401	12.7	762,209	10,125,709千円	91.5%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1,387,131	国会 国民健康保険 状況 業況	319,347	319,347	合 計		98.3	91.5			
うち人件費	198,569	1.1	198,569	経常収支比率	99.4%	公営事業等への繰出	78,250	国民健康保険 状況 業況	261,572	261,572	市町村民税		98.3	92.3			
普通建設事業費	2,275,905	12.7	751,713	91.5%	歳入一般財源等	13,538,782千円	13,538,782	国民健康保険	9,058	9,058	純固定資産税		98.0	89.6			
うち補助	883,082	4.9	219,937	91.5%	歳入一般財源等	13,538,782千円	13,538,782	国民健康保険	16,259	16,259							
うち単独	1,391,701	7.7	531,054	91.5%	歳入一般財源等	13,538,782千円	13,538,782	国民健康保険	105	105							
災害復旧事業費	10,496	0.1	10,496	91.5%	歳入一般財源等	13,538,782千円	13,538,782	国民健康保険	78	78							
失業対策事業費	-	-	-	91.5%	歳入一般財源等	13,538,782千円	13,538,782	国民健康保険	258	258							
歳出合計	17,959,336	100.0	12,770,462	91.5%	歳入一般財源等	13,538,782千円	13,538,782	国民健康保険	258	258							
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																	

平成26年度 決算状況		人	22年国調	51,087人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
		口	17年国調	51,370人				区分	22年国調	17年国調				
			増減率	-0.6%	27. 1. 1	49,972人	48,424人				12	2335		
		面積	積	53.88 km ²	26. 1. 1	50,018人	48,464人	第1次	2,195	2,838	千葉県	富里市	地方交付税種地	2-3
		人口密度	増	948人	増減率	-0.1%	-0.1%		8.9	10.3				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方税	6,154,482	37.4	5,882,355	69.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	16,463,284	15,141,822	
地方譲与税	136,854	0.8	136,854	1.6	普通税	5,882,355	95.6	27,503	旧工特	×	歳出総額	15,629,591	14,360,648	
配子割交付金	11,268	0.1	11,268	0.1	法定普通税	5,882,355	95.6	27,503	低開発	×	歳入歳出差引	833,693	781,174	
配当割交付金	49,417	0.3	49,417	0.6	市町村民税	2,877,921	46.8	27,503	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	30,073	34,649	
株式等譲渡所得割交付金	34,529	0.2	34,529	0.4	個人均等割	87,399	1.4	-	山振	×	実質収支	803,620	746,525	
地方消費税交付金	516,858	3.1	516,858	6.1	所得割	2,377,243	38.6	-	過疎	×	単年度収支	57,095	232,920	
ゴルフ場利用税交付金	14,331	0.1	14,331	0.2	法人均等割	128,336	2.1	-	近畿	×	積立金	391,936	277,337	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	284,943	4.6	27,503	中部	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	27,146	0.2	27,146	0.3	固定資産税	2,363,376	38.4	-	財政健全化等	×	積立金取崩し額	159,649	449,541	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,363,345	38.4	-	指数表選定	×	実質単年度収支	289,382	60,716	
地方特例交付金	24,622	0.1	24,622	0.3	軽自動車税	98,617	1.6	-	財源超過	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,731,169	10.5	1,540,975	18.3	市町村たばこ税	542,441	8.8	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
内 普通交付税	1,540,975	9.4	1,540,975	18.3	鉾産税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	389	1,286,034	3,306	
内 特別交付税	116,637	0.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	82	275,848	3,364	
内 震災復興特別交付税	73,557	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	火葬場	9	26,082	2,898	
(一般財源計)	8,700,676	52.8	8,238,355	97.9	目的税	272,127	4.4	-	事務機共同	常備消防	20	67,922	3,396	
交通安全対策特別交付金	6,636	0.0	6,636	0.1	法定目的税	272,127	4.4	-	税務事務	小学校	-	-	-	
分担金・負担金	118,665	0.7	1,829	0.0	入湯税	-	-	-	老人福祉	中学校	-	-	-	
使用料	92,250	0.6	33,521	0.4	事業所税	-	-	-	伝染病	その他	409	1,353,956	3,310	
手数料	133,612	0.8	-	-	都市計画税	272,127	4.4	-	ラスパイレス指数				100.2	
国庫支出金	2,202,857	13.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	基準財政収入額	5,121,653	5,050,444			
都道府県支出金	871,424	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-	基準財政需要額	6,662,628	6,587,823			
財産収入	49,547	0.3	4,398	0.1	合 計	6,154,482	100.0	27,503	標準税収入額等	6,563,885	6,482,142			
寄附金	2,322	0.0	-	-	区内				標準財政規模	8,907,948	8,961,251			
繰入金	238,856	1.5	-	-	区内				財政力指数	0.76	0.76			
繰越金	781,174	4.7	-	-	区内				実質収支比率(%)	9.0	8.3			
諸収入	514,265	3.1	127,039	1.5	区内				公債費負担比率(%)	10.7	9.9			
地方債	2,751,000	16.7	-	-	区内				健全化判断比率					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内				実質赤字比率(%)	-	-			
うち臨時財政対策債	803,000	4.9	-	-	区内				連結実質赤字比率(%)	-	-			
歳入合計	16,463,284	100.0	8,411,778	100.0	区内				実質公債費比率(%)	3.3	3.6			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	積立金	財調	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人件費	3,094,611	19.8	2,911,242	2,908,459	31.6	議会費	181,744	1.2	-	181,737	減価	調	850,669	618,382
うち職員給料	2,291,279	14.7	2,140,656	-	-	総務費	2,038,637	13.0	254,886	1,638,554	現在高	特定目的	3,667	3,656
扶助費	3,309,663	21.2	943,499	943,494	10.2	民生費	5,165,240	33.0	13,512	2,450,455	地方債現在高		15,854,119	14,075,314
借入金	1,149,521	7.4	1,149,521	1,149,521	12.5	衛生費	1,785,213	11.4	631,273	1,103,377	(支出予定額)償還率		97	97
内 元利償還金	972,195	6.2	972,195	972,195	10.6	労働費	-	-	-	-	徴収率		232	232
内 一時借入金	177,326	1.1	177,326	177,326	1.9	農林水産業費	294,443	1.9	55,715	217,467	現計		96.7	85.1
(義務的経費計)	7,553,795	48.3	5,004,262	5,001,474	54.3	商工費	108,114	0.7	1,213	59,999	合計		96.0	83.4
物件費	2,047,362	13.1	1,543,934	1,402,132	15.2	土木費	1,208,046	7.7	545,122	945,312	市町村民税		96.0	84.4
維持補修費	40,958	0.3	40,687	40,687	0.4	消防費	820,239	5.2	82,045	749,893	純固定資産税		96.8	83.3
補助費等	812,042	5.2	723,759	551,797	6.0	教育費	2,771,184	17.7	1,374,941	1,430,493			96.7	81.6
うち一部事務組合負担金	174,303	1.1	174,197	107,986	1.2	災害復旧費	107,210	0.7	-	8,355				
繰出金	1,548,664	9.9	1,337,504	1,164,838	12.6	公債費	1,149,521	7.4	-	1,149,521				
積立金	500,994	3.2	480,260	-	-	諸支出費	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	59,859	0.4	13,459	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,629,591	100.0	2,958,707	9,935,163				
投資的経費	3,065,917	19.6	791,298	791,298	19.6	経常経費充当一般財源等計	1,596,515			401,402				
うち人件費	197,447	1.3	197,447	197,447	1.3	8,160,928千円	8,160,928			221,965				
内 普通建設事業費	2,958,707	18.9	782,943	782,943	18.9	経常収支比率	88.6%	(97.0%)		9,604				
うち補助	1,323,101	8.5	88,094	88,094	8.5	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				17,318				
うち単独	1,610,958	10.3	681,801	681,801	10.3	歳入一般財源等	10,768,856千円			95				
災害復旧事業費	107,210	0.7	8,355	8,355	0.7	区内				97				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区内				232				
歳出合計	15,629,591	100.0	9,935,163	9,935,163	100.0	区内								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	42,104人 44,763人 -5.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
		面積 人口密度	230.14 km ² 183人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	41,034人 41,675人 -1.5%	40,732人 41,348人 -1.5%	区分	22年国調	17年国調	12	2343	千葉県 南房総市 地方交付税種地	2-2			
							第1次	4,332 21.1	5,838 24.9					第2次	3,459 16.9	4,076 17.4
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方譲与税	3,969,261	15.0	3,969,261	26.6	普通税			旧新産	×	歳入総額		26,533,906	25,193,889			
地方交付金	201,406	0.8	201,406	1.3	法定普通税			旧工特	×	歳出総額		25,343,585	23,787,539			
配当交付金	6,571	0.0	6,571	0.0	市町村民税			低開発	×	歳入歳出差引		1,190,321	1,406,350			
株式等譲渡所得割交付金	28,806	0.1	28,806	0.2	内 記	個人均等割	64,723	1.6	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	172,672	126,797		
地方消費税交付金	20,116	0.1	20,116	0.1		所得割	1,323,809	33.4	-	山振	×	実質収支	1,017,649	1,279,553		
地方消費税交付金	432,759	1.6	432,759	2.9		法人均等割	92,338	2.3	-	過疎	×	単年度収支	-261,904	179,016		
ゴルフ場利用税交付金	11,375	0.0	11,375	0.1		法人税割	74,445	1.9	-	首都	×	積立金	15,301	13,215		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,052,639	51.7	-	-	近畿	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	39,881	0.2	39,881	0.3	うち純固定資産税	2,047,096	51.6	-	-	中部	×	積立金取崩し額	2,015,130	291,932		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	107,323	2.7	-	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-2,261,733	-99,701		
地方特例交付金	11,033	0.0	11,033	0.1	市町村たばこ税	211,598	5.3	-	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	10,998,301	41.4	10,123,160	67.7	法定外普通税	-	-	-	-	財務超過	×	一般職員	414	1,358,748	3,282	
内 記	10,123,160	38.2	10,123,160	67.7	目的税	42,386	1.1	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-	
普通交付税	875,141	3.3	-	-	法定目的税	42,386	1.1	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	33	81,444	2,468	
特別交付税	-	-	-	-	入湯税	42,386	1.1	-	-	税務事務	×	教育公務員	41	136,940	3,340	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	15,719,509	59.2	14,844,368	99.3	水利地益税等	-	-	-	-	伝染病	×	合計	455	1,495,688	3,287	
交通安全対策特別交付金	4,865	0.0	4,865	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	258,200	1.0	20	0.0	旧法による税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	26.04.01	8,300		
使用料	208,379	0.8	18,818	0.1	合	3,969,261	100.0	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	26.04.01	6,940		
手数料	201,010	0.8	167	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	充当一般財源等	市区町村長	1	26.04.01	8,300		
国庫支出金	2,287,819	8.6	-	-	人会費	223,342	0.9	-	223,342	-	副市区町村長	1	26.04.01	6,940		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,807	0.0	10,807	0.1	民生費	6,301,119	24.9	82,969	5,833,546	-	教育長	1	26.04.01	6,410		
都道府県支出金	1,241,877	4.7	-	-	衛生費	5,595,384	22.1	368,739	3,023,035	-	議会議長	1	18.03.20	4,130		
財産収入	314,992	1.2	14,256	0.1	労働費	2,089,963	8.2	65,292	1,695,119	-	議会副議長	1	18.03.20	3,600		
寄附金	4,585	0.0	-	-	農林水産業費	709,136	2.8	-	-	-	議会議員	18	18.03.20	3,370		
繰入金	2,465,532	9.3	-	-	商工費	781,505	3.1	-	-	-	積立金	財調	5,025,968	7,025,797		
繰越金	1,406,350	5.3	-	-	土木費	634,749	2.5	58,192	490,000	-	現在高	減債	4,556,077	3,705,073		
諸収入	212,681	0.8	53,103	0.4	消防費	1,621,142	6.4	389,305	335,047	-	地方債現在高	特定目的	11,185,790	8,864,433		
地方債	2,197,300	8.3	-	-	教育費	3,903,818	15.4	742,818	960,291	-	(債務負担行為)	物件等購入保証・補償	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	災害復旧費	140,092	0.6	-	70,073	-	その他	実質的なもの	-	-		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	公債費	3,342,935	13.2	-	3,310,467	-	収益事業収入	-	-			
歳入合計	26,533,906	100.0	14,946,404	100.0	諸支出費	400	0.0	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
人件費	4,051,798	16.0	3,891,818	3,833,390	25.6	議会費	223,342	0.9	-	223,342	3,696,215	3,588,536				
うち職員給料	2,577,583	10.2	2,432,276	-	-	総務費	6,301,119	24.9	82,969	5,833,546	10,450,406	9,985,737				
扶助費	2,358,765	9.3	665,349	665,349	4.5	民生費	5,595,384	22.1	368,739	3,023,035	4,710,299	4,580,570				
債費	3,342,935	13.2	3,310,467	3,310,467	22.1	衛生費	2,089,963	8.2	65,292	1,695,119	4,710,299	4,580,570				
内 記	元利償還金	2,977,308	11.7	2,952,884	2,952,884	19.8	労働費	-	-	-	標準財政規模	15,727,978	15,646,523			
	元金	365,627	1.4	357,583	357,583	2.4	農林水産業費	709,136	2.8	149,540	446,692	15,727,978	15,646,523			
	利息	-	-	-	-	-	商工費	781,505	3.1	58,192	490,000	15,727,978	15,646,523			
	一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	634,749	2.5	389,305	335,047	15,727,978	15,646,523			
(義務的経費計)	9,753,498	38.5	7,867,634	7,809,206	52.2	消防費	1,621,142	6.4	742,818	960,291	15,727,978	15,646,523				
物件費	3,345,666	13.2	2,299,278	2,100,701	14.1	教育費	3,903,818	15.4	2,122,717	1,763,516	15,727,978	15,646,523				
維持補修費	135,637	0.5	122,241	122,241	0.8	災害復旧費	140,092	0.6	-	70,073	15,727,978	15,646,523				
補助費等	2,323,827	9.2	2,046,419	1,489,052	10.0	公債費	3,342,935	13.2	-	3,310,467	15,727,978	15,646,523				
うち一部事務組合負担金	1,008,819	4.0	1,008,819	947,955	6.3	諸支出費	400	0.0	-	-	15,727,978	15,646,523				
繰出金	1,882,087	7.4	1,582,563	1,508,022	10.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	15,727,978	15,646,523				
積立金	3,638,064	14.4	3,383,024	-	-	歳出合計	25,343,585	100.0	3,979,572	18,151,128	15,727,978	15,646,523				
投資・出資金・貸付金	145,142	0.6	36,912	35,812	0.2	国会	2,501,807	9.9	-	-	15,727,978	15,646,523				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	391,095	1.5	-	-	15,727,978	15,646,523				
投資的経費	4,119,664	16.3	813,057	813,057	5.3	国民健康保険	391,095	1.5	-	-	15,727,978	15,646,523				
うち人件費	169,002	0.7	145,202	145,202	0.9	その他	1,490,992	5.9	-	-	15,727,978	15,646,523				
内 記	普通建設事業費	3,979,572	15.7	742,984	742,984	7.4	合計	2,501,807	9.9	-	-	15,727,978	15,646,523			
	うち補助	1,559,588	6.2	34,693	34,693	0.3	公営水道	529,720	2.1	-	-	15,727,978	15,646,523			
	うち単独	2,394,301	9.4	701,277	701,277	2.8	病院	90,000	0.4	-	-	15,727,978	15,646,523			
	災害復旧事業費	140,092	0.6	70,073	70,073	0.3	工業用水道	-	-	-	-	15,727,978	15,646,523			
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	交通	-	-	-	-	15,727,978	15,646,523			
歳出合計	25,343,585	100.0	18,151,128	18,151,128	71.4	経常経費充当一般財源等計	13,065,034千円	71.4%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	19,341,449千円	71.4%				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					人	22年国調 17年国調 増減率	39,814人 42,086人 -5.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1							
					面積	人口密度	101.52km ² 392人	27.1.1	38,755人	38,349人	区分	22年国調	17年国調	12	2351	千葉県	匝瑳市	地方交付税種地	1-1					
歳入の状況 (単位千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況							区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
区分					区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況															
地方税	3,905,823	23.8	3,905,823	43.3	普通税	3,905,823	100.0	12,283	旧新産	×									歳入総額	16,432,733	16,709,002			
地方譲与税	213,133	1.3	213,133	2.4	法定普通税	3,905,823	100.0	12,283	旧工特	×									歳出総額	15,722,438	15,895,644			
地子割交付金	7,123	0.0	7,123	0.1	市町村民税	1,850,800	47.4	12,283	低開発	×									歳入歳出差引	710,295	813,358			
配当割交付金	31,417	0.2	31,417	0.3	個人均等割	63,023	1.6	-	旧産炭	×									翌年度に繰越すべき財源	75,786	62,466			
株式等譲渡所得割交付金	22,071	0.1	22,071	0.2	所得割	1,512,552	38.7	-	山振	×									実質収支	634,509	750,892			
地方消費税交付金	436,785	2.7	436,785	4.8	法人均等割	96,256	2.5	-	過疎	×									単年度収支	-116,383	138,481			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	178,969	4.6	12,283	首都	×									積立金	146,061	30,023			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,673,615	42.8	-	近畿	×									繰上償還金	-	30,747			
自動車取得税交付金	42,288	0.3	42,288	0.5	うち純固定資産税	1,672,686	42.8	-	中	×									積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	87,195	2.2	-	財政健全化等	×									実質単年度収支	29,678	199,251			
地方特例交付金	12,553	0.1	12,553	0.1	市町村たばこ税	294,124	7.5	-	指数表選定	×									区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	4,788,827	29.1	4,286,672	47.6	鉱産税	-	-	-	財務表選定	×									一般職員	255	809,370	3,174		
内訳	4,286,672	26.1	4,286,672	47.6	特別土地保有税	89	0.0	-	財源超過	×									うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	464,276	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	指表選定	×									うち技能労務員	11	34,837	3,167		
特別交付税	464,276	2.8	-	-	目的税	-	-	-	指数表選定	×									教育公務員	18	62,748	3,486		
震災復興特別交付税	37,879	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-	財政健全化等	×									臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	9,460,020	57.6	8,957,865	99.4	入湯税	-	-	-	財務表選定	×									合計	273	872,118	3,195		
交通安全対策特別交付金	6,649	0.0	6,649	0.1	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
分担金・負担金	151,778	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理								一般職員						
使用料	102,750	0.6	21,720	0.2	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理														
手数料	22,774	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	火葬場	×													
国庫支出金	2,009,795	12.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	×													
国債	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	小学校	×													
都道府県支出金	843,557	5.1	-	-	合 計	3,905,823	100.0	12,283	老人福祉	中学校	×													
財産収入	54,690	0.3	17,885	0.2					伝染病	その他	×													
寄附金	1,502	0.0	-	-																				
繰入金	475,845	2.9	-	-																				
繰越金	437,358	2.7	-	-																				
諸収入	397,285	2.4	10,022	0.1																				
地方債	2,468,730	15.0	-	-																				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債	662,430	4.0	-	-																				
歳入合計	16,432,733	100.0	9,014,141	100.0																				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等														
人件費	2,517,497	16.0	2,327,914	2,320,315	24.0	議会費	204,569	1.3	-	204,568	基準財政収入額	3,680,495	3,598,720											
うち職員給	1,525,936	9.7	1,351,905	-	-	総務費	1,849,560	11.8	48,268	1,652,900	基準財政需要額	7,377,334	7,349,087											
扶助費	2,800,169	17.8	846,925	846,575	8.7	民生費	4,849,534	30.8	98,562	2,404,196	標準税収入額等	4,695,805	4,607,927											
公債	1,319,486	8.4	1,319,486	1,319,486	13.6	衛生費	1,408,481	9.0	42,222	1,325,615	標準財政規模	9,644,907	9,704,137											
内訳	1,144,969	7.3	1,144,969	1,144,969	11.8	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.49	0.48											
元利償還金	174,517	1.1	174,517	174,517	1.8	農林水産業費	399,401	2.5	128,395	281,709	実質収支比率(%)	6.6	7.7											
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	317,125	2.0	136,827	109,157	公債費負担比率(%)	12.4	12.4											
(義務的経費計)	6,637,152	42.2	4,494,325	4,486,376	46.4	土木費	1,077,552	6.9	691,761	571,304	健全化判断比率	-	-											
物件費	1,776,152	11.3	1,393,008	1,294,168	13.4	消防費	658,658	4.2	3,337	655,440	連結実質赤字比率(%)	-	-											
維持補修費	237,109	1.5	221,268	221,268	2.3	教育費	3,620,815	23.0	2,393,518	1,416,488	実質公債費比率(%)	6.2	7.6											
補助費等	1,818,326	11.6	1,743,091	1,477,612	15.3	災害復旧費	17,257	0.1	-	17,257	将来負担比率(%)	39.7	47.7											
うち一部事務組合負担金	983,849	6.3	983,849	960,208	9.9	公債費	1,319,486	8.4	-	1,319,486	積立金	2,703,162	2,181,101											
繰出金	1,363,929	8.7	1,125,507	941,942	9.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高	154,550	154,512											
積立金	153,481	1.0	145,504	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,262,144	2,714,651											
投資・出資金・貸付金	176,142	1.1	86,142	-	-	歳出合計	15,722,438	100.0	3,542,890	9,958,120	地方債現在高	16,453,927	15,130,166											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-											
投資的経費	3,560,147	22.6	749,275	経常経費充当一般財源等計	8,421,366千円	公営事業等への繰出	1,860,591	国会	実質収支	271,697	物件等購入	-	-											
うち人件費	68,407	0.4	68,407	経常収支比率	87.0%(93.4%)	病院	360,379	国民健康保険	再差引収支	119,054	保証・補償	-	-											
内訳	3,542,890	22.5	732,018	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		水道	136,283	健康保険	加入世帯数(世帯)	7,335	その他	1,003,439	721,389											
うち補助	1,109,540	7.1	158,005			工業水道	-	保険	被保険者数(人)	14,280	実質的なもの	-	-											
うち単独	2,369,393	15.1	561,656			交通	-	国民健康保険	保険税(料)収入額	105	収益事業収入	-	-											
災害復旧事業費	17,257	0.1	17,257			その他	913,621	歳入一般財源等	1人当り	105	土地開発基金現在高	345,882	345,859											
失業対策事業費	-	-	-							241	徴収率(%)	97.4	86.0											
歳出合計	15,722,438	100.0	9,958,120								現計	97.3	87.1											
											純固定資産税	97.0	85.3											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)に記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	82,866人 87,332人 -5.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	262.35 km ² 316人	27. 1. 1	81,065人	80,304人	区分	22年国調	17年国調	12	2360						
					26. 1. 1	82,120人	81,348人	第1次	4,779 12.4	5,689 12.9	千葉県		香取市	地方交付税種地	1-2			
					増減率	-1.3%	-1.3%	第2次	9,346 24.2	11,116 25.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	24,535 63.5	27,036 61.3	歳入総額		33,996,969	37,211,290				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比						歳出総額		31,600,642	34,155,008					
地方交付税	8,472,176	24.9	8,261,570	45.8	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引		2,396,327	3,056,282					
地方譲与税	393,770	1.2	393,770	2.2	区 分					翌年度に繰越すべき財源		540,668	236,029					
配子割交付金	15,390	0.0	15,390	0.1	普通税					実質収支		1,855,659	2,820,253					
配当割交付金	67,680	0.2	67,680	0.4	法定普通税					単年度収支		-964,594	-161,166					
株式等譲渡所得割交付金	47,413	0.1	47,413	0.3	市町村民税					積立金		8,484	244,388					
地方消費税交付金	881,441	2.6	881,441	4.9	内 訳					繰上償還金		344,494	507,941					
ゴルフ場利用税交付金	177,124	0.5	177,124	1.0	個人均等割					積立金取崩し額		290,206	305,142					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割					実質単年度収支		-901,822	286,021					
自動車取得税交付金	78,031	0.2	78,031	0.4	法人均等割					区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割					一般職員	567	1,895,481	3,343					
地方特例交付金	26,614	0.1	26,614	0.1	固定資産税					うち消防職員	-	-	-					
地方交付税	8,792,095	25.9	8,059,193	44.7	うち純固定資産税					うち技能労務員	51	171,870	3,370					
内 訳	8,059,193	23.7	8,059,193	44.7	軽自動車税					教育公務員	18	64,908	3,606					
特別交付税	624,313	1.8	-	-	市町村たばこ税					臨時職員等	-	-	-					
震災復興特別交付税	108,589	0.3	-	-	鉦産税 <td>ラスパイレス指数</td> <td>585</td> <td>1,960,389</td> <td>3,351</td>					ラスパイレス指数	585	1,960,389	3,351					
(一般財源計)	18,951,734	55.7	18,008,226	99.9	特別土地保有税 <td colspan="5">一部事務組合加入の状況</td> <td>特別職等</td> <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>					一部事務組合加入の状況					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	11,602	0.0	11,602	0.1	法定外普通税 <td>議員公務災害</td> <td>し尿処理</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>18.03.27</td> <td>8,000</td>					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.03.27	8,000			
分担金・負担金	280,231	0.8	-	-	目的税 <td>非常勤公務災害</td> <td>ごみ処理</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>6,800</td>					非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,800			
使用料	408,031	1.2	-	-	法定目的税 <td>退職手当</td> <td>火葬場</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>18.03.27</td> <td>6,400</td>					退職手当	火葬場	教育長	1	18.03.27	6,400			
手数料	46,151	0.1	-	-	内 訳 <td>事務機共同</td> <td>常備消防</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>18.03.27</td> <td>3,900</td>					事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.03.27	3,900			
国庫支出金	4,240,917	12.5	-	-	入湯税 <td>税務事務</td> <td>小学校</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>18.03.27</td> <td>3,700</td>					税務事務	小学校	議会副議長	1	18.03.27	3,700			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税 <td>老人福祉</td> <td>中学校</td> <td>議会議員</td> <td>20</td> <td>22.01.01</td> <td>3,500</td>					老人福祉	中学校	議会議員	20	22.01.01	3,500			
都道府県支出金	1,663,561	4.9	-	-	水利地益税等 <td>伝染病</td> <td>その他</td> <td colspan="4"></td>					伝染病	その他							
財産収入	90,383	0.3	4,178	0.0	法定外目的税 <td colspan="5">基礎財政収入額</td> <td>7,835,782</td> <td>7,775,098</td>					基礎財政収入額					7,835,782	7,775,098		
寄附入金	100,885	0.3	-	-	旧法による税 <td colspan="5">基礎財政需要額</td> <td>14,248,698</td> <td>14,065,036</td>					基礎財政需要額					14,248,698	14,065,036		
繰入金	586,485	1.7	-	-	合 計 <td colspan="5">標準税収入額等</td> <td>10,008,230</td> <td>9,928,860</td>					標準税収入額等					10,008,230	9,928,860		
繰越入金	1,656,282	4.9	-	-	8,472,176	100.0						標準財政規模					19,531,245	19,786,879
諸収入	955,185	2.8	340	0.0						財政力指数					0.55	0.55		
地方債	5,005,522	14.7	-	-						実質収支比率(%)					9.5	14.3		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						公債費負担比率(%)					13.9	13.4		
うち臨時財政対策債	1,463,822	4.3	-	-						健全化判断比率					9.2	10.0		
歳入合計	33,996,969	100.0	18,024,346	100.0						将来負担比率(%)					69.0	84.1		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基礎財政収入額 <th>7,835,782</th> <th>7,775,098</th>	7,835,782	7,775,098					
人件費	5,139,033	16.3	4,654,117	4,638,771	23.8	議会費	254,705	0.8	-	254,705	標準財政需要額	14,248,698	14,065,036					
うち職員給料	3,252,640	10.3	2,785,755	-	-	総務費	4,493,266	14.2	926,059	3,284,560	標準税収入額等	10,008,230	9,928,860					
扶助費	5,557,687	17.6	1,785,372	1,761,729	9.0	民生費	9,646,685	30.5	201,854	4,767,763	標準財政規模	19,531,245	19,786,879					
公債費	3,216,948	10.2	3,176,753	2,832,259	14.5	衛生費	2,592,107	8.2	58,546	2,032,951	財政力指数	0.55	0.55					
内 訳	元利償還金 { 元金 2,850,516 9.0 2,813,590 2,469,096 12.7					労働費	12,150	0.0	-	12,150	実質収支比率(%)	9.5	14.3					
	一時借入金利子 366,432 1.2 363,163 363,163 1.9					農林水産業費	919,856	2.9	117,337	650,814	公債費負担比率(%)	13.9	13.4					
	(義務的経費計)	13,913,668	44.0	9,616,242	9,232,759	47.4	商工費	925,618	2.9	362,730	382,187	健全化判断比率	9.2	10.0				
物件費	3,194,668	10.1	2,328,066	1,945,783	10.0	土木費	3,267,954	10.3	1,862,411	1,839,864	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	170,079	0.5	135,656	135,656	0.7	消防費	2,021,628	6.4	43,208	1,443,330	実質公債費比率(%)	9.2	10.0					
補助費等	4,259,902	13.5	3,415,487	2,700,765	13.9	教育費	3,537,278	11.2	1,270,877	2,055,676	将来負担比率(%)	69.0	84.1					
うち一部事務組合負担金	2,835,780	9.0	2,248,777	2,119,929	10.9	災害復旧費	712,447	2.3	-	560,738	積立金	8,626,480	7,508,202					
繰出金	3,488,662	11.0	3,037,930	2,476,361	12.7	公債費	3,216,948	10.2	-	3,176,753	現在高	1,006,476	1,005,498					
積立金	604,090	1.9	252,177	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	4,376,250	3,945,367					
投資・出資金・貸付金	414,104	1.3	167,106	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	36,821,581	34,666,575					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	31,600,642	100.0	4,843,022	20,461,491	(支)債務負担行為額	703,178	507,913					
投資的経費	5,555,469	17.6	1,508,827	1,508,827	17.6	經常経費充当一般財源等計	4,225,289	13.4	4,225,289	4,225,289	物件等購入保証・補償	67,500	75,000					
うち人件費	357,242	1.1	357,242	357,242	1.1	經常収支比率	84.6%	(91.5%)	16,491,324千円	16,491,324千円	その他	1,706,610	2,082,135					
内 訳	普通建設事業費	4,843,022	15.3	948,089	948,089	15.3	公営事業等への繰上	国民健康保険	548,057	548,057	土地開発基金現在高	235,619	235,601					
うち補助	2,370,477	7.5	317,514	317,514	7.5	下水道	938,344	3.0	938,344	938,344	徴収率	97.4	86.2					
うち単独	2,434,671	7.7	623,301	623,301	7.7	上水道	363,722	1.2	363,722	363,722	現・計	97.3	88.6					
災害復旧事業費	712,447	2.3	560,738	560,738	2.3	病院	289,820	0.9	289,820	289,820	合計	97.3	88.6					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	83,085	0.3	83,085	83,085	市町村民税	97.1	83.9					
歳出合計	31,600,642	100.0	20,461,491	20,461,491	100.0	国民健康保険	548,057	1.7	548,057	548,057	純固定資産税	97.1	83.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	56,089人 59,024人 -5.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	-1	
歳入の状況 (単位千円・%)								区分	22年国調	17年国調	千葉 山武市 地方交付税種地 2-3				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等					区分	22年国調	17年国調	区 分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)				
地方譲与税	5,622,898	23.3	5,622,898	42.1								歳入総額 24,149,274 21,964,263			
地方譲与税	324,188	1.3	324,188	2.4								歳出総額 22,748,426 20,649,843			
配当割交付金	9,939	0.0	9,939	0.1								歳入歳出差引 1,400,848 1,314,420			
配当割交付金	43,690	0.2	43,690	0.3								翌年度に繰越すべき財源 682,694 410,440			
株式等譲渡所得割交付金	30,595	0.1	30,595	0.2								実質収支 718,154 903,980			
地方消費税交付金	564,451	2.3	564,451	4.2								単年度収支 -185,826 -152,051			
ゴルフ場利用税交付金	73,047	0.3	73,047	0.5								積立金 19,166 33,355			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								繰上償還金 - 36,929			
自動車取得税交付金	64,227	0.3	64,227	0.5								積立金取崩し額 100,000 -			
軽油引取税交付金	-	-	-	-								実質単年度収支 -266,660 -81,767			
地方特例交付金	16,464	0.1	16,464	0.1											
地方交付税	7,707,895	31.9	6,570,187	49.1								区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
内 普通交付税	6,570,187	27.2	6,570,187	49.1								一般職員 406 1,321,124 3,254			
内 特別交付税	595,208	2.5	-	-								うち消防職員 - - -			
内 震災復興特別交付税	542,500	2.2	-	-								うち技能労務員 9 25,587 2,843			
(一般財源計)	14,457,394	59.9	13,319,686	99.6								教育公務員 11 34,716 3,156			
交通安全対策特別交付金	9,386	0.0	9,386	0.1								臨時職員等 - - -			
分担金・負担金	113,174	0.5	-	-								組合 417 1,355,840 3,251			
使用料	286,890	1.2	31,785	0.2								ラスパイレス指数 99.9			
手数料	76,397	0.3	-	-											
国庫支出金	2,897,496	12.0	-	-								一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-								議員公務災害 し尿処理 市区町村長 1 18.03.27 8,000			
都道府県支出金	1,099,697	4.6	-	-								非常勤公務災害 ごみ処理 副市区町村長 1 18.03.27 6,900			
財産収入	93,794	0.4	7,488	0.1								退職手当 火葬場 教育長 1 26.04.01 6,100			
寄附金	2,064	0.0	-	-								事務機共同 x 常備消防 議会議長 1 19.05.01 4,000			
繰入金	1,105,859	4.6	-	-								税務事務 x 小学校 x 議会副議長 1 19.05.01 3,300			
繰越金	854,420	3.5	-	-								老人福祉 x 中学校 x 議会議員 20 19.05.01 3,000			
諸収入	849,535	3.5	1,783	0.0											
地方債	2,303,168	9.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,023,268	4.2	-	-											
歳入合計	24,149,274	100.0	13,370,128	100.0								区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額				5,421,613	5,248,544		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	10,291,288	10,137,615		
人件費	3,804,433	16.7	3,485,261	3,466,174	24.1	議会費	213,609	0.9	-	-	標準財政収入額等	6,897,740	6,680,692		
うち職員給料	2,448,359	10.8	2,205,922	-	-	総務費	4,347,984	19.1	631,324	2,629,511	標準財政規模	14,491,195	14,555,391		
扶助費	2,986,922	13.1	821,229	812,697	5.6	民生費	6,037,920	26.5	41,372	3,200,216	財政力指数	0.52	0.53		
公債費	2,817,947	12.4	2,717,818	2,717,818	18.9	衛生費	2,270,650	10.0	61,789	2,076,156	実質収支比率(%)	5.0	6.2		
内 元利償還金	2,581,535	11.3	2,484,881	2,484,881	17.3	労働費	49,015	0.2	-	548	公債費負担比率(%)	16.5	17.0		
内 一時借入金	236,412	1.0	232,937	232,937	1.6	農林水産業費	705,989	3.1	87,471	644,108	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	9,609,302	42.2	7,024,308	6,996,689	48.6	商工費	199,417	0.9	17,837	159,268	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	2,825,710	12.4	2,221,530	1,790,159	12.4	土木費	1,515,577	6.7	1,089,468	781,741	実質公債費比率(%)	11.7	13.0		
維持補修費	131,840	0.6	129,926	129,926	0.9	消防費	1,246,933	5.5	204,948	1,031,137	将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	3,438,384	15.1	3,231,510	2,519,880	17.5	教育費	3,328,242	14.6	1,186,819	2,070,604	積立金	7,459,558	7,080,392		
うち一部事務組合負担金	1,951,635	8.6	1,948,524	1,541,681	10.7	災害復旧費	15,143	0.1	-	1,234	財調	1,808,607	1,702,456		
繰出金	1,915,124	8.4	1,565,378	1,523,959	10.6	公債費	2,817,947	12.4	-	2,717,818	減債	7,150,392	6,878,141		
積立金	1,400,024	6.2	513,967	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	19,915,045	20,193,412		
投資・出資金・貸付金	91,871	0.4	11,071	8,536	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	22,748,426	100.0	3,321,028	15,525,950	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	-	-		
投資的経費	3,336,171	14.7	828,260	828,260	14.7	国会計	2,212,662	9.7	-	612,551	その他	2,484,297	1,442,550		
うち人件費	76,239	0.3	76,239	76,239	0.3	国民健康保険	213,825	0.9	-	542,349	実質的なもの	-	-		
内 普通建設事業費	3,321,028	14.6	827,026	827,026	14.6	下水道	202,118	0.9	-	11,114	収益事業収入	-	-		
うち補助	946,804	4.2	97,936	97,936	4.2	上水道	95,420	0.4	-	20,329	土地開発基金現在高	350,003	349,832		
うち単独	2,304,784	10.1	674,150	674,150	10.1	病院	-	-	-	96	徴収率(%)	96.5 85.3	96.3 84.0		
災害復旧事業費	15,143	0.1	1,234	1,234	0.1	工業用水道	-	-	-	111	現計	96.3 85.3	96.0 84.2		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	464,799	2.0	-	252	純固定資産税	96.3 83.4	96.0 81.8		
歳出合計	22,748,426	100.0	15,525,950	16,491,807	97.0%	その他	1,236,500	5.4	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口増減率	40,962人 42,305人 -3.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1													
		面積人口密度	157.44km ² 260人	27.1.1	40,502人	40,003人	区分	22年国調	17年国調	12	2386	千葉県	いすみ市	地方交付税種地	1-1											
		増減率	-1.3%	26.1.1	41,015人	40,514人		第1次	1,462 8.4							1,950 9.9										
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次		4,562 26.2	5,469 27.7		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等				第3次			11,386 65.4	12,083 61.3		歳入総額		18,026,042	17,290,748										
														歳出総額		17,186,791	16,402,150									
														歳入歳出差引		839,251	888,598									
														翌年度に繰越すべき財源		50,732	223,164									
														実質収支		788,519	665,434									
														単年度収支		123,085	-206,100									
														積立金		133,027	469,779									
														繰上償還金		-	-									
														積立金取崩し額		351,596	141,973									
														実質単年度収支		-95,484	121,706									
														職員数(人)		351	351									
														給料月額(百円)		1,109,862	1,109,862									
														一人当たり平均給料月額(百円)		3,162	3,162									
														一般職員		-	-									
														うち消防職員		-	-									
														うち技能労務員		32	2,766									
														教育公務員		3	4,058									
														臨時職員等		-	-									
														合計		354	3,170									
														ラスパイレース指数		96.7										
														一部事務組合加入の状況												
														特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
														議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.01.17	6,630							
														非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.01.17	5,355							
														退職手当	火葬場	教育長	1	26.01.17	4,675							
														事務機共同	常備消防	議会議長	1	23.04.01	4,130							
														税務事務	小学校	議会副議長	1	23.04.01	3,510							
														老人福祉	中学校	議会議員	18	23.04.01	3,270							
														伝染病	その他											
														区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)									
														基準財政収入額		3,714,990	3,686,140									
														基準財政需要額		8,048,442	7,903,640									
														標準税収入額等		4,717,713	4,697,252									
														標準財政規模		11,057,019	11,110,786									
														財政力指数		0.47	0.48									
														実質収支比率(%)		7.1	6.0									
														公債費負担比率(%)		14.5	13.2									
														健全化判断比率				実質赤字比率(%)	-	-						
														連結実質赤字比率(%)				実質公債費比率(%)	8.5	8.9						
														将来負担比率(%)		94.9	100.3									
														積立金		2,539,498	2,458,067									
														現在高		10,655	10,638									
														地方債現在高		2,864,324	2,843,415									
														債務負担行為額		19,343,785	18,485,939									
														物件等購入保証・補償その他		-	-									
														収益事業収入		-	-									
														土地開発基金現在高		-	-									
														徴収率(%)		99	99									
														現年		92	92									
														合計		96.7	86.3	96.3	84.7							
														市町村民税		96.6	85.9	96.1	84.5							
														純固定資産税		96.3	85.2	95.9	83.1							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額		標準税収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)			
人件費		3,094,177	18.0	2,948,731	2,942,394	26.4	議会費	183,690	1.1	-	-	183,690	11,057,019	11,110,786	0.47	0.48	7.1	6.0	14.5	13.2						
うち職員給料		1,970,094	11.5	1,832,274	-	-	総務費	2,150,902	12.5	8,992	1,938,945	3,714,990	8,048,442	7,903,640	7.1	6.0	14.5	13.2								
扶助費		2,192,383	12.8	596,420	586,982	5.3	民生費	5,263,610	30.6	14,715	3,035,231	4,717,713	4,717,713	4,697,252	7.1	6.0	14.5	13.2								
公債		1,865,005	10.9	1,828,929	1,828,929	16.4	衛生費	1,949,707	11.3	78,932	1,720,104	1,865,005	1,865,005	1,865,005	14.5	13.2	14.5	13.2								
元利償還金	{	1,599,854	9.3	1,570,946	1,570,946	14.1	労働費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
一時借入金	子	265,151	1.5	257,983	257,983	2.3	農林水産業費	489,276	2.8	112,327	341,778	489,276	489,276	489,276	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(義務的経費計)		7,151,565	41.6	5,374,080	5,358,305	48.1	商工費	201,879	1.2	787	197,797	5,374,080	5,374,080	5,374,080	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
物件費		2,322,506	13.5	1,673,479	930,576	8.4	土木費	584,049	3.4	330,158	295,223	2,322,506	2,322,506	2,322,506	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
維持補修費		62,993	0.4	59,668	59,668	0.5	消防費	1,020,826	5.9	53,380	971,870	62,993	62,993	62,993	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
補助費等		2,820,056	16.4	2,561,780	2,312,362	20.8	教育費	3,399,149	19.8	2,195,576	1,216,192	2,820,056	2,820,056	2,820,056	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち一部事務組合負担金		1,143,473	6.7	1,142,185	1,124,204	10.1	災害復旧費	78,698	0.5	-	2,572	1,143,473	1,143,473	1,143,473	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰入金		1,705,727	9.9	1,430,550	1,293,479	11.6	公債費	1,865,005	10.9	-	1,828,929	1,705,727	1,705,727	1,705,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
積立金		176,436	1.0	131,535	-	-	諸支出費	-	-	-	-	176,436	176,436	176,436	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金		73,943	0.4	36,673	35,135	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	73,943	73,943	73,943	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	17,186,791	100.0	2,794,867	11,732,331	17,186,791	17,186,791	17,186,791	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資的経費		2,873,565	16.7	464,566	464,566	4.3	国会	2,488,016	14.5	-	369,144	2,873,565	2,873,565	2,873,565	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち人件費		24,810	0.1	24,810	24,810	0.2	国民健康保険	471,579	2.8	-	232,688	24,810	24,810	24,810	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
普通建設事業費		2,794,867	16.3	461,994	461,994	4.3	公営事業等への繰入	1,234,148	7.2	-	369,144	2,794,867	2,794,867	2,794,867	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち補助		2,416,362	14.1	244,318	244,318	2.3	病院	399,243	2.3	-	232,688	2,416,362	2,416,362	2,416,362	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち単独		337,551	2.0	203,288	203,288	1.9	水道	383,046	2.2	-	8,283	337,551	337,551	337,551	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
災害復旧事業費		78,698	0.5	2,572	2,572	0.0	工業用水道	-	-	-	14,363	78,698	78,698	78,698	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	交通	-	-	-	99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
歳出合計		17,186,791	100.0	11,732,331	12,571,582千円	89.7% (96.4%)	その他	1,234,148	7.2	-	272	17,186,791	17,186,791	17,186,791	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
														国民健康保険	471,579	2.8	-	369,144	471,579	471,579	471,579	471,579	96.7	86.3	96.3	84.7
														その他	1,234,148	7.2	-	272	1,234,148	1,234,148	1,234,148	1,234,148	96.6	85.9	96.1	84.5
														被保険者1人当り									96.3	85.2	95.9	83.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況

人	22年国調	50,113人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
口	17年国調	49,548人	27. 1. 1	50,714人	50,161人	区 分	22年国調	17年国調					12	2394	2-4	
面積	増減率	58.08km ²	26. 1. 1	50,869人	50,337人	第1次	1,047	1,431	千葉県	大網白里市	地方交付税種地					
人口密度		863人	増減率	-0.3%	-0.3%		4.9	6.2								
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比		第2次	4,825	5,213	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
地方税	4,952,081	33.6	4,952,081	57.9	第3次		15,620	15,754				歳入総額	14,725,962	14,793,983		
地方譲与税	173,546	1.2	173,546	2.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳出総額	14,066,483	14,077,777					
地方交付金	10,131	0.1	10,131	0.1		区 分		収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	659,479	716,206			
配当交付金	42,471	0.3	42,471	0.5		普 通 税		4,952,081	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	192,102	292,314			
株式等譲渡所得割交付金	28,376	0.2	28,376	0.3		法 定 普 通 税		4,952,081	100.0	-	実 質 収 支	467,377	423,892			
地方消費税交付金	433,861	2.9	433,861	5.1		市 町 村 民 税		2,648,080	53.5	-	単年度収支	43,485	-171,615			
ゴルフ場利用税交付金	42,951	0.3	42,951	0.5		内 訳	個人均等割		80,709	1.6	-	積 立 金	8,613	4,845		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			所得割		2,398,276	48.4	-	繰上償還金	-	61,472		
自動車取得税交付金	34,358	0.2	34,358	0.4			法人均等割		68,988	1.4	-	積立金取崩し額	355,972	333,924		
軽油引取税交付金	-	-	-	-			法人税割		100,107	2.0	-	実質単年度収支	-303,874	-439,222		
地方特例交付金	34,187	0.2	34,187	0.4			固定資産税		1,920,474	38.8	-	区 分				
地方交付税	2,910,397	19.8	2,730,467	31.9		うち純固定資産税		1,919,873	38.8	-	一般職員	326	1,018,750	3,125		
内 訳	2,730,467	18.5	2,730,467	31.9	うち純固定資産税		1,919,873	38.8	-	うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	172,103	1.2	-	-	軽自動車税		85,774	1.7	-	うち技能労務員	27	80,406	2,978			
特別交付税	7,827	0.1	-	-	市町村たばこ税		294,363	5.9	-	教育公務員	24	64,680	2,695			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	鉱産税		3,390	0.1	-	臨時職員等	-	-	-			
(一般財源計)	8,662,359	58.8	8,482,429	99.2	特別土地保有税		-	-	-	合 計	350	1,083,430	3,096			
交通安全対策特別交付金	3,998	0.0	3,998	0.0	法定外普通税		-	-	-	ラスパイレス指数	100.4					
分担金・負担金	108,878	0.7	800	0.0	目的税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
使用料	225,302	1.5	43,981	0.5	法定目的税		-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.01.01	8,200	
手数	100,450	0.7	-	-	入湯税		-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.01.01	6,720	
国庫支出金	1,765,192	12.0	-	-	都市計画税		-	-	-	退職手当	火葬場	教 育 長	1	23.01.01	6,020	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-	事務機共同	常備消防	議 会 議 長	1	10.04.01	3,410	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	税務事務	小学校	議 会 副 議 長	1	10.04.01	3,060	
都道府県支出金	899,220	6.1	-	-	旧法による税		-	-	-	老人福祉	中学校	議 会 議 員	18	10.04.01	2,930	
財産収入	56,035	0.4	18,312	0.2	合 計		4,952,081	100.0	-	伝染病	その他					
寄附金	15,492	0.1	-	-												
繰入金	842,484	5.7	-	-												
繰越金	515,206	3.5	-	-												
諸収入	109,546	0.7	459	0.0												
地方債	1,421,800	9.7	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	829,600	5.6	-	-												
歳入合計	14,725,962	100.0	8,549,979	100.0												
性の別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
人件費	2,670,697	19.0	2,485,140	2,477,996	26.4	議 会 費	176,313	1.3	-	176,313	基 準 財 政 収 入 額	4,549,783	4,447,306			
うち職員給	1,871,361	13.3	1,705,448	-	-	議 務 費	1,495,818	10.6	150,811	1,176,193	基 準 財 政 需 要 額	7,280,250	7,332,153			
扶助費	2,829,856	20.1	860,582	840,614	9.0	民 生 費	4,955,688	35.2	97,311	2,472,382	標 準 税 収 入 額 等	5,823,251	5,709,188			
公債	1,061,531	7.5	1,061,531	1,061,531	11.3	衛 生 費	1,614,200	11.5	34,762	1,480,296	標 準 財 政 規 模	9,383,318	9,506,564			
内 訳	元利償還金		908,476	908,476	9.7	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.62	0.62			
元子		153,055	153,055	153,055	1.6	農 林 水 産 業 費	501,140	3.6	170,887	381,845	実 質 収 支 比 率(%)	5.0	4.5			
一時借入金		-	-	-	-	商 工 費	146,662	1.0	8,576	137,507	公 債 費 負 担 比 率(%)	9.9	10.6			
(義務的経費計)	6,562,084	46.7	4,407,253	4,380,141	46.7	土 木 費	1,539,133	10.9	542,753	1,211,168	健全化判断比率	-	-			
物件費	1,629,768	11.6	1,313,923	983,384	10.5	消 防 費	900,066	6.4	217,775	697,371	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
維持補修費	23,554	0.2	21,289	18,358	0.2	教 育 費	1,671,729	11.9	449,476	1,243,275	実 質 公 債 費 比 率(%)	9.2	10.2			
補助費等	1,930,623	13.7	1,842,317	1,712,872	18.3	災 害 復 旧 費	2,305	0.0	-	2,305	将 来 負 担 比 率(%)	69.8	56.6			
うち一部事務組合負担金	1,224,412	8.7	1,214,779	1,098,643	11.7	公 債 費	1,061,531	7.5	-	1,061,531	積 立 金	1,862,510	2,008,869			
繰出金	2,083,282	14.8	1,826,716	1,662,459	17.7	諸 支 出 費	1,898	0.0	-	1,898	財 調 減 債 特 定 目 的	435,187	579,966			
積立金	31,505	0.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	2,023,728	2,324,454			
投資・出資金・貸付金	131,011	0.9	131,011	89,202	1.0	歳 出 合 計	14,066,483	100.0	1,672,351	10,042,084	地 方 債 現 在 高	13,665,788	13,152,464			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計		8,846,416千円	公 営 事 業 等	合 計	2,507,208	国 会 計	77,918	実 質 収 支		
投資的経費	1,674,656	11.9	499,575	499,575	11.9	経常収支比率		94.3% (103.5%)	病 院	下 水 道	644,621	国 民 健 康 保 険 事 業 況	24,051	再 差 引 収 支		
うち人件費	74,241	0.5	74,241	74,241	0.5	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		330,000	ガ ス	上 水 道	92,028	被 保 険 者 数 (人)	9,184	加 入 世 帯 数 (世 帯)		
内 訳	1,672,351	11.9	497,270	497,270	11.9	歳入一般財源等		10,687,523千円	の 繰 出	の 繰 出	1,898	保 険 税 (料) 収 入 額	16,008	被 保 険 者 1人当り		
うち補助	448,454	3.2	38,910	38,910	3.2	歳入一般財源等		10,687,523千円	の 繰 出	の 繰 出	396,949	徴 収 率 (%)	101	保 險 給 付 費		
うち単独	1,175,659	8.4	422,722	422,722	8.4	歳入一般財源等		10,687,523千円	の 繰 出	の 繰 出	1,041,712	現 年 計	85	国 庫 支 出 金		
災害復旧事業費	2,305	0.0	2,305	2,305	0.0	歳入一般財源等		10,687,523千円	の 繰 出	の 繰 出	1,041,712	合 計	248	市 町 村 民 税		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等		10,687,523千円	の 繰 出	の 繰 出	1,041,712	合 計	96.7	85.8	96.7	84.3
歳出合計	14,066,483	100.0	10,042,084	10,042,084	100.0	歳入一般財源等		10,042,084	合 計	純 固 定 資 産 税	96.1	82.0	96.0	80.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	21,234人 21,385人 -0.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2									
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	19.01 km ² 1,117人	27. 1. 1 26. 1. 1	21,348人 21,453人	21,013人 21,121人	区 分	22年国調	17年国調	12	3226	千葉県 酒々井町	地方交付税種地 2-5									
歳入の状況 (単位千円・%)							市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収支状況												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	平成26年度(千円)			平成25年度(千円)										
地方税	2,800,052	43.3	2,703,143	69.9	普通税	2,703,143	96.5	-	旧新産	×		歳入総額		6,472,038		6,415,010									
地方譲与税	59,442	0.9	59,442	1.5	法定普通税	2,703,143	96.5	-	旧工特	×		歳出総額		5,920,631		6,008,167									
配子割交付金	5,011	0.1	5,011	0.1	市町村民税	1,312,664	46.9	-	低開発	×		歳入歳出差引		551,407		406,843									
配当割交付金	22,140	0.3	22,140	0.6	内 個人均等割	36,846	1.3	-	旧産炭	×		翌年度に繰越すべき財源		233,916		66,124									
株式等譲渡所得割交付金	15,575	0.2	15,575	0.4	内 所得割	1,096,088	39.1	-	山振	×		実質収支		317,491		340,719									
地方消費税交付金	199,486	3.1	199,486	5.2	内 法人均等割	63,753	2.3	-	過疎	×		単年度収支		-23,228		-96,332									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	115,977	4.1	-	首都	×		積立金		21,915		200,385									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	1,179,478	42.1	-	近畿	×		繰上償還金		-		-									
自動車取得税交付金	11,787	0.2	11,787	0.3	内 うち純固定資産税	1,174,691	42.0	-	中部	×		積立金取崩し額		320,751		208,722									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 軽自動車税	32,259	1.2	-	財政健全化等	×		実質単年度収支		-322,064		-104,669									
地方特例交付金	11,417	0.2	11,417	0.3	市町村たばこ税	178,742	6.4	-	指数表選定	×		区 分													
地方交付税	970,963	15.0	818,830	21.2	鉦産税	-	-	-	財務超過	×		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)									
内 普通交付税	818,830	12.7	818,830	21.2	法定外普通税	-	-	-				一般職員		154		522,368		3,392							
内 特別交付税	114,605	1.8	-	-	目的税	96,909	3.5	-				うち消防職員		-		-		-							
内 震災復興特別交付税	37,528	0.6	-	-	法定目的税	96,909	3.5	-				うち技能労務員		-		-		-							
(一般財源計)	4,095,873	63.3	3,846,831	99.4	内 入湯税	-	-	-				教育公務員		-		-		-							
交通安全対策特別交付金	3,342	0.1	3,342	0.1	内 都市計画税	96,909	3.5	-				臨時職員等		-		-		-							
分担金・負担金	8,857	0.1	-	-	内 水利地益税等	-	-	-				合 計		154		522,368		3,392							
使用料	78,242	1.2	13,961	0.4	法定外目的税	-	-	-				ラスパイレス指数				98.8									
手数料	16,456	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-				一部事務組合加入の状況				特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国庫支出金	654,139	10.1	-	-	内 合 計	2,800,052	100.0	-				議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		26.04.01		8,000			
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-								非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		26.04.01		6,600			
都道府県支出金	368,805	5.7	-	-								退職手当		火葬場		教育長		1		26.04.01		6,300			
財産収入	5,956	0.1	4,260	0.1								事務機共同		常備消防		議会議長		1		26.04.01		3,500			
寄附金	455,287	7.0	-	-								税務事務		小学校		議会副議長		1		26.04.01		2,850			
繰入金	166,124	2.6	-	-								老人福祉		中学校		議会議員		14		26.04.01		2,650			
繰越収入	170,157	2.6	118	0.0								伝染病		その他											
地方債	448,800	6.9	-	-																					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																					
うち臨時財政対策債	315,000	4.9	-	-																					
歳入合計	6,472,038	100.0	3,868,512	100.0																					
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額				平成26年度(千円)		平成25年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額														
人件費	1,361,619	23.0	1,255,240	1,253,658	30.0	議会費	119,808	2.0	-	119,808	2,358,649	2,358,649		2,148,012											
うち職員給料	896,402	15.1	792,825	-	-	総務費	979,759	16.5	211,546	909,657	基準財政需要額	3,178,359		3,105,357											
扶助費	750,103	12.7	241,162	241,162	5.8	民生費	1,695,495	28.6	41,173	990,523	標準税収入額等	3,027,628		2,763,404											
債費	447,790	7.6	446,251	446,251	10.7	衛生費	480,025	8.1	979	448,266	標準財政規模	4,161,836		4,113,134											
内 元利償還金	399,051	6.7	397,634	397,634	9.5	労働費	7,960	0.1	-	-	財政力指数	0.70		0.68											
内 一時借入金利息	48,739	0.8	48,617	48,617	1.2	農林水産業費	118,883	2.0	28,311	103,706	実質収支比率(%)	7.6		8.3											
(義務的経費計)	2,559,512	43.2	1,942,653	1,941,071	46.4	商工費	99,452	1.7	13,728	76,915	公債費負担比率(%)	8.7		9.7											
物件費	967,854	16.3	735,242	639,776	15.3	土木費	799,490	13.5	538,816	459,115	健全化判断比率	-		-											
維持補修費	36,776	0.6	36,666	36,666	0.9	消防費	434,965	7.3	29,121	410,021	連結実質赤字比率(%)	-		-											
補助費等	868,429	14.7	833,002	706,920	16.9	教育費	721,395	12.2	26,142	603,499	実質公債費比率(%)	2.6		2.8											
うち一部事務組合負担金	564,357	9.5	564,357	525,410	12.6	災害復旧費	15,609	0.3	-	5,051	将来負担比率(%)	-		-											
繰出金	478,863	8.1	400,624	396,222	9.5	公債費	447,790	7.6	-	446,251	積立金	1,075,999		1,134,116											
積立金	97,565	1.6	96,054	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調	20,640		20,629											
投資・出資金・貸付金	6,207	0.1	2,107	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	512,094		553,399											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,920,631	100.0	889,816	4,572,812	地方債現在高	4,828,952		4,779,203											
投資的経費	905,425	15.3	526,464	3,720,655千円	経常経費充当一般財源等計	580,737	国会	580,737	176,461	176,461	債務負担行為額	166,051		189,186											
うち人件費	45,183	0.8	45,183	経常収支比率	88.9%(96.2%)	公営事業等への繰出	93,246	国民健康保険	162,826	162,826	(支出予定額)	-		-											
内 普通建設事業費	889,816	15.0	521,413	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,124,219千円	国民健康保険	132,759	6,223	6,223	物件等購入保証・補償その他	-		-											
内 うち補助	396,839	6.7	105,691		歳入一般財源等	5,124,219千円	国民健康保険	132,759	96	96	収益事業収入	-		-											
内 うち単独	492,977	8.3	415,722		歳入一般財源等	5,124,219千円	国民健康保険	132,759	81	81	土地開発基金現在高	115,318		115,317											
内 災害復旧事業費	15,609	0.3	5,051		歳入一般財源等	5,124,219千円	国民健康保険	132,759	271	271	徴収率(%)	98.3		93.4											
内 失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等	5,124,219千円	国民健康保険	132,759	81	81	現計	97.9		91.5											
歳出合計	5,920,631	100.0	4,572,812		歳入一般財源等	5,124,219千円	国民健康保険	132,759	271	271	年	98.6		94.7											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人	22年国調 17年国調	22,580人	24,377人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 2						
		口	増 減 率	-7.4 %			27. 1. 1	21,731人	21,554人	区 分	2 2年国調					1 7年国調	12	3293			
		面	積	32.51 km ²	695人	26. 1. 1	22,011人	21,833人	第 1 次	402	621	千 葉 県	栄 町	地方交付税種地	2 - 4						
		積	減			増 減 率	-1.3 %	-1.3 %	第 2 次	1,989	2,511					区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
		口	率						第 3 次	8,200	9,370					歳 入 総 額	7,481,983	7,487,771			
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)													
地 方 税		2,411,760	32.2	2,272,627		56.2		普 通 税		2,272,627	94.2	旧 新 産 業		×							
地 方 譲 与 税		96,459	1.3	96,459		2.4		法 定 普 通 税		2,272,627	94.2	旧 工 特 産		×							
配 子 割 交 付 金		4,791	0.1	4,791		0.1		市 町 村 民 税		1,245,719	51.7	低 開 発 産		×							
配 当 割 交 付 金		19,569	0.3	19,569		0.5		内 訳		39,224	1.6	旧 産 炭 産		×							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		12,716	0.2	12,716		0.3		個 人 均 等 割		1,079,777	44.8	山 振 産		×							
地 方 消 費 税 交 付 金		210,469	2.8	210,469		5.2		所 得 割		34,886	1.4	過 疎 産		×							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		3,589	0.0	3,589		0.1		法 人 均 等 割		91,832	3.8	首 都 産		×							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-		-		法 人 税 割		877,992	36.4	近 畿 産		×							
自 動 車 取 得 税 交 付 金		19,115	0.3	19,115		0.5		固 定 資 産 税		877,964	36.4	中 部 産		×							
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-		-		うち純固定資産税		38,993	1.6	財 政 健 全 化 等		×							
地 方 特 例 交 付 金		7,425	0.1	7,425		0.2		軽 自 動 車 税		109,923	4.6	指 数 表 選 定		×							
地 方 交 付 税		1,588,125	21.2	1,371,159		33.9		市 町 村 た ば こ 税		-	-	財 源 超 過		×							
内 訳		1,371,159	18.3	1,371,159		33.9		鉞 産 税		-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等							
特 別 交 付 税		157,656	2.1	-		-		特 別 土 地 保 有 税		-	-	議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理							
震 災 復 興 特 別 交 付 税		59,310	0.8	-		-		法 定 外 普 通 税		-	-	非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理							
(一 般 財 源 計)		4,374,018	58.5	4,017,919		99.3		法 定 目 的 税		139,133	5.8	退 職 手 当		火 葬 場							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,811	0.0	2,811		0.1		目 的 税		139,133	5.8	事 務 機 共 同		常 備 消 防							
分 担 金 ・ 負 担 金		138,915	1.9	1,281		0.0		法 定 目 的 税		139,133	5.8	税 務 事 務		小 学 校							
使 用 料		25,489	0.3	11,663		0.3		入 湯 税		-	-	老 人 福 祉		中 学 校							
手 数 料		42,349	0.6	-		-		内 訳		-	-	伝 染 病		そ の 他							
国 庫 支 出 金		821,361	11.0	-		-		事 業 所 税		-	-										
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-		-		都 市 計 画 税		139,133	5.8										
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-		-		水 利 地 益 税 等		-	-										
都 道 府 県 支 出 金		484,124	6.5	-		-		法 定 外 目 的 税		-	-										
財 産 収 入		18,641	0.2	13,211		0.3		旧 法 に よ る 税		-	-										
寄 附 金		11,194	0.1	-		-		合 計		2,411,760	100.0										
繰 入 金		467,914	6.3	-		-															
繰 越 金		283,043	3.8	-		-															
諸 収 入		79,485	1.1	148		0.0															
地 方 債		732,639	9.8	-		-															
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-															
うち臨時財政対策債		398,739	5.3	-		-															
歳 入 合 計		7,481,983	100.0	4,047,033		100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											
人 件 費		1,799,894	24.5	1,747,923		1,706,790		38.4		区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		2,117,563	2,193,750
うち職員給		1,326,893	18.0	1,279,743		-		-		議 会 費		116,814	1.6	10,552		106,664		基 準 財 政 需 要 額		3,488,722	3,532,990
扶 助 費		954,051	13.0	293,147		283,721		6.4		民 生 費		1,775,663	24.1	246,108		1,444,299		標 準 税 収 入 額 等		2,683,906	2,790,129
債 費		918,988	12.5	918,988		918,988		20.7		衛 生 費		1,791,132	24.4	692		954,165		標 準 財 政 規 模		4,453,804	4,537,014
内 訳		820,384	11.2	820,384		820,384		18.5		農 業 費		566,466	7.7	58,499		460,348		財 政 力 指 数		0.61	0.62
元利償還金 { 元金		820,384	11.2	820,384		820,384		18.5		労 働 費		-	-	-		-		実 質 収 支 比 率 (%)		2.7	6.2
一時借入金利子		98,604	1.3	98,604		98,604		2.2		農 林 水 産 業 費		171,363	2.3	445		107,534		公 債 費 負 担 比 率 (%)		16.9	17.7
(義 務 的 経 費 計)		3,672,933	49.9	2,960,058		2,909,499		65.4		商 工 費		83,500	1.1	20,033		50,836		健 全 化 判 断 比 率		-	-
物 件 費		889,643	12.1	657,597		579,809		13.0		土 木 費		632,013	8.6	301,244		369,910		実 質 公 債 費 比 率 (%)		11.3	12.7
維 持 補 修 費		15,916	0.2	15,628		6,559		0.1		消 防 費		449,445	6.1	39,126		406,614		未 来 負 担 比 率 (%)		55.6	56.7
補 助 費 等		655,114	8.9	508,413		407,411		9.2		教 育 費		830,592	11.3	268,189		487,278		積 立 金		660,149	737,206
うち一部事務組合負担金		210,160	2.9	210,160		171,195		3.9		災 害 復 旧 費		19,735	0.3	-		6,351		財 調		190	190
繰 出 金		571,429	7.8	484,092		387,437		8.7		公 債 費		918,988	12.5	-		918,988		減 債		453,980	270,784
積 立 金		574,053	7.8	568,803		-		-		諸 支 出 費		-	-	-		-		特 定 目 的		7,939,157	8,026,902
投資・出資金・貸付金		12,000	0.2	2,900		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-		-		地 方 債 現 在 高		-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-		-		-		歳 出 合 計		7,355,711	100.0	944,888		5,312,987		物 件 等 購 入		-	-
投 資 的 経 費		964,623	13.1	115,496		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		580,134		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		128,000	国民健康保険	実 質 収 支		111,403		保 証 ・ 補 償		-	-
うち人件費		77,150	1.0	77,150		4,290,715千円		4,290,715千円		下 水 道		8,705	国民健康保険	再 差 引 収 支		65,319		そ の 他		161,368	151,555
普通建設事業費		944,888	12.8	109,145		経 常 収 支 比 率		96.5 % (106.0 %)		上 水 道		-	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)		3,881		実 質 的 な も の		-	-
うち補助		712,647	9.7	14,191		(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)		-		工 業 用 水 道		-	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)		6,750		収 益 事 業 収 入		-	-
うち単独		222,648	3.0	93,861		-		-		交 通		-	国民健康保険	保 険 税 (料) 収 入 額		97		土 地 開 発 基 金 現 在 高		190,146	190,146
災害復旧事業費		19,735	0.3	6,351		-		-		そ の 他		245,099	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り		91		積 立 金 財 調		660,149	737,206
失業対策事業費		-	-	-		-		-					国民健康保険	保 険 給 付 費		277		現 在 高		7,939,157	8,026,902
歳 出 合 計		7,355,711	100.0	5,312,987		5,439,259千円		5,439,259千円					国民健康保険					徴 収 率 (%)		98.0	89.7
注)																					
1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																					
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																					
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																					
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。																					
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																					
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																					

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,154人 16,166人 -6.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 増 減 率	46.25km ² 328人	27.1.1 26.1.1 増減率	14,848人 15,042人 -1.3%	14,669人 14,871人 -1.4%	区分	22年国調	17年国調	12	3498	千葉県 東庄町	地方交付税種地 2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×			歳入総額	5,237,097	5,241,606
地方譲与税	1,471,579	28.1	1,471,579	43.5	普通税	1,471,579	100.0	-	旧工特	×			歳出総額	4,601,826	4,593,612
地方交付金	85,527	1.6	85,527	2.5	法定普通税	1,471,579	100.0	-	旧産炭	×			歳入歳出差引	635,271	647,994
配当交付金	4,353	0.1	4,353	0.1	市町村民税	668,195	45.4	-	低開発	×			翌年度に繰越すべき財源	55,534	3,546
配当交付金	21,974	0.4	21,974	0.6	個人均等割	24,605	1.7	-	山振	×			実質収支	579,737	644,448
株式等譲渡所得割交付金	17,266	0.3	17,266	0.5	所得割	583,054	39.6	-	過疎	×			単年度収支	-64,711	58,185
地方消費税交付金	143,353	2.7	143,353	4.2	法人均等割	20,268	1.4	-	首都	×			積立金	100,911	100,887
ゴルフ場利用税交付金	14,220	0.3	14,220	0.4	法人税割	40,268	2.7	-	近畿	×			繰上償還金	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	685,526	46.6	-	中部	×			積立金取崩し額	-	-
自動車取得税交付金	16,958	0.3	16,958	0.5	うち純固定資産税	685,526	46.6	-	財政健全化等	×			実質単年度収支	36,200	159,072
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,026	2.4	-	指数表選定	×					
地方特例交付金	4,377	0.1	4,377	0.1	市町村たばこ税	82,832	5.6	-	財源超過	×					
地方交付税	1,771,563	33.8	1,585,599	46.9	鉱産税	-	-	-							
内訳	1,585,599	30.3	1,585,599	46.9	特別土地保有税	-	-	-							
特別交付税	184,019	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-							
震災復興特別交付税	1,945	0.0	-	-	目的税	-	-	-							
(一般財源計)	3,551,170	67.8	3,365,206	99.5	法定目的税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	2,580	0.0	2,580	0.1	入湯税	-	-	-							
分担金・負担金	117,307	2.2	-	-	事業所税	-	-	-							
使用料	16,061	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-							
手数料	9,829	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国庫支出金	369,368	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
特別区財調交付金	-	-	-	-	合計	1,471,579	100.0	-							
都道府県支出金	294,783	5.6	-	-											
財産収入	2,471	0.0	1,424	0.0											
寄附金	3,005	0.1	-	-											
繰入金	34,470	0.7	-	-											
繰越金	647,994	12.4	-	-											
繰上収入	88,059	1.7	13,170	0.4											
地方債	100,000	1.9	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	100,000	1.9	-	-											
歳入合計	5,237,097	100.0	3,382,380	100.0											
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)					目的別の歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,374,548	1,353,263		
人件費	889,558	19.3	845,162	833,950	23.9	議会費	94,268	2.0	-	94,268	基準財政需要額	2,960,147	2,968,936		
うち職員給	535,810	11.6	496,242	-	-	総務費	736,563	16.0	9,399	669,061	標準税収入額等	1,746,383	1,721,965		
扶助費	646,704	14.1	180,461	180,461	5.2	民生費	1,288,405	28.0	1,359	679,977	標準財政規模	3,569,492	3,586,449		
債費	469,155	10.2	469,155	469,155	13.5	衛生費	602,571	13.1	27,253	572,468	財政力指数	0.45	0.44		
内訳	420,061	9.1	420,061	420,061	12.1	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	16.2	18.0		
元利償還金	49,094	1.1	49,094	49,094	1.4	農林水産業費	201,709	4.4	92,220	165,260	公債費負担比率(%)	10.8	11.4		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	103,478	2.2	-	64,995	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	2,005,417	43.6	1,494,778	1,483,566	42.6	土木費	413,933	9.0	370,951	374,257	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	521,550	11.3	394,373	378,964	10.9	消防費	255,021	5.5	5,983	255,021	実質公債費比率(%)	7.1	8.4		
維持補修費	9,720	0.2	9,375	9,375	0.3	教育費	436,707	9.5	26,103	375,099	将来負担比率(%)	13.5	28.2		
補助費等	871,299	18.9	820,210	700,133	20.1	災害復旧費	16	0.0	-	16	積立金	1,303,895	1,202,984		
うち一部事務組合負担金	410,882	8.9	410,882	366,189	10.5	公債費	469,155	10.2	-	469,155	現在高	129	129		
繰出金	481,061	10.5	404,324	392,164	11.3	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	112,005	117,769		
積立金	102,971	2.2	100,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,683,810	4,003,871		
投資・出資金・貸付金	76,524	1.7	41,524	10,801	0.3	歳出合計	4,601,826	100.0	533,268	3,719,577	(債務負担行為額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰上	721,789	15.7	721,789	161,683	物件等購入	-	-		
投資的経費	533,284	11.6	454,993	454,993	11.6	病院	185,181	4.0	185,181	140,045	保証・補償	13,353	-		
うち人件費	88,300	1.9	88,300	88,300	2.7	水道	55,547	1.2	55,547	2,782	その他	16,586	24,878		
内訳	533,268	11.6	454,977	454,977	11.6	介護サービス	3,750	0.1	3,750	5,297	実質的なもの	-	-		
うち補助	141,208	3.1	86,567	86,567	2.6	工業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
うち単独	358,175	7.8	334,525	334,525	8.0	国民健康保険	131,994	2.9	131,994	104	土地開発基金現在高	165,816	165,816		
災害復旧事業費	16	0.0	16	16	0.0	その他	345,317	7.5	345,317	238	徴収率(%)	98.4	92.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	-						現・計	98.2	92.2		
歳出合計	4,601,826	100.0	3,719,577	4,354,848	93.8						純固定資産税	98.6	91.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	18,004人 19,009人 -5.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
								区分	22年国調	17年国調				
					27. 1. 1	17,382人	17,088人	第1次	538 6.7	695 7.6	千葉県	九九里町	地方交付税種地	2-4
					26. 1. 1	17,674人	17,372人	第2次	2,605 32.6	3,122 33.9	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
					増減率	-1.7%	-1.6%	第3次	4,856 60.7	5,152 56.0	歳入総額		6,215,903	7,601,606
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳出総額		6,016,704	7,337,953
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方譲与税	1,496,285	24.1	1,496,285	41.7	普通税	1,496,285	100.0	-	うち純固定資産税	124	383,656	3,094		
地方交付金	69,054	1.1	69,054	1.9	法定普通税	1,496,285	100.0	-	うち消防職員	-	-	-		
配当交付金	2,922	0.0	2,922	0.1	市町村民税	701,088	46.9	-	うち技能労務員	3	7,080	2,360		
株式等譲渡所得割交付金	12,860	0.2	12,860	0.4	個人均等割	27,261	1.8	-	教育公務員	10	27,510	2,751		
地方消費税交付金	9,012	0.1	9,012	0.3	法人均等割	32,183	2.2	-	臨時職員等	-	-	-		
地方消費税交付金	179,285	2.9	179,285	5.0	法人税割	39,422	2.6	-	ラスパイレス指数	134	411,166	3,068	100.3	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	637,595	42.6	-	一部事務組合加入の状況					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	636,866	42.6	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.10.12	6,256
自動車取得税交付金	13,671	0.2	13,671	0.4	軽自動車税	37,401	2.5	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.10.12	5,449
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	118,869	7.9	-	退職手当	火葬場	教育長	1	23.10.12	5,139
地方特例交付金	3,943	0.1	3,943	0.1	鉦産税	1,332	0.1	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	7.07.01	2,710
地方交付税	1,923,487	30.9	1,782,505	49.6	特別土地保有税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	7.07.01	2,330
内訳	1,782,505	28.7	1,782,505	49.6	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	14	7.07.01	2,150
特別交付税	134,228	2.2	-	-	目的税	-	-	-	伝染病	その他				
震災復興特別交付税	6,754	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-						
(一般財源計)	3,710,519	59.7	3,569,537	99.4	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,047	0.0	1,047	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	5,956	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	123,054	2.0	17,510	0.5	水利地益税等	-	-	-						
手数料	34,330	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	421,522	6.8	-	-	旧法による税	-	-	-						
国債提供交付金	-	-	-	-	合 計	1,496,285	100.0	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	563,188	9.1	-	-										
財産収入	2,931	0.0	116	0.0										
寄附金	5,375	0.1	-	-										
繰入金	73,206	1.2	-	-										
繰越金	263,653	4.2	-	-										
諸収入	255,422	4.1	2,861	0.1										
地方債	755,700	12.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	267,000	4.3	-	-										
歳入合計	6,215,903	100.0	3,591,071	100.0										
性質別		歳出の状況 (単位千円・%)					目的別					歳出の状況 (単位千円・%)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,406,537	1,427,696	
人件費	1,096,285	18.2	989,089	987,141	25.6	議会費	93,246	1.5	-	-	基準財政需要額	3,189,042	3,207,514	
うち職員給料	661,120	11.0	561,389	-	-	総務費	712,210	11.8	6,863	643,934	標準税収入額等	1,785,489	1,819,357	
扶助費	629,722	10.5	169,119	164,214	4.3	民生費	1,646,863	27.4	292	988,665	標準財政規模	3,834,999	3,877,260	
借入金	627,069	10.4	598,011	598,011	15.5	衛生費	963,977	16.0	34,735	653,557	財政力指数	0.44	0.44	
元利償還金	525,761	8.7	525,761	525,761	13.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.2	6.0	
元金	101,308	1.7	72,250	72,250	1.9	農林水産業費	738,553	12.3	548,655	234,530	公債費負担比率(%)	13.8	13.1	
利息	-	-	-	-	-	商工費	104,711	1.7	702	33,871	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	199,191	3.3	110,073	155,530	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	2,353,076	39.1	1,756,219	1,749,366	45.3	消防費	346,989	5.8	23,496	329,115	実質公債費比率(%)	9.2	10.4	
物件費	783,373	13.0	570,590	410,646	10.6	教育費	583,775	9.7	85,203	418,352	将来負担比率(%)	79.6	73.7	
維持補修費	17,840	0.3	12,339	12,339	0.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	854,686	854,371	
補助費等	994,099	16.5	954,163	683,364	17.7	公債費	627,069	10.4	-	598,011	現在高	8,263	8,261	
うち一部事務組合負担金	565,358	9.4	561,031	557,240	14.4	諸支出費	120	0.0	-	120	特定目的	427,235	318,110	
繰入金	779,488	13.0	647,490	625,529	16.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,186,370	7,956,431	
積立金	174,033	2.9	-	-	-	歳出合計	6,016,704	100.0	810,019	4,148,931	(債務負担行為額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	104,776	1.7	4,563	-	-	公営事業等への繰上	811,769	国会	116,803	116,803	物件等購入保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	90,445	国民健康保険	80,798	80,798	その他	181,003	562,021	
投資的経費	810,019	13.5	203,567	3,481,244千円	90.2%	上水道	32,161	国民健康保険	6,378	6,378	収益事業収入	-	-	
うち人件費	54,239	0.9	54,239	経常収支比率	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	120	国民健康保険	109	109	土地開発基金現在高	-	-	
普通建設事業費	810,019	13.5	203,567	歳入一般財源等	4,348,130千円	その他	482,489	業況	251	251	徴収率(%)	95.7	82.3	
うち補助	125,555	2.1	15,302								現年	94.9	80.2	
うち単独	672,625	11.2	179,507								計	95.6	80.8	
災害復旧事業費	-	-	-								合計	95.9	82.5	
失業対策事業費	-	-	-								市町村民税	94.9	79.2	
歳出合計	6,016,704	100.0	4,148,931								純固定資産税	95.6	79.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				22年国調 17年国調	7,920人 8,389人 -5.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		-					
				増減率		27.1.1	7,715人	7,528人	区分	22年国調	17年国調	12		4095		千葉県 芝山町		地方交付税種地 2-3					
				面積 人口密度	43.24 km ² 183人	26.1.1	7,879人	7,687人	第1次	1,016 26.1	1,299 28.6	区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率	-2.1%				第2次	707 18.2	912 20.1												
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	2,164 55.7	2,252 49.7	区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等			市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		5,384,187		5,407,926							
				構成比		収入済額		構成比		超過課税分		歳 入 総 額		5,049,568		5,039,755							
地方	2,413,758	44.8	2,413,758	75.4		普通 税		2,413,758		100.0		旧新産		×									
地方譲与税	83,223	1.5	83,223	2.6		法定普通税		2,413,758		100.0		旧工特		×									
地方交付金	1,506	0.0	1,506	0.0		市町村民税		659,541		27.3		低開発		×									
配当交付金	6,632	0.1	6,632	0.2		個人均等割		12,687		0.5		旧産炭		×									
株式等譲渡所得割交付金	4,645	0.1	4,645	0.1		所得割		317,183		13.1		山振		×									
地方消費税交付金	145,399	2.7	145,399	4.5		法人均等割		73,238		3.0		過疎		×									
ゴルフ場利用税交付金	85,004	1.6	85,004	2.7		法人税割		256,433		10.6		首都		×									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		固定資産税		1,634,360		67.7		近畿		×									
自動車取得税交付金	13,713	0.3	13,713	0.4		うち純固定資産税		1,631,540		67.6		中部		×									
軽油引取税交付金	-	-	-	-		軽自動車税		22,216		0.9		財政健全化等		×									
地方特例交付金	2,993	0.1	2,993	0.1		市町村たばこ税		97,641		4.0		指数表選定		×									
地方交付税	275,574	5.1	45,981	1.4		法定外普通税		-		-		財源超過		×									
内 訳	45,981	0.9	45,981	1.4		目的 税		-		-		-		-									
特別交付税	73,709	1.4	-	-		法定目的 税		-		-		-		-									
震災復興特別交付税	155,884	2.9	-	-		入湯税		-		-		-		-									
(一般財源計)	3,032,447	56.3	2,802,854	87.5		事業所 税		-		-		-		-									
交通安全対策特別交付金	1,345	0.0	1,345	0.0		都市計画 税		-		-		-		-									
分担金・負担金	60,091	1.1	22	0.0		水利地益税 等		-		-		-		-									
使用料	53,267	1.0	7,295	0.2		法定外目的 税		-		-		-		-									
手数	5,406	0.1	-	-		旧法による 税		-		-		-		-									
国庫支出金	241,820	4.5	-	-		合 計		2,413,758		100.0		-		-									
国債提供交付金	-	-	-	-																			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																			
都道府県支出金	197,249	3.7	-	-																			
財産収入	10,437	0.2	268	0.0																			
寄附金	43,286	0.8	-	-																			
繰入金	327,266	6.1	-	-																			
繰越金	368,171	6.8	-	-																			
諸収入	905,399	16.8	390,183	12.2																			
地方債	138,003	2.6	-	-																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	103,003	1.9	-	-																			
歳入合計	5,384,187	100.0	3,201,967	100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																区 分				平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,087,876		2,058,757			
人件費	939,526	18.6	881,941	881,941	26.7	議 会 費		90,781		1.8		-		90,781		基準財政需要額		2,133,857		2,139,180			
うち職員給	569,691	11.3	515,802	-	-	民 生 費		1,669,158		33.1		73,066		1,286,605		標準税収入額等		2,729,065		2,697,961			
扶助費	362,663	7.2	152,970	152,970	4.6	衛 生 費		1,026,521		20.3		72,525		622,078		標準財政規模		2,878,049		2,926,429			
公債	215,042	4.3	215,042	215,042	6.5	農 業 費		407,015		8.1		1,199		396,281		財政力指数		0.96		0.96			
内 訳	184,524	3.7	184,524	184,524	5.6	林 業 費		-		-		-		-		実質収支比率(%)		10.3		9.1			
元利償還金	30,518	0.6	30,518	30,518	0.9	水 産 業 費		197,875		3.9		31,859		156,738		公債費負担比率(%)		5.1		5.2			
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費		65,849		1.3		232		45,737		健全化判断比率		-		-			
(義務的経費計)	1,517,231	30.0	1,249,953	1,249,953	37.8	土 木 費		630,111		12.5		248,108		397,060		実質公債費比率(%)		4.5		4.7			
物件費	906,868	18.0	764,626	685,411	20.7	消 防 費		206,300		4.1		17,596		191,979		将来負担比率(%)		-		-			
維持補修費	34,189	0.7	33,119	32,605	1.0	教 育 費		540,916		10.7		132,544		442,019		積立金		560,518		648,291			
補助費等	1,125,585	22.3	910,314	608,985	18.4	災 害 復 旧 費		-		-		-		-		財 調		61,117		61,086			
うち一部事務組合負担金	494,433	9.8	494,187	338,211	10.2	公 債 費		215,042		4.3		-		215,042		現在高		1,013,268		1,007,503			
繰出金	579,904	11.5	527,597	405,214	12.3	諸 支 出 費		-		-		-		-		地方債現在高		2,433,234		2,479,755			
積立金	242,558	4.8	195,918	-	-	前年度繰上充用金		-		-		-		-		(債務負担行為額)		-		-			
投資・出資金・貸付金	66,104	1.3	16,104	-	-	歳 出 合 計		5,049,568		100.0		577,129		3,844,320		物件等購入		-		-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 交 通 其 他		579,904		国会		実 質 収 支		94,643		保証・補償		-		-			
投資的経費	577,129	11.4	146,689	146,689	9.1	合 計		287,282		国民健康		再 差 引 収 支		83,279		そ の 他		-		-			
うち人件費	14,433	0.3	14,433	14,433	0.4	経常経費充当一般財源等計		2,982,168千円		健康 保 險 状 況		加 入 世 帯 数 (世 帯)		1,481		土地開発基金現在高		69,076		69,040			
普通建設事業費	577,129	11.4	146,689	146,689	9.1	経常収支比率		90.2% (93.1%)		被 保 険 者 数 (人)		2,822		2,822		徴収率(%)		98.6		91.8			
うち補助	167,634	3.3	21,239	21,239	0.3	減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-		保 険 税 (料) 収 入 額		105		105		計		98.3		91.5			
うち単独	409,495	8.1	125,450	125,450	3.7	歳入一般財源等		4,178,939千円		国民健康 保 險 支 出 金		72,949		90		市町村民税		98.2		91.8			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等		4,178,939千円		其 他		219,673		243		純固定資産税		98.7		91.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	-																		
歳出合計	5,049,568	100.0	3,844,320	3,844,320	75.5																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費交付金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	24,675人 25,981人 -5.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
				面 積	積 率	67.01 km ² 368人	27. 1. 1	25,067人	24,809人	区 分	22年国調	17年国調	12	4109							
				人 口 密 度			26. 1. 1	25,321人	25,074人	第1次	1,420	2,046	千葉県			横芝光町	地方交付税種地	2-2			
				増 減 率			増 減 率	-1.0%	-1.1%	第2次	2,834	3,675	区 分			平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	6,822	7,265	歳 入 総 額		10,955,055	10,689,442				
				地 方 税 賦 金	2,459,557	22.5	2,459,557	39.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等	12.8	15.6	歳 出 総 額		10,558,200	10,193,554			
				地方譲与税	150,255	1.4	150,255	2.4	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 歳 出 差 引		396,855	495,888			
				配当交付金	4,176	0.0	4,176	0.1	普 通 税						翌年度に繰越すべき財源		20,224	50,270			
				配当交付金	18,568	0.2	18,568	0.3	法 定 普 通 税						実 質 収 支		376,631	445,618			
				株式等譲渡所得割交付金	13,140	0.1	13,140	0.2	市 町 村 民 税						単 年 度 収 支		-68,987	83,289			
				地方消費税交付金	246,687	2.3	246,687	4.0	内 訳						積 立 金		230,624	190,486			
				ゴルフ場利用税交付金	25,206	0.2	25,206	0.4	個人均等割						繰 上 償 還 金		-	-			
				特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割						積 立 金 取 崩 し 額		-	-			
				自動車取得税交付金	29,759	0.3	29,759	0.5	法 人 均 等 割						実 質 単 年 度 収 支		161,637	273,775			
				軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割						区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
				地方特例交付金	8,636	0.1	8,636	0.1	固 定 資 産 税						一 般 職 員		184	617,320	3,355		
				地方交付税	3,421,172	31.2	2,976,254	47.8	うち純固定資産税						うち消防職員		-	-	-		
				内 訳	2,976,254	27.2	2,976,254	47.8	軽自動車税						うち技能労務員		6	16,710	2,785		
				特別交付税	263,210	2.4	-	-	市町村たばこ税						教育公務員		2	*	*		
				震災復興特別交付税	181,708	1.7	-	-	鉦産税						臨時職員		-	-	-		
				(一般財源計)	6,377,156	58.2	5,932,238	95.2	特別土地保有税						等 合 計		186	624,026	3,355		
				交通安全対策特別交付金	4,468	0.0	4,468	0.1	法定外普通税						ラ ス バ イ レ ス 指 数				100.4		
				分担金・負担金	128,314	1.2	-	-	目的税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
				使用料	35,031	0.3	16,663	0.3	法定目的税						議員公務災害		し尿処理	市 区 町 村 長	1	26.04.23	7,600
				手数料	11,811	0.1	-	-	内 訳						非常勤公務災害		ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.23	6,070
				国庫支出金	953,002	8.7	-	-	入湯税						退職手当		火葬場	教 育 長	1	26.04.23	5,620
				国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税						事務機共同		常備消防	議 会 議 長	1	18.03.27	2,710
				都道府県支出金	647,709	5.9	-	-	水利地益税等						税務事務		小学校	議 会 副 議 長	1	18.03.27	2,170
				財産収入	13,140	0.1	8,841	0.1	法定外目的税						老人福祉		中学校	議 会 議 員	16	18.03.27	2,020
				寄附金	1,378	0.0	-	-	旧法による税						伝染病		その他	-	-	-	-
				繰入金	476,674	4.4	-	-	合 計						財政健全化等		指数表選定	財 源 超 過	-	-	-
				繰越金	495,888	4.5	-	-	目 的 税						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
				諸収入	620,184	5.7	268,045	4.3	入湯税						議員公務災害		し尿処理	市 区 町 村 長	1	26.04.23	7,600
				地方債	1,190,300	10.9	-	-	事業所税						非常勤公務災害		ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	26.04.23	6,070
				うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	都市計画税						退職手当		火葬場	教 育 長	1	26.04.23	5,620
				うち臨時財政対策債	448,800	4.1	-	-	水利地益税等						事務機共同		常備消防	議 会 議 長	1	18.03.27	2,710
歳 入 合 計				10,955,055	100.0	6,230,255	100.0	法定外目的税						税務事務		小学校	議 会 副 議 長	1	18.03.27	2,170	
								旧法による税						老人福祉		中学校	議 会 議 員	16	18.03.27	2,020	
								合 計						伝染病		その他	-	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)											
				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,345,816	2,354,141					
				人 件 費	1,648,466	15.6	1,559,492	1,558,212	23.3	議 会 費	111,207	1.1	-	111,207	基 準 財 政 需 要 額	4,805,879	4,734,361				
				うち職員給	1,038,013	9.8	954,139	-	-	民 生 費	2,042,143	19.3	96,527	1,553,415	標 準 税 収 入 額 等	2,982,666	3,005,464				
				扶助費	1,391,614	13.2	423,834	347,576	5.2	衛 生 費	2,899,735	27.5	208,513	1,512,702	標 準 財 政 規 模	6,407,769	6,441,757				
				借入金	1,013,088	9.6	982,988	982,988	14.7	農 林 水 産 業 費	1,355,961	12.8	19,525	1,307,613	財 政 力 指 数	0.49	0.49				
				内 訳						労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	5.9	6.9				
				元利償還金	898,534	8.5	874,224	874,224	13.1	商 工 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.8	12.1				
				うち借入金	114,554	1.1	108,764	108,764	1.6	農 林 水 産 業 費	372,032	3.5	108,829	257,040	健全化判断比率	-	-				
				(義務的経費計)	4,053,168	38.4	2,966,314	2,888,776	43.3	商 工 費	56,693	0.5	-	45,913	連結実質赤字比率(%)	-	-				
				物件費	1,300,223	12.3	1,066,447	876,227	13.1	土 木 費	648,015	6.1	532,277	233,543	実質公債費比率(%)	7.9	8.4				
				維持補修費	34,399	0.3	31,274	22,163	0.3	消 防 費	561,114	5.3	147,681	417,737	将来負担比率(%)	43.6	41.0				
				補助費等	1,980,840	18.8	1,869,243	1,457,896	21.8	教 育 費	1,498,212	14.2	553,859	879,034	積 立 金	財 調	2,459,071	2,228,447			
				うち一部事務組合負担金	861,920	8.2	861,679	672,935	10.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調	減 償	145,853	105,269			
				繰入金	916,266	8.7	759,203	687,647	10.3	公 債 費	1,013,088	9.6	-	982,988	積 立 金	特 定 目 的	1,065,048	1,212,224			
				積立金	594,686	5.6	270,533	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高						
				投資・出資金・貸付金	11,407	0.1	7,087	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高						
				前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,558,200	100.0	1,667,211	7,301,192	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-			
				投資的経費	1,667,211	15.8	331,091	331,091	4.9	公 營 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,481,653	13.9	-	96,468	被 保 險 者 数 (人)	保 險 税 (料) 収 入 額	96	-			
				うち人件費	51,368	0.5	51,368	51,368	0.7	病 院 費	509,568	4.8	-	17,502	再 差 引 収 支	そ の 他 実 質 的 な も の	1,753,736	968,920			
				内 訳						上 水 道 費	55,819	0.5	-	4,921	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-				
				普通建設事業費	1,667,211	15.8	331,091	331,091	4.9	下 水 道 費	45,167	0.4	-	9,109	被 保 險 者 数 (人)	収 益 事 業 収 入	-	-			
				うち補助	747,424	7.1	38,776	38,776	0.5	と 畜 場 費	861	0.01	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	27,547	27,540				
				うち単独	914,699	8.7	288,769	288,769	4.4	国民健康保険	267,658	2.5	-	101	徴 収 率 (%)	96.8	85.9				
				災害復旧事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	602,580	5.7	-	243	計	96.8	87.1				
				失業対策事業費	-	-	-	-	-						市 町 村 民 税	96.6	86.9				
				歳 出 合 計	10,558,200	100.0	7,301,192	7,698,047	72.9					純 固 定 資 産 税	96.4	82.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	12,034人 11,656人 3.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	-2	
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入合計		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	収入済額			超過課税分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方税	1,385,286	30.2	1,385,286	49.5	普通税	1,380,037	99.6	-	旧新産	×	歳入総額	4,588,969	5,392,172		
地方譲与税	63,084	1.4	63,084	2.3	法定普通税	1,380,037	99.6	-	旧工特	×	歳出総額	4,293,171	5,161,778		
配子割交付金	2,522	0.1	2,522	0.1	市町村民税	655,357	47.3	-	低開発	×	歳入歳出差引	295,798	230,394		
配当割交付金	11,116	0.2	11,116	0.4	内 個人均等割	22,551	1.6	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	31,405	9,219		
株式等譲渡所得割交付金	7,799	0.2	7,799	0.3	内 所得割	514,390	37.1	-	山振	×	実質収支	264,393	221,175		
地方消費税交付金	120,100	2.6	120,100	4.3	内 法人均等割	29,269	2.1	-	過疎	×	単年度収支	43,218	-11,127		
ゴルフ場利用税交付金	20,304	0.4	20,304	0.7	内 法人税割	89,147	6.4	-	首都	×	積立金	652	17,956		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	631,767	45.6	-	近畿	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	12,496	0.3	12,496	0.4	うち純固定資産税	627,911	45.3	-	中部	×	積立金取崩し額	146,238	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,859	1.7	-	財務健全化等	×	実質単年度収支	-102,368	6,829		
地方特例交付金	7,038	0.2	7,038	0.3	市町村たばこ税	67,604	4.9	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,205,335	26.3	1,109,080	39.6	鉱産税	2,450	0.2	-	財源超過	×	一般職員	117	349,128	2,984	
内 普通交付税	1,109,080	24.2	1,109,080	39.6	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち消防職員	-	-	-	
内 特別交付税	96,255	2.1	-	-	目的税	5,249	0.4	-	議員公務災害	×	うち技能労務員	7	15,659	2,237	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	5,249	0.4	-	非常勤公務災害	×	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	2,835,080	61.8	2,738,825	97.8	内 入湯税	5,249	0.4	-	退職手当	×	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,126	0.0	2,126	0.1	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	組合	117	349,128	2,984	
分担金・負担金	36,140	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	ラスパイレース指数	-	-	-	
使用料	163,673	3.6	57,250	2.0	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
手数料	7,875	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	一般職員	117	349,128	2,984	
国庫支出金	350,999	7.6	-	-	合 計	1,385,286	100.0	-	内 議員公務災害	×	うち消防職員	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-					非常勤公務災害	×	うち技能労務員	7	15,659	2,237	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					退職手当	×	教育公務員	-	-	-	
都道府県支出金	363,748	7.9	-	-					事務機共同	×	臨時職員	-	-	-	
財産収入	11,959	0.3	2,065	0.1					税務事務	×	組合	117	349,128	2,984	
寄附金	3,387	0.1	-	-					老人福祉	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
繰入金	287,985	6.3	-	-					伝染病	×	一般職員	117	349,128	2,984	
繰越金	230,394	5.0	-	-					内 議員公務災害	×	うち消防職員	-	-	-	
諸収入	54,903	1.2	118	0.0					非常勤公務災害	×	うち技能労務員	7	15,659	2,237	
地方債	240,700	5.2	-	-					退職手当	×	教育公務員	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					事務機共同	×	臨時職員	-	-	-	
うち臨時財政対策債	180,000	3.9	-	-					税務事務	×	組合	117	349,128	2,984	
歳入合計	4,588,969	100.0	2,800,384	100.0					老人福祉	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況(単位千円・%)			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
人件費		人 件 費	1,006,674	23.4	891,199	879,483	29.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,272,048	1,248,268
うち職員給		うち職員給	600,257	14.0	487,958	-	-	議 会 費	100,341	2.3	-	-	基準財政需要額	2,381,128	2,382,917
扶助費		扶助費	600,469	14.0	168,824	168,824	5.7	議 会 費	848,455	19.8	181,692	660,518	標準財政収入額等	1,627,051	1,604,077
債費		債費	370,734	8.6	370,734	370,734	12.4	民 生 費	1,561,838	36.4	121,456	849,709	標準財政規模	2,951,539	2,969,557
内 元利償還金		元利償還金	320,290	7.5	320,290	320,290	10.7	衛 生 費	372,275	8.7	2,903	364,551	財政力指数	0.52	0.52
内 一時借入金利子		一時借入金利子	50,444	1.2	50,444	50,444	1.7	農 業 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.0	7.4
(義務的経費計)		(義務的経費計)	1,977,877	46.1	1,430,757	1,419,041	47.6	商 工 業 費	169,501	3.9	39,048	141,726	公債費負担比率(%)	10.6	10.4
物件費		物件費	555,054	12.9	467,320	375,376	12.6	林 業 費	169,501	3.9	39,048	141,726	健全化判断比率	-	-
維持補修費		維持補修費	12,816	0.3	12,325	12,325	0.4	水 産 業 費	91,821	2.1	-	56,039	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等		補助費等	555,905	12.9	525,264	420,122	14.1	土 木 費	269,457	6.3	162,140	168,617	実質公債費比率(%)	8.1	9.1
うち一部事務組合負担金		うち一部事務組合負担金	323,814	7.5	323,814	300,164	10.1	消 防 費	202,702	4.7	-	198,623	将来負担比率(%)	38.1	38.5
繰出金		繰出金	474,654	11.1	412,784	376,798	12.6	教 育 費	295,420	6.9	46,192	291,481	積立金	914,884	1,060,470
積立金		積立金	148,139	3.5	143,794	-	-	災 害 復 旧 費	10,627	0.2	-	-	現在高	145	144
投資・出資金・貸付金		投資・出資金・貸付金	4,668	0.1	4,668	-	-	公 債 費	370,734	8.6	-	370,734	特定目的	635,077	626,939
前年度繰上充用金		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	3,777,370	3,856,960
投資的経費		投資的経費	564,058	13.1	205,427	205,427	7.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為)額	-	-
うち人件費		うち人件費	12,645	0.3	12,645	12,645	0.4	歳 出 合 計	4,293,171	100.0	553,431	3,202,339	物件等購入	-	-
内 普通建設事業費		普通建設事業費	553,431	12.9	205,427	205,427	7.2	公 営 事 業 等 の 経 費	565,999	国 会 計	87,036	87,036	保証・補償	-	-
うち補助		うち補助	172,662	4.0	15,169	15,169	0.5	下 水 道 病 院	62,397	民 健 保 険 状 況	73,486	73,486	その他	86,748	110,488
うち単独		うち単独	380,615	8.9	190,104	190,104	6.7	上 水 道	54,180	被 保 険 者 数 (人)	2,293	2,293	収益事業収入	-	-
災害復旧事業費		災害復旧事業費	10,627	0.2	-	-	-	工 業 用 水 道	37,165	被 保 険 者 数 (人)	4,129	4,129	土地開発基金現在高	58,050	58,048
失業対策事業費		失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	-	被 保 険 者 数 (人)	95	95	徴収率	97.3	86.4
歳出合計		歳出合計	4,293,171	100.0	3,202,339	3,498,137	81.5	そ の 他	98,357	被 保 険 者 数 (人)	86	86	合計	97.6	88.0
									313,900	業 況	226	226	市町村民税	97.9	88.8
													純固定資産税	96.5	83.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,340人 7,838人 -6.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
								区分	22年国調	17年国調						
				27. 1. 1	7,405人	7,367人				12	4222	千葉県 睦沢町 地方交付税種地	2-3			
				26. 1. 1	7,401人	7,364人				平成26年度(千円)				平成25年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)				増減率			0.1%			歳入の状況(単位千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況								
地方譲与税	727,222	18.9	727,222	33.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額			3,843,756	3,637,476	
地方交付金	57,951	1.5	57,951	2.7	普通税	727,222	100.0	-	旧工特	×	歳出総額			3,703,610	3,521,687	
配当交付金	1,373	0.0	1,373	0.1	法定普通税	727,222	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引			140,146	115,789	
株式等譲渡所得割交付金	6,014	0.2	6,014	0.3	市町村民税	305,973	42.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源			40,803	1,439	
地方消費税交付金	4,198	0.1	4,198	0.2	個人均等割	12,493	1.7	-	山振	×	実質収支			99,343	114,350	
ゴルフ場利用税交付金	72,074	1.9	72,074	3.4	所得割	264,393	36.4	-	過疎	×	単年度収支			-15,007	-8,392	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,445	1.8	-	首都	×	積立金			101,262	67,124	
自動車取得税交付金	11,503	0.3	11,503	0.5	法人税割	15,642	2.2	-	近畿	×	繰上償還金			-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	356,591	49.0	-	中部	×	積立金取崩し額			-	179,760	
地方特例交付金	2,313	0.1	2,313	0.1	うち純固定資産税	356,591	49.0	-	財政健全化等	×	実質単年度収支			86,255	-121,028	
地方交付税	1,239,324	32.2	1,129,638	52.5	軽自動車税	18,811	2.6	-	指数表選定	×	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
内訳	1,129,638	29.4	1,129,638	52.5	市町村たばこ税	39,159	5.4	-	財務超過	×	一般職員			86	247,422	2,877
特別交付税	109,683	2.9	-	-	鉾産税	6,688	0.9	-	一部事務組合加入の状況	×	うち消防職員			-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員			6	14,118	2,353
(一般財源計)	2,195,340	57.1	2,085,654	97.0	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員			7	24,640	3,520
交通安全対策特別交付金	1,609	0.0	1,609	0.1	目的税	-	-	-	税務事務	×	臨時職員			-	-	-
分担金・負担金	45,978	1.2	-	-	法定目的税	-	-	-	老人福祉	×	等合計			93	272,062	2,925
使用料	106,149	2.8	53,347	2.5	入湯税	-	-	-	伝染病	×	ラスパイレス指数			99.4		
手数料	4,305	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	特別職等				定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国庫支出金	438,276	11.4	-	-	都市計画税	-	-	-	市区町村長	×	1	25.04.01	7,880			
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	副市区町村長	×	1	25.04.01	6,390			
都道府県支出金	396,335	10.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	常備消防	×	1	8.01.01	2,840			
財産収入	29,238	0.8	1,208	0.1	旧法による税	-	-	-	小学校	×	1	8.01.01	2,370			
寄附金	29,530	0.8	-	-	合計	727,222	100.0	-	中学校	×	12	8.01.01	2,130			
繰入金	123,704	3.2	-	-	区内	-	-	-	その他	×	区分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
繰越金	115,789	3.0	-	-	区内	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	7,880
諸収入	73,703	1.9	8,367	0.4	区内	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.04.01	6,390
地方債	283,800	7.4	-	-	区内	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	5,770
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.01.01	2,840
うち臨時財政対策債	151,000	3.9	-	-	区内	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.01.01	2,370
歳入合計	3,843,756	100.0	2,150,185	100.0	区内	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	8.01.01	2,130
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				基準財政収入額				767,482	748,849			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	1,897,120	1,893,655			
人件費	790,777	21.4	752,411	751,276	32.6	議会費	85,101	2.3	-	85,101	標準財政収入額等	970,020	948,387			
うち職員給与	467,743	12.6	432,799	-	-	総務費	837,277	22.6	53,579	682,065	標準財政規模	2,251,293	2,255,370			
扶助費	302,546	8.2	99,659	74,642	3.2	民生費	818,218	22.1	2,086	474,756	財政力指数	0.40	0.41			
公債	335,904	9.1	335,904	335,904	14.6	衛生費	401,453	10.8	100,041	262,662	実質収支比率(%)	4.4	5.1			
内訳	元利償還金	296,897	8.0	296,897	12.9	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	12.2	11.9			
元子	39,007	1.1	39,007	39,007	1.7	農林水産業費	163,154	4.4	8,829	117,734	健全化判断比率	-	-			
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	163,154	4.4	8,829	117,734	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	1,429,227	38.6	1,187,974	1,161,822	50.5	商工費	4,503	0.1	-	3,528	実質公債費比率(%)	8.2	9.0			
物件費	586,126	15.8	381,977	276,701	12.0	土木費	488,807	13.2	459,307	128,014	将来負担比率(%)	33.7	35.7			
維持補修費	9,939	0.3	8,960	8,352	0.4	消防費	137,074	3.7	216	133,564	積立金	916,281	815,019			
補助費等	488,306	13.2	394,832	307,062	13.3	教育費	400,566	10.8	32,885	382,141	現在高	81,071	94,978			
うち一部事務組合負担金	212,298	5.7	212,298	208,511	9.1	災害復旧費	31,553	0.9	-	5,112	特定目的	301,156	237,679			
繰出金	307,858	8.3	264,106	236,096	10.3	公債費	335,904	9.1	-	335,904	地方債現在高	2,935,886	2,948,983			
積立金	190,833	5.2	190,520	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
投資・出資金・貸付金	2,825	0.1	2,825	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,703,610	100.0	656,943	2,610,581	保証・補償	-	-			
投資的経費	688,496	18.6	179,387	179,387	6.8	公営事業等への繰出	377,078	10.2	-	45,603	その他	187,835	204,776			
うち人件費	19,606	0.5	19,606	19,606	0.5	病院	40,923	1.1	-	44,488	実質的なもの	-	-			
内訳	普通建設事業費	656,943	17.7	174,275	6.2	下水道	28,297	0.8	-	1,378	収益事業収入	-	-			
うち補助	481,316	13.0	29,199	29,199	0.8	下水道	27,199	0.7	-	2,453	土地開発基金現在高	-	77,373			
うち単独	175,627	4.7	145,076	145,076	3.8	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	98.4	92.9			
災害復旧事業費	31,553	0.9	5,112	5,112	0.2	国民健康保険	63,400	1.7	-	90	合計	98.8	93.8			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	217,259	5.9	-	101	市町村民税	98.0	91.4			
歳出合計	3,703,610	100.0	2,610,581	2,750,727千円	73.0%	経常収支比率	86.5%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	90	292	純固定資産税	98.0	91.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況

Main financial statement table containing sections for '歳入の状況' (Income Situation), '歳出の状況' (Expenditure Situation), '財政力指数' (Fiscal Capacity Index), and '財政健全度' (Fiscal Soundness). It includes detailed data for various tax categories, social security contributions, and financial indicators for the fiscal year 2014 (Heisei 26).

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	12,151人 12,850人 -5.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
								区分	22年国調	17年国調									
歳入の状況 (単位千円・%)													千葉県	白子町	地方交付税種地	2-3			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
地方譲与税	1,299,186	27.3	1,299,186	46.9	普通税	1,279,950	98.5	-	旧新産×	歳入総額	4,763,705	4,801,747							
地方交付金	68,540	1.4	68,540	2.5	法定普通税	1,279,950	98.5	-	旧工特×	歳出総額	4,390,416	4,492,813							
配当交付金	2,167	0.0	2,167	0.1	市町村民税	532,636	41.0	-	低開発×	歳入歳出差引	373,289	308,934							
株式等譲渡所得割交付金	6,681	0.1	6,681	0.2	個人均等割	22,208	1.7	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	221,374	105,765							
地方消費税交付金	120,368	2.5	120,368	4.3	所得割	427,528	32.9	-	山振×	実質収支	151,915	203,169							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,762	2.1	-	過疎×	単年度収支	-51,254	36,892							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	55,138	4.2	-	首都×	積立金	93,815	217,520							
自動車取得税交付金	13,601	0.3	13,601	0.5	固定資産税	638,098	49.1	-	近畿×	繰上償還金	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	636,305	49.0	-	中部×	積立金取崩し額	270,000	50,000							
地方特例交付金	3,001	0.1	3,001	0.1	軽自動車税	28,338	2.2	-	財政健全化等×	実質単年度収支	-227,439	204,412							
地方交付税	1,390,605	29.2	1,204,157	43.5	市町村たばこ税	77,292	5.9	-	指数表選定×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
内訳	1,204,157	25.3	1,204,157	43.5	鉦産税	3,586	0.3	-	財務超過×	一般職員	130	403,130	3,101						
特別交付税	122,088	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当×	うち消防職員	-	-	-						
震災復興特別交付税	64,360	1.4	-	-	目的税	19,236	1.5	-	事務機共同×	うち技能労務員	7	19,726	2,818						
(一般財源計)	2,913,684	61.2	2,727,236	98.5	法定目的税	19,236	1.5	-	税務事務×	教育公務員	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,485	0.1	2,485	0.1	内湯税	19,236	1.5	-	老人福祉×	臨時職員	-	-	-						
分担金・負担金	8,809	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病×	合 計	130	403,130	3,101						
使用料	111,779	2.3	37,586	1.4	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
手数料	7,662	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	27.04.01	7,880						
国庫支出金	372,099	7.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理×	1	27.04.01	6,390						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	27.04.01	5,770						
都道府県支出金	322,804	6.8	-	-	合 計	1,299,186	100.0	-	事務機共同×	常備消防	1	7.04.01	2,840						
財産収入	2,356	0.0	376	0.0	内 訳				税務事務×	小学校×	1	7.04.01	2,370						
寄附金	10,400	0.2	-	-	歳出合計				老人福祉×	中学校×	12	7.04.01	2,130						
繰入金	279,730	5.9	-	-					伝染病×	その他									
繰越金	308,934	6.5	-	-															
諸収入	116,163	2.4	193	0.0															
地方債	306,800	6.4	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	200,000	4.2	-	-															
歳入合計	4,763,705	100.0	2,767,876	100.0															
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)													区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)		
人件費	1,112,103	25.3	1,066,197	1,066,031	35.9	議会費	82,889	1.9	-	-	82,889	2,391,361	2,398,596	1,511,527	1,500,632	0.49	6.9	7.9	
うち職員給与	720,713	16.4	679,364	-	-	総務費	731,649	16.7	18,650	646,938	0.49	5.2	2,931,271	2,958,017	0.49	6.9	7.9		
扶助費	465,981	10.6	140,084	139,502	4.7	民生費	1,264,347	28.8	621	825,269	5.2	6.9	-	-	5.2	6.9	7.9		
債費	284,844	6.5	284,844	284,844	9.6	衛生費	476,674	10.9	8,616	415,881	7.7	7.9	-	-	7.7	7.9	7.9		
内訳						労働費	4,011	0.1	-	4,011	健全化判断比率	-	-	-	-	-	-	-	
元利償還金	244,848	5.6	244,848	244,848	8.2	農林水産業費	182,259	4.2	47,710	144,257	実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	
うち元金	39,996	0.9	39,996	39,996	1.3	商工費	96,467	2.2	12,831	85,270	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	
うち利子	-	-	-	-	-	土木費	493,097	11.2	287,032	246,738	実質公債費比率(%)	2.9	4.2	-	-	2.9	4.2	4.2	
(義務的経費計)	1,862,928	42.4	1,491,125	1,490,377	50.2	消防費	265,754	6.1	64,178	204,637	将来負担比率(%)	19.7	5.6	-	-	19.7	5.6	5.6	
物件費	709,638	16.2	423,390	257,632	8.7	教育費	501,439	11.4	171,806	389,788	積立金	1,060,664	1,236,849	-	-	-	-	-	
維持補修費	23,636	0.5	11,358	11,283	0.4	災害復旧費	1,986	0.0	-	1,986	財政調	127,226	127,079	-	-	-	-	-	
補助費等	602,715	13.7	583,043	428,202	14.4	公債費	284,844	6.5	-	284,844	減債	245,091	243,149	-	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	312,997	7.1	312,997	278,039	9.4	諸支出費	5,000	0.1	-	-	特定目的	245,091	243,149	-	-	-	-	-	
繰出金	470,134	10.7	397,381	384,101	12.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,440,141	3,378,189	-	-	-	-	-	
積立金	99,601	2.3	92,378	-	-	歳出合計	4,390,416	100.0	611,444	3,332,508	(債務負担行為額)	-	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	8,334	0.2	3,334	3,334	0.1						物件等購入	-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	568,380	12.9	568,380	568,380	保証・補償	-	-	-	-	-	-	-	
投資的経費	613,430	14.0	330,499	330,499	10.8	病院	54,534	1.2	54,534	54,534	その他	-	-	-	-	-	-	-	
うち人件費	15,456	0.4	15,456	15,456	0.5	水道	38,712	0.9	38,712	38,712	収益事業収入	-	-	-	-	-	-	-	
内訳						ガス	5,000	0.1	5,000	5,000	土地開発基金現在高	95,532	95,532	-	-	-	-	-	
普通建設事業費	611,444	13.9	328,513	328,513	10.8	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	97.2	84.2	96.8	82.0	97.2	86.8	97.2	
うち補助	252,917	5.8	46,614	46,614	1.5	国民健康保険	104,019	2.4	104,019	104,019	計	97.2	88.1	97.2	86.8	97.2	86.8	97.2	
うち単独	336,422	7.7	272,794	272,794	7.9	その他	366,115	8.3	366,115	366,115	市町村民税	97.2	88.1	97.2	86.8	97.2	86.8	97.2	
災害復旧事業費	1,986	0.0	1,986	1,986	0.1						純固定資産税	96.8	79.4	95.9	76.1	96.8	76.1	95.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-														
歳出合計	4,390,416	100.0	3,332,508	3,705,797	86.8%														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人	22年国調 17年国調	8,035人 8,564人 -6.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		口	増減率		27. 1. 1	7,495人	7,409人	区 分	22年国調	17年国調	12	4265			
		面	積	47.11 km ²	26. 1. 1	7,626人	7,541人	第1次	259	446	千葉県	長柄町	地方交付税種地	2-4	
		人	口 密 度	171人	増 減 率	-1.7%	-1.8%	第2次	7.4	11.0					
								第3次	962	1,144					
歳入の状況 (単位千円・%)									27.6	28.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		収 入 総 額		4,072,591	3,769,015		
地 方 税	1,204,362	29.6	1,204,362	51.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		歳 入 総 額		3,804,419	3,407,288		
地 方 譲 与 税	58,375	1.4	58,375	2.5	普 通 税	1,204,362	100.0	-	旧 新 産 産 ×	歳 入 歳 出 差 引		268,172	361,727		
地 子 割 交 付 金	1,498	0.0	1,498	0.1	法 定 普 通 税	1,204,362	100.0	-	旧 工 特 ×	翌年度に繰越すべき財源		19,139	262,365		
配 当 割 交 付 金	6,610	0.2	6,610	0.3	市 町 村 民 税	433,526	36.0	-	低 開 発 ×	実 質 収 支		249,033	99,362		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,643	0.1	4,643	0.2	内 個人均等割	13,949	1.2	-	旧 産 炭 ×	単 年 度 収 支		149,671	-312,512		
地 方 消 費 税 交 付 金	91,089	2.2	91,089	3.9	内 所 得 割	309,808	25.7	-	山 振 振 ×	積 立 金		60,737	60,510		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	42,918	1.1	42,918	1.8	内 法 人 均 等 割	25,512	2.1	-	過 疎 ×	繰 上 償 還 金		-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 税 割	84,257	7.0	-	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額		200,000	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,581	0.3	11,581	0.5	内 固 定 資 産 税	704,769	58.5	-	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支		10,408	-252,002		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	704,350	58.5	-	中 部 ×						
地 方 特 例 交 付 金	1,311	0.0	1,311	0.1	軽 自 動 車 税	20,015	1.7	-	財 政 健 全 化 等 ×						
地 方 交 付 税	994,471	24.4	880,315	37.7	市 町 村 た ば こ 税	46,052	3.8	-	指 数 表 選 定 ×						
内 普 通 交 付 税	880,315	21.6	880,315	37.7	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
内 特 別 交 付 税	114,153	2.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		一 般 職 員	99	290,664	2,936		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	3	0.0	-	-	目 的 税	-	-	-		うち消防職員	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	2,416,858	59.3	2,302,702	98.7	法 定 目 的 税	-	-	-		うち技能労働者	4	10,628	2,657		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,941	0.0	1,941	0.1	入 湯 税	-	-	-		教育公務員	-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	5,568	0.1	-	-	内 事 業 所 税	-	-	-		臨 時 職 員 等	-	-	-		
使 用 料	79,889	2.0	15,919	0.7	都 市 計 画 税	-	-	-		合 計	99	290,664	2,936		
手 数 料	5,282	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.9		
国 庫 支 出 金	190,008	4.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理 ×	1	26.04.01	7,880	
都 道 府 県 支 出 金	277,438	6.8	-	-	合 計	1,204,362	100.0	-		非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理 ×	1	26.04.01	6,390	
財 産 収 入	13,705	0.3	12,049	0.5						退 職 手 当	火 葬 場 ×	1	26.04.01	5,770	
寄 附 金	1,343	0.0	-	-						事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	1	8.04.01	2,850	
繰 上 償 還 金	201,936	5.0	-	-						税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	1	8.04.01	2,370	
繰 越 収 入 金	261,727	6.4	-	-						老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	10	8.04.01	2,140	
繰 越 収 入 金	315,796	7.8	188	0.0						伝 染 病 ×	そ の 他				
地 方 債	301,100	7.4	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	201,800	5.0	-	-											
歳 入 合 計	4,072,591	100.0	2,332,799	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,074,488	1,124,753
人 件 費	794,467	20.9	747,573	743,230	29.3	議 会 費	73,206	1.9	-	-	-	73,206	基準財政需要額	1,954,697	1,992,928
うち職員給	465,871	12.2	422,151	-	-	總 務 費	1,356,401	35.7	329,491	891,513	891,513	1,379,918	標準税収入額等	1,379,918	1,450,974
扶助費	269,989	7.1	86,830	86,830	3.4	民 生 費	810,437	21.3	7,236	529,886	529,886	2,462,114	標準財政規模	2,462,114	2,530,034
債 費	339,161	8.9	339,161	339,161	13.4	衛 生 費	276,928	7.3	4,473	267,134	267,134	0.55	財政力指数	0.55	0.56
内 元利償還金 { 元金	292,671	7.7	292,671	292,671	11.5	農 業 費	-	-	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.1	3.9
内 一時借入金	46,490	1.2	46,490	46,490	1.8	労 働 費	-	-	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	10.8	11.6
(義 務 的 経 費 計)	1,403,617	36.9	1,173,564	1,169,221	46.1	農 林 水 産 業 費	171,626	4.5	20,255	139,427	139,427	-	健全化判断比率	-	-
物 件 費	676,483	17.8	469,399	358,434	14.1	商 工 費	41,318	1.1	10,454	35,549	35,549	-	連結実質赤字比率(%)	-	-
維 持 補 修 費	62,250	1.6	52,676	52,676	2.1	土 木 費	199,383	5.2	85,072	136,720	136,720	7.5	実質公債費比率(%)	7.5	8.6
補 助 費 等	450,438	11.8	420,587	361,680	14.3	消 防 費	175,413	4.6	35,637	147,413	147,413	23.2	将来負担比率(%)	23.2	37.6
うち一部事務組合負担金	239,058	6.3	239,058	238,914	9.4	教 育 費	360,546	9.5	42,855	323,269	323,269		積立金	981,203	1,020,466
繰 上 償 還 金	362,333	9.5	315,143	267,410	10.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	財 務 調 整	25,120	25,101
積 立 金	313,825	8.2	313,011	-	-	公 債 費	339,161	8.9	-	339,161	339,161	-	高 減 債 務	447,826	194,757
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,334,624	3,326,195
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-
投 資 的 経 費	535,473	14.1	138,898	138,898	5.9	歳 出 合 計	3,804,419	100.0	535,473	2,883,278	2,883,278	-	物 件 等 購 入	-	-
うち人件費	14,281	0.4	14,281	14,281	0.5	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	439,939	11.6	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	535,473	14.1	138,898	138,898	5.9	経 常 収 支 比 率	87.2%	(94.7%)	-	-	-	-	そ の 他	-	-
内 うち補助	48,179	1.3	8,610	8,610	0.3	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							収 益 事 業 収 入	-	-
内 うち単独	487,294	12.8	130,288	130,288	5.4	歳 入 一 般 財 源 等	3,151,450	100.0					土 地 開 発 基 金 現 在 高	152,395	152,373
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 償 還 債	65,500	1.8	65,500	65,500	65,500	65,500	徴 収 率 (%)	98.9	92.3
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	病 院	42,956	1.3	42,956	42,956	42,956	42,956	現 計	99.0	95.2
内 歳 出 合 計	3,804,419	100.0	2,883,278	2,883,278	75.3	上 水 道	34,650	1.0	34,650	34,650	34,650	34,650	計	98.7	91.6
						工 業 用 水 道	-	-	-	-	-	-	合 計	99.0	95.2
						国 民 健 康 保 険	72,988	2.1	72,988	72,988	72,988	72,988	市 町 村 民 税	99.1	93.7
						そ の 他	223,845	6.7	223,845	223,845	223,845	223,845	純 固 定 資 産 税	98.4	90.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	9,073 人 9,824 人 -7.6 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等 構 成 比	面 積	積 累 人 口 密 度	65.51 km ² 138 人	27. 1. 1	8,696 人	8,649 人	産 業 構 造		12	4273	地方交付税種地	2 - 3	
										第1次	第2次					22年国調
歳入の状況(単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		区 分						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等 構 成 比							歳入 総額		4,484,121		4,791,556		
地方譲与税	1,180,130	26.3	1,180,130	43.4							歳出 総額	4,311,045		4,581,547		
地方交付金	82,619	1.8	82,619	3.0							歳入歳出差引	173,076		210,009		
配当交付金	1,771	0.0	1,771	0.1							翌年度に繰越すべき財源	10,480		22,117		
株式等譲渡所得割交付金	7,759	0.2	7,759	0.3							実質収支	162,596		187,892		
地方消費税交付金	5,414	0.1	5,414	0.2							単年度収支	-25,296		79,948		
地方消費税交付金	103,793	2.3	103,793	3.8							積立金	123,708		191,457		
ゴルフ場利用税交付金	98,221	2.2	98,221	3.6							繰上償還金	-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額	188,851		186,272		
自動車取得税交付金	16,383	0.4	16,383	0.6							実質単年度収支	-90,439		85,133		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方特例交付金	2,047	0.0	2,047	0.1							一 般 職 員	112	331,184	2,957		
地方交付税	1,338,248	29.8	1,218,559	44.8							うち消防職員	-	-	-		
内 通 交 付 税	1,218,559	27.2	1,218,559	44.8							うち技能労務員	6	13,944	2,324		
内 特 別 交 付 税	119,684	2.7	-	-							教育公務員	-	-	-		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	5	0.0	-	-							臨時職員等	-	-	-		
(一般財源計)	2,836,385	63.3	2,716,696	99.9							合 計	112	331,184	2,957		
交通安全対策特別交付金	2,134	0.0	2,134	0.1							ラスパイレス指数	96.8				
分担金・負担金	75,488	1.7	-	-							一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	105,281	2.3	-	-							議員公務災害	し尿処理 <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>7,880</td>	市区町村長	1	26.04.01	7,880
手数料	41,678	0.9	-	-							非常勤公務災害	ごみ処理 <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>6,390</td>	副市区町村長	1	26.04.01	6,390
国庫支出金	284,976	6.4	-	-							退職手当	火葬場 <td>教育長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>5,770</td>	教育長	1	26.04.01	5,770
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-							事務機共同	常備消防 <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>23.04.17</td> <td>2,840</td>	議会議長	1	23.04.17	2,840
都道府県支出金	213,406	4.8	-	-							税務事務	小学校 <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>23.04.17</td> <td>2,370</td>	議会副議長	1	23.04.17	2,370
財産収入	3,371	0.1	457	0.0							老人福祉	中学校 <td>議会議員</td> <td>12</td> <td>23.04.17</td> <td>2,130</td>	議会議員	12	23.04.17	2,130
寄附収入	1,251	0.0	-	-							伝染病	その他				
繰入金	275,874	6.2	-	-												
繰越入金	210,009	4.7	-	-												
諸収入	88,168	2.0	58	0.0												
地方債	346,100	7.7	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	227,000	5.1	-	-												
歳入合計	4,484,121	100.0	2,719,345	100.0							区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
性質別の歳出の状況(単位千円・%)				目的別の歳出の状況(単位千円・%)				基準財政収入額		1,171,992		1,157,869				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	2,390,551		2,426,613		
人件費	992,988	23.0	889,833	889,621	30.2	議会費	98,468	2.3	8,424	98,468	標準財政収入額等	1,493,794		1,477,297		
うち職員給与	580,610	13.5	487,837	-	-	総務費	996,705	23.1	22,502	833,347	標準財政規模	2,939,732		2,994,314		
扶助費	333,803	7.7	132,601	131,458	4.5	民生費	885,406	20.5	2,621	571,883	財政力指数	0.49		0.50		
公債	402,731	9.3	402,731	402,731	13.7	衛生費	342,763	8.0	18,896	303,740	実質収支比率(%)	5.5		6.3		
内 元利償還金 { 元金 利息	349,048	8.1	349,048	349,048	11.8	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	11.5		11.8		
一時借入金利息	53,683	1.2	53,683	53,683	1.8	農林水産業費	389,844	9.0	56,466	306,755	健全化判断 断比率	-		-		
(義務的経費計)	1,729,522	40.1	1,425,165	1,423,810	48.3	商工費	35,835	0.8	6,109	31,775	実質公債費比率(%)	10.5		12.3		
物件費	613,258	14.2	447,703	389,859	13.2	土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	将来負担比率(%)	85.7		93.9		
維持補修費	28,012	0.6	18,685	18,685	0.6	消防費	218,838	5.1	65,578	188,639	積立金	財調	620,255	685,398		
補助費等	553,118	12.8	450,250	358,805	12.2	教育費	532,551	12.4	32,569	494,476	現在高	減債	29,847	29,835		
うち一部事務組合負担金	245,764	5.7	245,764	232,602	7.9	災害復旧費	76,775	1.8	-	1	特定目的	732,739	628,453			
繰出金	523,679	12.1	457,343	316,681	10.7	公債	402,731	9.3	-	402,731	地方債現在高	4,240,222	4,243,170			
積立金	308,789	7.2	272,390	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担 行為額)	-	-			
投資・出資金・貸付金	3,850	0.1	3,850	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,311,045	100.0	474,042	3,341,838	保証・補償 その他	811,436	872,474			
投資的経費	550,817	12.8	266,452	266,452	12.8	経常経費充当一般財源等計	599,956			84,593	収益事業収入	-	-			
うち人件費	19,942	0.5	19,942	19,942	0.5	経常収支比率	85.1%			66,904	土地開発基金現在高	169,457	169,445			
内 普通建設事業費	474,042	11.0	266,451	266,451	11.0	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				1,544	徴収率 (%)	98.9	95.4	98.7	94.2	
うち補助	134,393	3.1	27,640	27,640	3.1	公営事業等への繰出				2,673	現・計	99.0	95.5	98.8	94.4	
うち単独	339,649	7.9	238,811	238,811	7.9	下水道	167,000			95	合 計	98.8	94.9	98.6	93.4	
災害復旧事業費	76,775	1.8	1	1	1.8	病院	45,872			90	市町村民税	98.8		94.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	30,405			288	純固定資産税	98.6		93.4		
歳出合計	4,311,045	100.0	3,341,838	3,514,914	100.0	工業用水道	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	10,671人 11,514人 -7.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名 12 千葉県	団 体 名 4419 大多喜町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 2			
		面 積	積 累 率	129.87km ² 82人		9,992人 10,206人 -2.1%	9,937人 10,135人 -2.0%	区分	22年国調					17年国調		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税		法 定 普 通 税	市 町 村 民 税	個人均等割 所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	旧 新 産 業	歳 入 総 額	4,903,659
地方譲与税	1,135,506	23.2	1,135,506	38.2									旧 工 特	歳 出 総 額	4,517,821	4,729,654
地方交付金	58,330	1.2	58,330	2.0	普通	1,129,084	99.4	-	1,129,084	99.4	434,788	16,495	旧 産 炭	歳入歳出差引	385,838	297,290
配当交付金	1,653	0.0	1,653	0.1	法定	1,129,084	99.4	-	1,129,084	99.4	434,788	334,472	低 開 発	翌年度に繰越すべき財源	107,248	40,289
株式等譲渡所得割交付金	7,271	0.1	7,271	0.2	市町村民	434,788	38.3	-	434,788	38.3	434,788	25,985	山 振 振	実 質 収 支	278,590	257,001
地方消費税交付金	5,092	0.1	5,092	0.2	内							57,836	過 疎	単 年 度 収 支	21,589	-25,414
地方消費税交付金	127,108	2.6	127,108	4.3	所得							57,836	山 振 振	積 立 金	45,000	110,000
ゴルフ場利用税交付金	106,546	2.2	106,546	3.6	法人							57,836	過 疎	繰 上 償 還 金	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内							57,836	山 振 振	積 立 金 取 崩 し 額	-	-
自動車取得税交付金	11,562	0.2	11,562	0.4	資産							57,836	山 振 振	実 質 単 年 度 収 支	66,589	84,586
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定							57,836	山 振 振			
地方特例交付金	2,309	0.0	2,309	0.1	うち純固定資産							57,836	山 振 振			
地方交付税	1,656,182	33.8	1,502,302	50.5	うち純固定資産							57,836	山 振 振			
内 通 交 付 税	1,502,302	30.6	1,502,302	50.5	うち純固定資産							57,836	山 振 振			
内 特 別 交 付 税	153,880	3.1	-	-	うち純固定資産							57,836	山 振 振			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	うち純固定資産							57,836	山 振 振			
(一 般 財 源 計)	3,111,559	63.5	2,957,679	99.4	固定							57,836	山 振 振			
交通安全対策特別交付金	1,789	0.0	1,789	0.1	固定							57,836	山 振 振			
分担金・負担金	124,212	2.5	-	-	固定							57,836	山 振 振			
使用料	107,938	2.2	7,940	0.3	固定							57,836	山 振 振			
手数料	27,075	0.6	-	-	固定							57,836	山 振 振			
国庫支出金	314,126	6.4	-	-	固定							57,836	山 振 振			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	固定							57,836	山 振 振			
都道府県支出金	307,448	6.3	-	-	固定							57,836	山 振 振			
財産収入	76,625	1.6	6,682	0.2	固定							57,836	山 振 振			
寄附金	52,341	1.1	-	-	固定							57,836	山 振 振			
繰入金	105,666	2.2	-	-	固定							57,836	山 振 振			
繰越金	297,290	6.1	-	-	固定							57,836	山 振 振			
諸収入	67,090	1.4	96	0.0	固定							57,836	山 振 振			
地方債	310,500	6.3	-	-	固定							57,836	山 振 振			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	固定							57,836	山 振 振			
うち臨時財政対策債	214,000	4.4	-	-	固定							57,836	山 振 振			
歳入合計	4,903,659	100.0	2,974,186	100.0	固定							57,836	山 振 振			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等						
人件費	1,102,867	24.4	1,007,132	993,023	31.1	議会	77,957	1.7	-	77,957	基準財政収入額	1,154,551	1,129,901			
うち職員給	668,671	14.8	580,373	-	-	総務	898,651	19.9	36,680	748,292	基準財政需要額	2,656,853	2,697,612			
扶助費	502,317	11.1	169,544	169,304	5.3	民生	1,216,802	26.9	525	757,012	標準税収入額等	1,477,796	1,449,347			
借入金	473,895	10.5	455,705	455,705	14.3	衛生	478,981	10.6	10,078	410,975	標準財政規模	3,194,464	3,250,408			
元利償還金	406,645	9.0	390,393	390,393	12.2	労働	-	-	-	-	財政力指数	0.42	0.42			
一時借入金	67,250	1.5	65,312	65,312	2.0	農林水産業	228,702	5.1	64,596	92,219	実質収支比率(%)	8.7	7.9			
(義 務 的 経 費 計)	2,079,079	46.0	1,632,381	1,618,032	50.8	商業	73,543	1.6	4,634	64,604	公債費負担比率(%)	12.3	12.4			
物件費	664,845	14.7	425,724	380,221	11.9	土木	274,056	6.1	155,807	150,614	健全化判断比率	-	-			
維持補修費	38,180	0.8	33,288	33,288	1.0	消防	281,246	6.2	13,111	277,719	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	734,795	16.3	648,091	428,913	13.5	教育	501,500	11.1	120,252	304,804	実質公債費比率(%)	6.5	7.5			
うち一部事務組合負担金	289,491	6.4	289,491	278,615	8.7	災害復旧費	12,488	0.3	-	-	将来負担比率(%)	64.2	70.2			
繰入金	477,120	10.6	407,631	399,114	12.5	公債	473,895	10.5	-	455,705	積立金	1,001,855	956,855			
積立金	90,304	2.0	45,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	176,606	176,606			
投資・出資金・貸付金	15,327	0.3	9,896	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	405,658	465,738			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,517,821	100.0	405,683	3,339,901	地方債現在高	4,719,852	4,815,997			
投資的経費	418,171	9.3	137,890	137,890	9.3	經常経費充当一般財源等計	638,771	14.2	-	78,681	(債務負担行為額)	-	83,685			
うち人件費	46,058	1.0	36,744	36,744	1.0	經常収支比率	89.7%	(96.1%)	-	-	物件等購入	-	-			
普通建設事業費	405,683	9.0	137,890	137,890	9.0	公共	94,938	2.1	94,938	94,938	保証・補償	220,262	-			
うち補助	213,358	4.7	29,473	29,473	4.7	水道	66,713	1.5	66,713	66,713	その他	-	-			
うち単独	192,325	4.3	108,417	108,417	4.3	病院	-	-	-	-	実質的なもの	-	-			
災害復旧事業費	12,488	0.3	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交通	-	-	-	-	土地開発基金現在高	344,829	344,801			
歳出合計	4,517,821	100.0	3,339,901	3,719,583	84.5	国民健康保険	128,295	2.8	128,295	128,295	徴収率(%)	97.8	90.4			
														合計	97.6	89.9
														市町村民税	98.6	93.2
														純固定資産税	96.9	87.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,950人 9,778人 -8.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型			
					27. 1. 1	8,563人	8,527人	区分	22年国調	17年国調	12	4630	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	45.19 km ² 198人	26. 1. 1	8,744人	8,710人	第1次	694 16.8	1,065 21.4	千葉県	鋸南町	地方交付税種地 2 - 2	
								第2次	680 16.4	858 17.3				
								第3次	2,765 66.8	3,041 61.2				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況			収入		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	歳入総額	歳出総額	
地方交付税	786,009	16.2	786,009	29.2	普通税	785,548	99.9	-	歳入歳出差引	4,856,065	4,738,564	4,856,065	4,738,564	
地方譲与税	33,155	0.7	33,155	1.2	法定普通税	785,548	99.9	-	翌年度に繰越すべき財源	4,493,221	4,467,440	4,493,221	4,467,440	
配当割交付金	1,366	0.0	1,366	0.1	市町村民税	330,411	42.0	-	実質収支	362,844	271,124	362,844	271,124	
配当割交付金	5,996	0.1	5,996	0.2	個人均等割	15,618	2.0	-	単年度収支	177,419	82,069	177,419	82,069	
株式等譲渡所得割交付金	4,191	0.1	4,191	0.2	所得割	286,091	36.4	-	積立金	185,425	189,055	185,425	189,055	
地方消費税交付金	86,023	1.8	86,023	3.2	法人均等割	15,685	2.0	-	繰上償還金	-3,630	6,087	-3,630	6,087	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,017	1.7	-	積立金取崩し額	94,638	227,974	94,638	227,974	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	371,292	47.2	-	繰上償還金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	6,544	0.1	6,544	0.2	うち純固定資産税	370,023	47.1	-	実質単年度収支	347,201	-	347,201	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,257	2.4	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	1,439	0.0	1,439	0.1	市町村たばこ税	64,588	8.2	-	一般職員	83	254,229	3,063		
地方交付税	1,939,085	39.9	1,763,259	65.4	鉦産税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
内 普通交付税	1,763,259	36.3	1,763,259	65.4	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	1	*	*		
内 特別交付税	175,824	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	6	17,577	2,930		
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	461	0.1	-	臨時職員等	-	-	-		
(一般財源計)	2,863,808	59.0	2,687,982	99.7	法定目的税	461	0.1	-	合 計	89	271,806	3,054		
交通安全対策特別交付金	646	0.0	646	0.0	入湯税	461	0.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	11,622	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	5,530	
使用料	62,924	1.3	1,696	0.1	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	5,128	
手数料	8,737	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	火葬場	1	17.04.01	4,664	
国庫支出金	344,101	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	27.04.01	2,850	
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	小学校	1	27.04.01	2,300	
都道府県支出金	320,313	6.6	-	-	合 計	786,009	100.0	-	老人福祉	中学校	10	27.04.01	2,100	
財産収入	5,320	0.1	5,205	0.2					伝染病	その他	-	-	-	
寄附金	7,317	0.2	-	-										
繰入金	367,700	7.6	-	-										
繰越金	271,124	5.6	-	-										
諸収入	107,648	2.2	143	0.0										
地方債	484,805	10.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	165,305	3.4	-	-										
歳入合計	4,856,065	100.0	2,695,672	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模
人件費	779,701	17.4	751,359	751,356	26.3	議会費	69,729	1.6	-	69,729	723,336	2,486,595	921,476	2,850,040
うち職員給料	425,485	9.5	400,650	-	-	総務費	1,024,903	22.8	404,198	596,419	2,486,595	2,564,132	890,439	2,936,129
扶助費	323,552	7.2	85,039	85,039	3.0	民生費	1,021,089	22.7	15,976	647,956	2,850,040	890,439	890,439	2,936,129
公債費	609,487	13.6	601,705	601,705	21.0	衛生費	449,614	10.0	6,822	433,759	0.28	0.28	6.5	6.4
内 元利償還金	516,362	11.5	510,726	510,726	17.9	労働費	-	-	-	-	6.5	6.4	6.5	6.4
内 元金	93,125	2.1	90,979	90,979	3.2	農林水産業費	223,806	5.0	88,607	118,194	16.3	18.4	16.3	18.4
内 利子	-	-	-	-	-	商工費	82,888	1.8	153	64,109	-	-	-	-
(義務的経費計)	1,712,740	38.1	1,438,103	1,438,100	50.3	土木費	123,686	2.8	67,827	87,849	-	-	-	-
物件費	620,616	13.8	427,129	351,456	12.3	消防費	222,829	5.0	27,540	205,124	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	9,214	0.2	8,913	8,913	0.3	教育費	604,406	13.5	226,710	490,074	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	18.4	19.9
補助費等	579,455	12.9	510,568	447,391	15.6	災害復旧費	60,784	1.4	-	9,813	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	112.5	109.4
うち一部事務組合負担金	340,633	7.6	340,633	312,933	10.9	公債費	609,487	13.6	-	601,705	将来負担比率(%)			
繰出金	459,746	10.2	396,835	360,102	12.6	諸支出費	-	-	-	-	積立金	財調	791,268	1,043,831
積立金	101,049	2.2	94,680	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	減債	639	639
投資・出資金・貸付金	111,784	2.5	107,621	-	-	歳出合計	4,493,221	100.0	837,833	3,324,731	特定目的	地方債現在高	4,598,266	4,629,823
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為)	物件等購入	16,533	22,044
投資的経費	898,617	20.0	340,882	340,882	11.4	公営事業等への繰出	674,292	15.0	-	-	保証・補償	その他	253,249	340,735
うち人件費	7,734	0.2	7,734	7,734	0.3	合 計	674,292	15.0	-	-	実質的なもの	収益事業収入	-	-
内 普通建設事業費	837,833	18.6	331,069	331,069	11.4	病院	115,538	3.3	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
内 うち補助	486,779	10.8	28,759	28,759	1.0	上水道	99,008	2.8	-	-	徴収率(%)	合計	98.3	92.4
内 うち単独	343,758	7.7	301,303	301,303	11.0	介護サービス	25,161	0.7	-	-	現年	市町村民税	98.1	91.6
内 災害復旧事業費	60,784	1.4	9,813	9,813	0.3	工業用水道	-	-	-	-	被保険者数(人)	純固定資産税	98.0	91.7
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	91,564	2.6	-	-	被保険者1人当り	国庫支出金	97.6	90.4
歳出合計	4,493,221	100.0	3,324,731	3,687,575千円	91.1% (96.7%)	その他	343,021	7.6	-	-	保険給付費	286	98.0	91.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)